

ULVAC

アルバックバリューレポート

ULVAC
VALUE REPORT
2023

ULVAC

株式会社 アルバック 経営企画室

〒253-8543 神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
TEL.0467-89-2033 FAX.0467-82-9114

 www.ulvac.co.jp

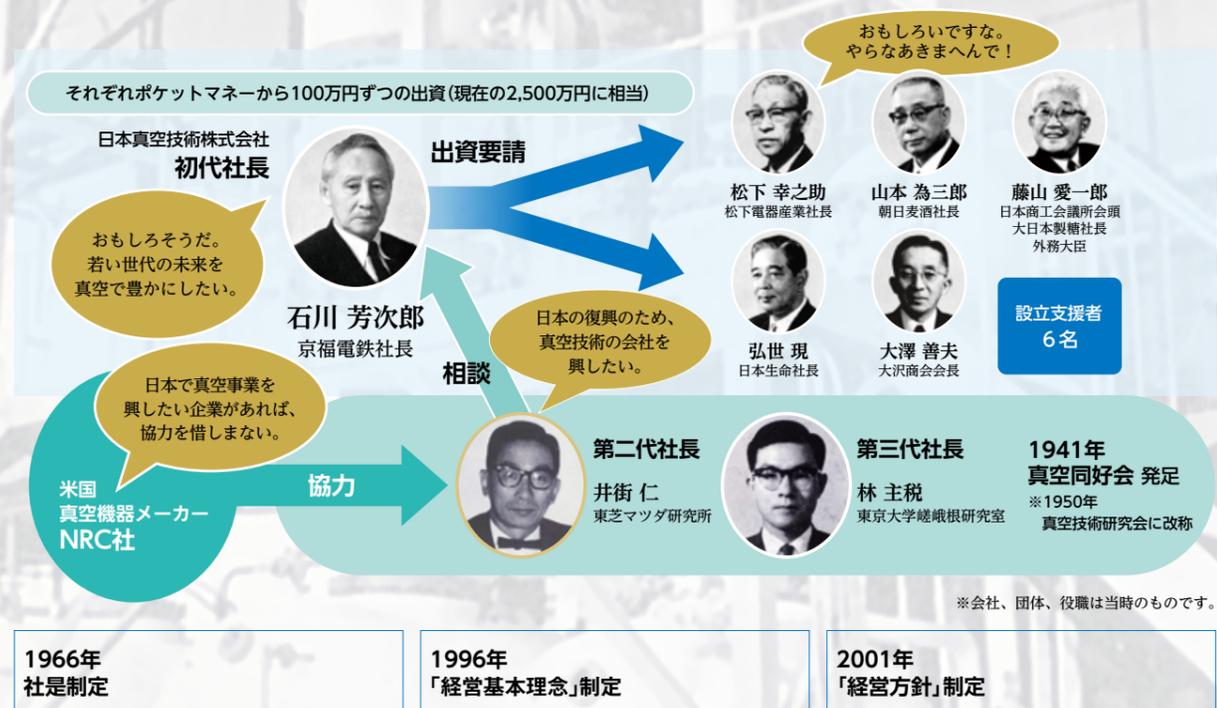
ULTIMATE
IN VACUUM

受け継がれるULVACらしさ

1966年に制定した社是は、時代が大きく変化してもその本質が変わることはありません。創業者の想いを今の時代に語りつなぎ、未来へバトンをつないでいくのが私たちの役割です。

真空技術で産業貢献に賭けた夢への出発

1952年、日本が戦後復興に乗り出そうという時代に、「真空技術で日本の産業に貢献しよう」と集まった井街仁(第二代社長)を中心とした若い研究者たちの熱い情熱に心を動かされた6人のエンジェルが出資して「日本真空技術株式会社」が誕生しました。



社是について

日本真空技術(株)(現 ULVAC)は創立15周年の1966年7月、6か条(のちに7か条)からなる「社是」を制定しました。創立以来、不文律として経営の底を流れてきた理念を成文化したもので、経営層から従業員までにこの理念が浸透し、DNAが形成されました。

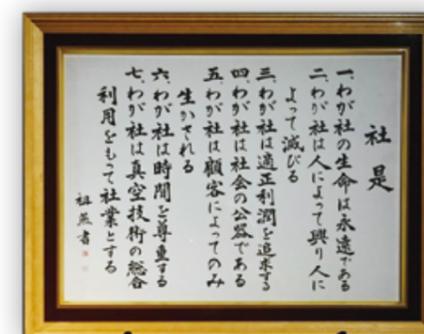
その後、グローバル化といった経営環境の変化とともに、1996年に「真空の極限を追求する事業を通じて、無限の価値の創造を顧客に提案するULVAC」として「経営基本理念」を制定しました。続いて、真空機器だけでなく材料、分析、サービスなどのソリューションを提供する企業グループとしての事業を推進するため、2001年に5つの「経営方針」を制定、2004年4月、東証第一部に上場しました。

「社是」は脈々と受け継がれ、2021年にその精神を「2050年にありたい姿」に込めて発表し、70周年の2022年には、それを実現する「Vision 2032」と「4つの重要課題(マテリアリティ)」を定め、会社の方向性を明確にしました。

真空技術で産業と科学の発展に貢献し続けてきた70年は、まだ通過点です。今もなお、創業者や先人の情熱は火と燃え、消えることなく、社是にある「わが社の生命は永遠である」という言葉とともに、生き続けていきます。

社是

1. わが社の生命は永遠である
2. わが社は人によって興り人によって滅びる
3. わが社は適正利潤を追求する
4. わが社は社会の公器である
5. わが社は顧客によってのみ生かされる
6. わが社は時間を尊重する
7. わが社は真空技術の総合利用をもって社業とする



ULVACのコア技術「真空」とは

真空とは、一般に大気圧より低い空間状態のことを指します。真空状態には「物質の沸点が下がるため蒸発しやすくなる」「気体分子が空間を真っ直ぐ進むことができる」等の特性があります。ULVACはこのような特性を利用した様々な応用技術を開発させ、真空の極限を追求してきました。ULVACの社名は「Ultimate in Vacuum」のULとVACを合わせた造語で、真空の極限という意味に由来しています。

例えば、真空技術を利用すると、厚さ数 μm から数nmの極めて薄い膜を作ることができます。こうした薄膜は、材料を物理的に引き延ばして作ることができないため、真空中で原子や分子等の状態にして積層するという高度な真空薄膜形成技術が必要です。

現在、IoT、5G、AI等に代表されるデジタル社会の実現という大きな技術革新の波が来ています。このデジタル社会の実現を支える基盤技術には、必ず真空薄膜形成技術が活用されると考えています。

ULVACは、産業発展に不可欠な存在となった真空技術のリーダーとして、革新を追求してきました。私たちは、お客様、そしてその先の社会課題を解決するため、果敢な挑戦を続けています。経営の核心は「人」であり、創業以来の「信義、誠実の原則」を守りながら、人材育成に注力しています。経営の安定と成長のためには、適正利潤の確保と技術の開発、そしてステークホルダーの皆様との信頼関係が不可欠です。私たちは今、「真空技術をコアとしたイノベーションの創出・共創」を経営の中心に据えてその真空技術の可能性を追求し、急速に変化するビジネス環境の中で時代の変化を先読みし、ステークホルダーの皆様との新しいビジネスの機会を探求しています。私たちはビジョンとして定めた「未来につながる『可能性の場』であり続ける」ことを胸に刻み、持続的な成長と社会的価値の創出を目指していきます。

真空

経営基本理念

アルバックグループは、互いに協力・連携し、真空技術及びその周辺技術を総合利用することにより、産業と科学の発展に貢献することを目指す。

経営方針

- 顧客満足増進
- 生産技術革新
- 独創的な商品開発
- 自由闊達な組織
- 企業価値の向上

ULVACは2050年にありたい姿として、「真空技術で世の中のためになる価値をパートナーとともに生み出し、人と地球の未来に貢献し続けている企業」を目指しています。

変革の時代の中、現状に満足せず、挑戦し続け、パートナーとともに、真空技術で最先端技術を追求する。私たちは社会的責任を果たしながら真空技術で持続可能な社会に貢献していきます。

ULVAC VALUE REPORT 2023 目次

読者の皆様に伝えたいこと

5 トップメッセージ

ULVACとは

9 ULVACの価値創造<事業価値>
ココニモ、アル。

11 ULVACの事業

13 ULVACの軌跡

ULVACが目指すもの

15 ULVACの価値創造<プロセス><注力課題>

19 ULVACの強み

21 ULVACのサステナブル経営

23 2050年にありたい姿の実現に向けて

25 前中期経営計画(2020年度~2022年度)の振り返り

26 新中期経営計画(2023年度~2025年度)

目指す姿を実現するために

29 真空機器事業 ① 半導体製造装置 ② 電子部品製造装置
③ FPD製造装置 ④ コンポーネント
⑤ 一般産業用装置

34 真空応用事業 材料

35 マテリアリティに関する取り組みの詳細

37 真空技術をコアとしたイノベーションの創出・共創の推進

41 多様な人財の育成と活躍推進・レジリエントな組織づくり

45 バリューチェーンにおける人権尊重、責任ある行動

49 持続可能な地球環境への貢献

コーポレートガバナンス

55 コーポレートガバナンス

59 社外取締役座談会

63 マネジメント体制

65 リスクマネジメント

67 コンプライアンス

68 ステークホルダーの皆様とともに

財務データ/企業情報

69 11ヶ年財務・非財務データ

71 財務概況

73 連結財務諸表

77 会社データ/株式情報

編集方針

持続的成長と企業価値向上に向けた当社の1年間の取り組み、中長期的に目指す姿、経営姿勢を総括し、「ULVAC VALUE REPORT」として発行しています。

これらをステークホルダーの皆様にご理解いただくとともに、対話を深める重要なツールと位置付けています。

発行:

2023年11月(前回発行2022年11月)

参考にしたガイドライン:

IIRC 国際統合報告フレームワーク
経済産業省 価値協創ガイダンス
ISO26000

対象範囲と期間

■ 対象範囲: アルバックグループ

本レポートにおいて、ULVACグループ全体を指す場合は「ULVAC」、株式会社アルバックを指す場合は「アルバック」と表記しています。

■ 対象期間: 2023年6月期

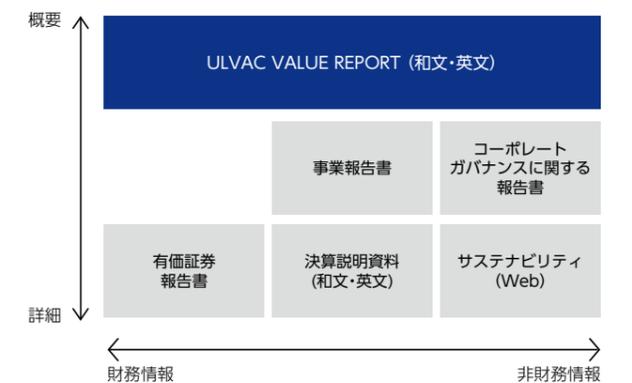
(2022年7月1日~2023年6月30日: 当社2022年度)

報告の一部に、2023年7月以降の活動と取り組み内容も含まれます。

<免責事項>

本レポートに記載されている表やグラフの数値は、四捨五入して表記しているため、合計値と異なる場合があります。また、対象範囲の拡大や算出方法の見直しに伴い、一部過年度データを修正している箇所があります。

ULVACのコミュニケーション



皆様のニーズに合わせたコミュニケーションツールをご用意し、最適な情報開示を行っています。当社グループへのご理解を深めていただくため、決算情報を中心とした法定開示書類関係から、事業活動や経営戦略・財務情報に加え、企業価値を創出する上で欠かせない社会・環境への取り組み等の非財務情報を記載した本レポート等、様々なコミュニケーションツールをご用意しています。なお、Webサイトでも最新の情報を提供していますので、あわせてご覧ください。

トップメッセージ



真空技術で 社会的価値を創造し 人・社会・地球の未来に 貢献します

代表取締役社長

岩下 節生

時代を超え、創業の志を受け継ぐ 真空技術による価値創造

アルバックは1952年、産業・科学の発展に真空技術で貢献したいという志を持った若者たちが集い始めました。当初は輸入販売からスタートしましたが、創立3年目には真空熱処理炉の国産化に成功しました。その後、重化学工業向けの真空冶金装置をはじめ、自動車・家電産業向けの真空熱処理炉やコンデンサ向けの巻取式蒸着装置、1980年代には半導体・電子機器向けの真空成膜装置、1990年代以降はフラットパネルディスプレイ向けの真空成

膜装置など、時代の変化とともに様々な真空装置を生み出してきました。

私たちが提供する価値は産業と科学の発展、そしてお客様の事業成長に寄与し、人々の豊かな暮らしを支えてきたものと自負しています。

近年は、自動車の電動化・自動運転化への動き、デジタル化の進展、AIやロボットの進化など、スマート社会の実現に向かう技術革新が加速し、また一方で、地球環境問題への対応として脱炭素化を目指す取り組みが広がっています。こうした技術革新と社会課題解決に向かう流れは、半導体メモリ・ロジックやMEMS・センサー、電子デバイス・パワーデバイス、バッテリーなどの高度化を求めてお

り、その中でULVACは、自社の真空薄膜形成技術・微細加工技術、装置要素技術を活かし、総合利用することで、これらのニーズに応えていきます。

事業環境の変化を 機会として捉えて成長する

半導体業界ではスマートフォンやパソコン等の需要減速に伴い、半導体メーカーの設備投資が一時的に鈍化していますが、中長期的には、生成AIへの期待等から半導体需要拡大が見込まれています。また、地政学的リスク対応の観点から、世界各地で半導体工場の新設計画が進められています。エレクトロニクス業界でも活発な投資が続き、特にカーボンニュートラルを目指したEV導入促進政策の進展によるパワーデバイス投資、スマート社会の実現に向けたデジタル化や各種電子デバイスの技術革新、増産のための投資が例として挙げられます。そして、フラットパネルディスプレイ(FPD)業界においては、タブレットやパソコン用ITパネルが液晶から有機ELへの転換期にあり、大型基板の有機EL投資が今後増加することが期待されています。また、産業用電池業界においても、EV用バッテリーの小型大容量化や安全性向上に向けた量産投資が本格化しつつあります。

私たちは、こうした社会的課題の解決に寄与する技術を開発し、サステナブルな地球環境と社会の発展に貢献する事業で成長を目指していきます。

前中期経営計画における 成果と課題

前中期経営計画（2021年6月期～2023年6月期）では、「成長に向けた開発投資（選択と集中）」と「体質転換による利益重視の経営」を重点方針としました。これからのULVACが目指す成長領域と方向性を明確にすること、そして経営資源を集中させ、技術開発・製品開発を成功させる。その原資獲得のためにも、利益率の改善に向けたモノづくり力を強化する必要があると考えました。

1つ目の「成長に向けた開発投資（選択と集中）」については、ロジック半導体、パワーデバイス及び各種電子デバイス等の成長ドライバーが牽引し、2020年6月期比で受注高は1.6倍に、また、売上高についても当初計画値を上回る成長を遂げました。これらは、近年の社会・市場変化や技術革新の流れを好機として捉えたものです。EUVに関連したメタルハードマスク(MHM)工程への参入をきっかけに、半導体製造における他工程への展開が進んだこと、パワーデバイス・オプトデバイス用装置を中心とした受注拡大、そしてEV用バッテリーの製造装置である巻取式真空蒸着装置の量産化開始といったことが具体的な成果です。

2つ目の「体質転換による利益重視の経営」に関しては、「モノづくり力強化」と「経営基盤の強化」を重点戦略として掲げました。具体的な施策としては、半導体・パワーデバイス等を中心に計画的生産体制への順次シフト、標準化の推進、そして、それを支える国内外の子会社統合の実施や生産性向上に向けた各種システム整備等が挙げられます。その結果、2022年6月期上期までは着実に利益率が改善しま

したが、その後、サプライチェーンの混乱を主な原因とした調達部品の長納期化の影響等により改善効果が低減し、利益率目標は未達となりました。また、この原因分析を通じて、ULVACの内部的な課題も明確になってきました。新中期経営計画では、これらの課題について再度取り組んでいきます。更に経営基盤強化に関しては、前中期経営計画期間においても自己資本を着実に積み増しし、財務安定性を確保することができました。新中期経営計画では、明確になった課題の一つひとつを解決することにより、引き続きより強固な経営基盤を築いていきます。

一方、若い社員たちが中心となり、10年後のありたい姿についての検討も進めてきました。その成果として、Vision 2032「未来につながる『可能性の場』であり続ける」を、昨年の創立70周年の節目に公表しました。これは、創立時から受け継がれてきた企業文化・価値観を未来志向の言葉で表現したものです。「可能性の場」とは、新たな価値が生まれる「場」としての「真空」をさし、更に「心の余白」という

意味も込められています。この「余白」は社内外の人々の想いを受けとめる「うつわ」であり、真空技術の価値を追究し技術革新に挑戦し続け、イノベーションの創出によって地球的課題の解決に貢献していくという私たちの意志を示しています。

モノづくり力を高め、成長につなげる新中期経営計画の3年間

新たな3ヶ年中期経営計画(2023年度～2025年度)は、「Vision 2032」からのバックキャスト、そして前中期経営計画で見えてきた課題を踏まえて策定しました。この新中期経営計画においては、「真空技術による社会的価値創造」及び「利益・資本効率重視の経営」という基本方針のもと、「成長事業における製品競争力の強化」、「グローバル生産性の向上」、「経営基盤の強化」を重点戦略とし、それぞれについての具体的取り組みを定めました。これらの方針・戦略は、前中期経営計画から大きく変更していません。

サステナブルな社会の実現に向けて必要とされる様々なデバイスは、真空技術がなければ製造することができません。私たちが社会的価値を提供できる領域は拡大しています。こうした領域でイノベーションを起こし、価値創造を続けていきます。そのために、成長ドライバーの製品競争力を高め、お客様とともにイノベーションを推進していきます。

また、前中期経営計画期間においては調達部品の長納期化問題に直面しましたが、当社従来のモノづくりの仕組みを根底から見つめ直し、時代に合った方法に変えていく必要性を認識する良いきっかけになりました。新中期経営

計画期間では、利益率改善を目指し、引き続き「モノづくり力強化」の実行性を高めます。そのために、業務プロセスの見直しによる効率化、各種情報システム導入等の施策を通じて計画的生産を進めることで、グローバル生産性の更なる向上に努めます。

なお、株主還元については、最も重要な政策の1つと認識しており、更なる成長により長期的な配当増額を目指します。一方で私たちの事業は市場変動や技術革新の著しい業界にあり、成長領域への十分な研究開発投資資金を確保するとともに、安定的財務基盤の構築と維持をする必要があると考えております。このような方針や財務基盤等を勘案し、2023年度より業績連動配当性向を30%から35%へ引き上げる予定です。

未来を見据え 共創の輪を拡げていく

Vision 2032を実現するためには、技術革新の著しい社会において総合力を発揮しやすい組織をつくり、あわせて経営基盤の強化と事業のレジリエンス力を高めていくことが必要です。これは、経営基本理念である「アルバックグループは、互いに協力・連携し、真空技術及びその周辺技術を総合利用することにより、産業と科学の発展に貢献することを目指す」と合致しています。

そのため、2023年度は2つの重要な組織改編を実施しました。1つは本部制の導入です。管理本部、開発本部、営業本部、生産本部、装置事業本部、コンポーネント事業本部、CS事業本部の7本部を設置しました。特に各装置事業については、昨今いろいろな領域のデバイ

スガ他領域の技術を取り込みながら進化しているため、従来の組織構成を越えてお客様に価値を提供する仕組みとして、装置事業本部を設置しました。装置事業本部が半導体装置・電子機器・FPDの3事業部を統括することで、連携の強化を図り、シナジーを起こすものです。

もう1つは、サステナブル経営推進室の設置です。社長直轄の専門部署として、カーボンニュートラルへの対応や人権尊重への取り組みなど、サステナビリティ方針に基づくグループ全体の活動状況をモニタリングし、グローバルで統括していきます。そのために今後は、ULVACの事業とサステナビリティとの関わりについて、各組織が果たすべき責任は何か、それをどのように評価していくべきか、といった様々な具体的施策を明確化し、グローバルで共有し強力を推進していきます。

また、私たちは真空技術の活用領域の拡大を目指し、お客様や大学・研究機関、地域社会とともに「一緒に達成したいこと」を考え、グローバルな目線をもって、より多くの共創機会、イノベーションを追求していきます。具体的な事例の1つとして、韓国に「Technology Center PYEONGTAEK」の設置を決定し、2023年3月に着工しました。お客様の近くでコラボレーションと技術サポートを行うことで、緊密なパートナーシップを構築していきます。

ULVACは、真空技術とその周辺技術で人・社会・地球の未来に貢献する企業として存続するために、中期経営計画を着実に遂行し、目標を達成していきます。

ステークホルダーの皆様におかれましては、未来を見据え共創の輪を拡げていくULVACの挑戦にご期待いただき、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。



ULVACの価値創造 <事業価値>

ココニモ、アル。

ULVACの真空技術

ULVACの経営基本理念は「真空技術及びその周辺技術を総合利用することにより、産業と科学の発展に貢献することを目指す」です。製造装置メーカーであるULVACの製品を一般の方々が見る機会はほとんどありませんが、真空技術や装置を使って作られる製品は、人々の暮らしと密接なつながりを持っています。私たちは真空技術により、これからも社会から必要とされる企業であり続けます。

AI 高度・高速情報処理技術が作る人工知能(AI)は、労働力不足の解決や業務効率化、顧客への提供価値の向上を期待されています。この技術革新を支える半導体や電子部品の製造に真空技術が使われています。

- 半導体
- 電子部品
- コンポーネント
- 材料

病院 これまでは限られていた医療アクセスもIoT技術の発達や高精細ディスプレイを介した質の高い遠隔医療が受けられるようになりました。またワクチンの製造や無菌製剤の研究開発など高まる医療のニーズにも真空技術が使われています。

- 半導体
- 電子部品
- FPD
- 一般産業用
- コンポーネント
- 材料

データセンター テレワークの導入拡大やビッグデータの保存など、通信量拡大への対応として需要が急増しているデータセンター。そこに使われている半導体メモリ、ロジック半導体、パワーデバイスや電子部品の製造に真空技術が使われています。

- 半導体
- 電子部品
- コンポーネント
- 材料

電動車 カーボンニュートラルの実現に向け、走行中の二酸化炭素(CO₂)の排出量を削減するため自動車の「脱ガソリン化」への加速が進んでいます。EV車などの電動車で使用されるパワーデバイス・電子部品・高性能バッテリー・高性能磁石などの製造に真空技術が使われています。

- 半導体
- 電子部品
- FPD
- コンポーネント
- 材料

真空遮断器 先進国におけるインフラの老朽化や新興国の産業インフラ整備が課題となっています。受変電設備にある真空遮断器・空調設備の熱交換機などの性能向上等を通じて安全・安心で快適な整備にも真空技術が使われています。

- 一般産業用
- コンポーネント

- 半導体
- 半導体製造装置
- 電子部品
- 電子部品製造装置
- FPD
- FPD製造装置
- 一般産業用
- 一般産業用装置
- コンポーネント
- コンポーネント
- 材料
- 材料

風力発電 地球環境に対して負荷が少なく、枯渇する心配のない再生可能エネルギー。その象徴である風力発電に使用されているパワーデバイスや発電用高性能磁石などの製造に真空技術が使われています。

- 半導体
- 電子部品
- 一般産業用
- コンポーネント
- 材料

スマートホーム IoTやAIなどの技術によって家を快適化するスマートホーム。今後の普及拡大が期待されています。これらを構成する半導体・電子部品・ディスプレイの製造には真空技術が使われています。

- 半導体
- 電子部品
- FPD
- コンポーネント
- 材料

フリーズドライサプリメント 食料の廃棄やフードロスの削減が課題になっている一方で世界では深刻な食糧問題があります。食品のフリーズドライ化や栄養補助食品のサプリメント製造など食品分野においても真空技術が使われています。

- 一般産業用
- コンポーネント

ドローン 農業の人材不足が問題視される現代においてドローンを利用した「スマート農業」が注目されています。ドローンを構成する半導体・電子部品・バッテリーの製造に真空技術が使われています。

- 半導体
- 電子部品
- コンポーネント
- 材料

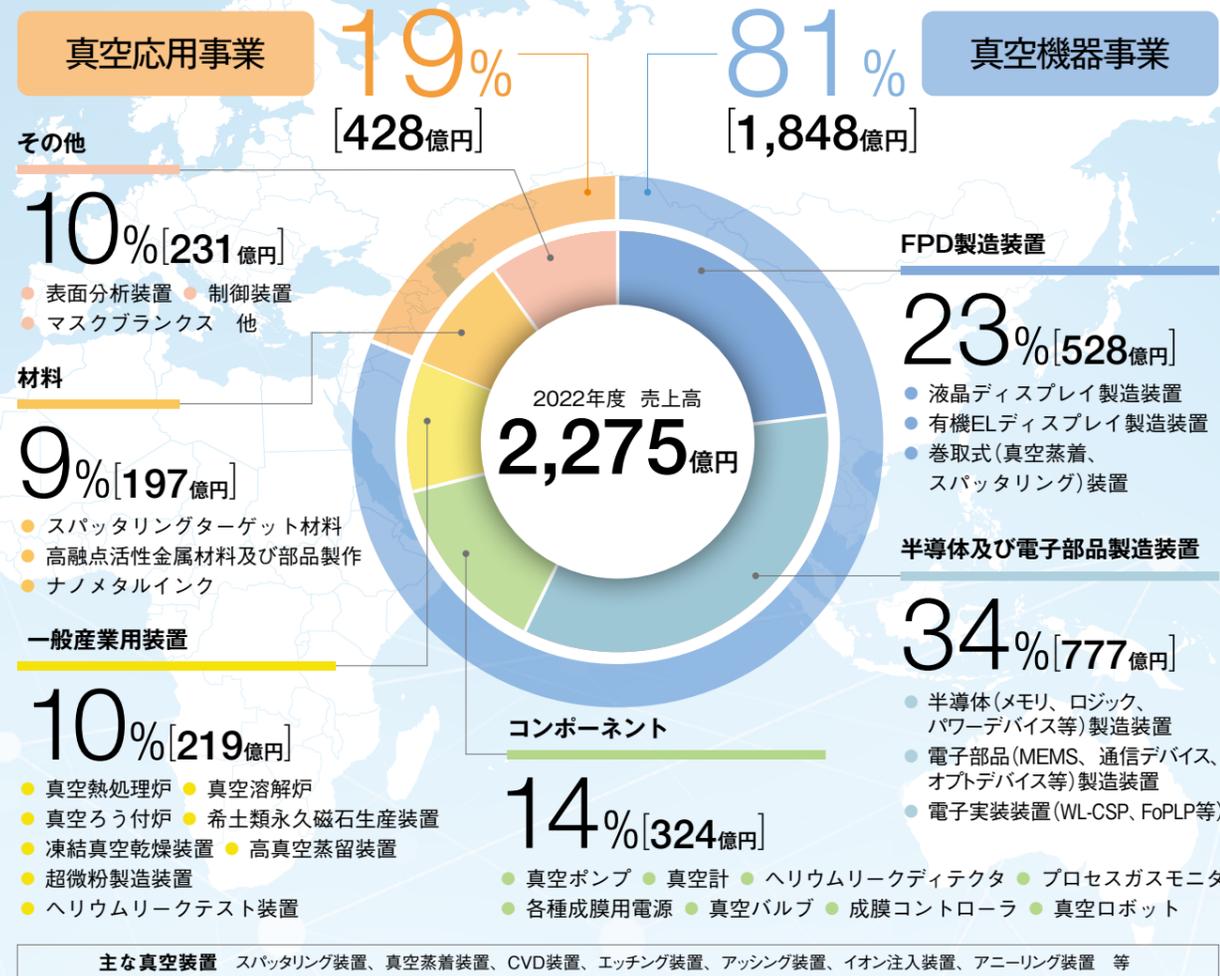
太陽電池 再生可能エネルギーの主力として注目が集まり、普及が進んでいる太陽電池発電設備。そのシステムに使われている制御用パワーデバイスの製造に真空技術が使われています。

- 電子部品
- FPD
- コンポーネント
- 材料

ULVACの事業

ULVACは顧客や市場のニーズに応え、幅広い業界に対して多くの製品・技術を提供してきました。中でも現在の主力事業である「FPD製造装置」、「半導体及び電子部品製造装置」は東アジア地域に多くの主要顧客があり、東アジアを中心とした海外売上高比率が高いのが当社の特徴です。

事業別売上高及びその割合



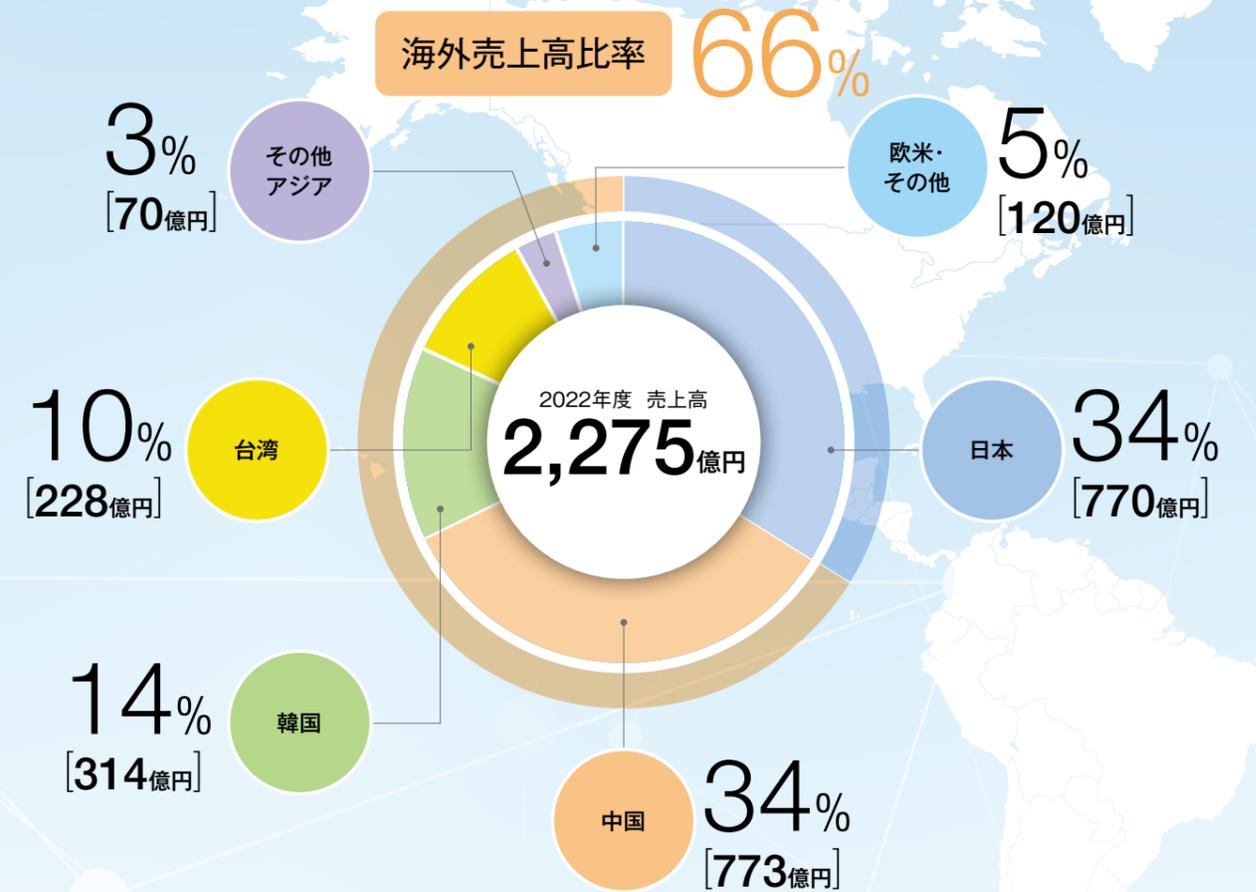
事業別売上高の推移



*2018年度まではPV製造装置事業も含まれます

世界のリーディング企業や先端研究機関の近くで共同開発を推進するための研究開発体制、及びあらゆる場面で顧客に満足いただけるサポート体制をグローバルに展開しています。生産については、東アジアを中心に、モノづくり力強化と事業・地域特性を鑑みた最適生産、グローバルサプライチェーンの一体化・連携の強化に取り組んでいます。

地域別売上高及びその割合



ULVACのグローバル展開

	日本	中国	韓国	台湾	欧米・その他	その他アジア	合計
従業員数*1	2,986	1,651	795	586	147	99	6,264
会社数	11	15	3	6	3	3	41
サポート拠点数	25	15	7	6	9	8	70
研究開発拠点数	5	1	2	1	1	0	10
事業別生産拠点数*2							
FPD製造装置	3	1	1	1	0	0	
半導体・電子部品製造装置	4	1	1	1	1	0	
コンポーネント	4	3	1	0	0	0	
一般産業用装置	2	2	0	0	0	1	
材料	4	1	1	1	0	1	
その他	4	3	1	2	0	1	

*1 従業員数は連結(2023年6月30日時点)、拠点は非連結、関係会社を含みます(2023年9月30日時点)。

*2 生産拠点については、複数の事業の品目を生産している工場は、それぞれの事業でカウントしています。

ULVACの軌跡

ULVACは1952年の創業以来、常にコアテクノロジーである最先端の真空技術をもって各時代の社会課題の解決に貢献することで発展を遂げてきました。これからもULVACは経営基本理念に基づき真空技術の総合利用により産業と科学の発展へ貢献し続けます。



●現在のロゴは2001年制定



2022年度実績

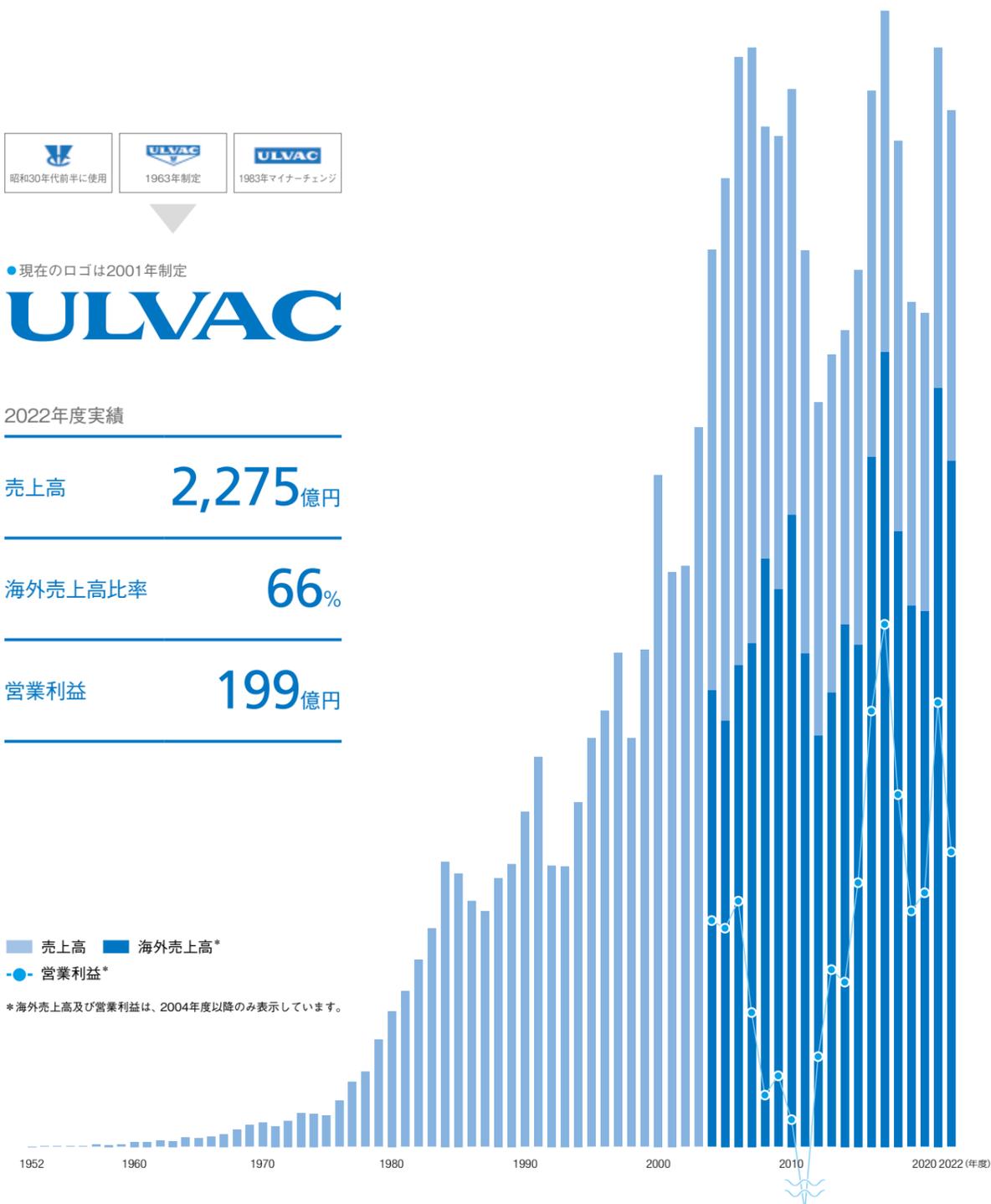
売上高 **2,275**億円

海外売上高比率 **66%**

営業利益 **199**億円

■ 売上高 ■ 海外売上高*
● 営業利益*

*海外売上高及び営業利益は、2004年度以降のみ表示しています。



設立時の本社(1952年) 茅ヶ崎市に完成した本社・工場(1968年) 超材料研究所(1972年) 富士裾野工場(1990年) 東証一部上場(2004年)

1952~1970年 高度経済成長期

産業の復興・生活を便利に

真空装置で人々の生活を支える産業に貢献

- 1952年 日本真空技術株式会社設立
- 1955年 東京都に大森工場を開設、国産装置の製造に着手
- 1959年 横浜工場開設
- 1964年 初の海外法人を香港に設立
- 1968年 神奈川県茅ヶ崎市に本社・工場竣工

社会課題解決への貢献

- ステンレス鋼など鉄鋼メーカー向け真空アーク炉を開発し産業復興に貢献
- 原子力開発用真空溶解鋳造炉を開発しエネルギー問題の解決に貢献
- 大気汚染の直接分析に使われる高感度真空ガス分析の開発
- 東京大学宇宙研へ大型スペースチャンバを納入し宇宙開発に貢献
- インスタント食品向け真空凍結乾燥装置を開発し食生活の改善に貢献

1971~1990年 エレクトロニクスの発達

働きやすいオフィスを

半導体需要の高まりとともに製品が続々と世界のトップシェアに

- 1972年 アルバック初の研究機関として超材料研究所を開設
- 1975年 対米輸出の拠点として北米に現地法人を設立
- 1982年 台湾に現地法人を設立
- 1983年 中国に北京事務所を開設
- 1990年 半導体製造装置の専門工場として静岡県に富士裾野工場を開設

社会課題解決への貢献

- 日本原子力研究所へ臨界プラズマ試験装置の真空排気システムを納入
- 電卓用液晶ディスプレイ透明導電膜成膜装置を開発
- 半導体メモリ向け世界初マルチチャンバ成膜装置を開発
- IBM社へ半導体向け世界初コンピューター制御真空蒸着装置を納入
- ハードディスク成膜用スパッタリング装置を開発し、コンピューターの性能向上に大きく貢献

1991~2010年 情報化社会・デジタル家電の普及

高性能なデバイスを

FPD市場が日本から韓国・台湾に拡大し、大きく成長

- 2001年 社名を株式会社アルバック(英文名: ULVAC, Inc.)に変更
- 2003年 中国における本格的生産とサービス拠点を設立
- 2004年 東証一部上場/本社・工場(茅ヶ崎市)新社屋完成
- 2005年 材料の開発・製造を担う千葉富里工場を開設

社会課題解決への貢献

- 半導体用マルチチャンバ成膜装置CERAUSシリーズを開発
- 液晶ディスプレイ用スパッタリング装置SMDシリーズを開発し、ラップトップPCの量産に貢献。のちの薄型TV普及の礎となる。
- 次世代ディスプレイとして期待される有機EL成膜装置を開発
- 省電力化に貢献するパワーデバイスの量産対応イオン注入装置を開発
- 省電力を実現したドライポンプ用アタッチメント「ECO-SHOCK」を開発
- 再生可能エネルギーの需要に対応し、薄膜太陽電池一貫製造ラインを開発

2011~現代 デジタル社会

持続可能な未来へ

モバイル機器の普及やICTの発展に伴い 真空総合メーカーとしての強みを活かし幅広い分野で貢献

- 2011年 韓国に韓国超材料研究所を設立
- 2015年 未来技術研究所を設立
- 2018年 大阪大学内にアルバック未来技術研究所を開設
- 2021年 東京工業大学内にアルバック先進技術協働研究拠点を開設
- 2022年 東証プライム市場に上場

社会課題解決への貢献

- 真空蒸着技術活用の薄膜リチウム金属負極の開発がNEDO「グリーンイノベーション基金事業」次世代蓄電池・次世代モーターの開発プロジェクトに採択
- 大阪大内のアルバック未来技術研究所において、再生医療・エネルギー分野などの基礎研究や国内初企業共創講座として学生受け入れを実施
- 東工大内のアルバック先進技術協働研究拠点にて、プラズマ測定技術とAI技術の融合や人材育成など共創を目指す
- EUV(極端紫外線)対応のMHM(メタルハードマスク)用スパッタリング装置を開発し、高速、低消費電力の先端ロジック量産に貢献

顧客の製品



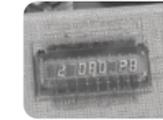
自動車リフレクター



医薬品



特殊鋼



電車の液晶表示画面



コンピューター
Courtesy of IBM Archives



ディスク(磁気・光)



フラットパネルディスプレイ



大型フラットパネルディスプレイ



電子部品



先端半導体



有機EL

アルバックのソリューション



一般産業用真空蒸着装置



可変剤用
高真空蒸着装置



100kg用誘導加熱式真空溶解炉



透明導電膜成膜装置



全自動真空蒸着装置



磁気ディスク用インライン式
スパッタリング装置



液晶ディスプレイ製造装置



液晶ディスプレイ製造装置



電子部品製造装置



半導体製造装置



有機ELディスプレイ
製造装置

ULVACの価値創造<プロセス>

ULVACは、真空技術及びその周辺技術を総合利用することにより、産業と科学の発展に貢献することを目指すという経営基本理念の実践を通し、社会から必要とされ続ける企業を目指していきます。

2050年に
ありたい姿

真空技術で世の中のためになる価値を
パートナーとともに生み出し、
人と地球の未来に貢献し続けている企業

Vision 2032

未来につながる「可能性の場」であり続ける



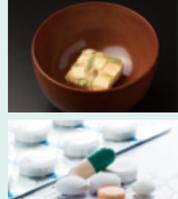
経営基本理念

アルバックグループは、互いに協力・連携し、真空技術及びその周辺技術を総合利用することにより、産業と科学の発展に貢献することを目指す。

ULVACの価値創造<注力課題>

産業や科学の発展に不可欠な基盤技術である「真空技術」による価値提供を通じて、より安全・安心かつ豊かで便利な社会の実現に取り組んでいきます。

私たちは、製品・ソリューションの提供を通じて、顧客とともに、主要な社会課題の解決に貢献し続けます。

社会課題	市場機会	ULVACの事業活動		ULVACの6つの事業領域				顧客・顧客の製品	主な社会課題解決への貢献*	
		注力ドメイン		半導体製造装置	電子部品製造装置	FPD製造装置	コンポーネント			一般産業用装置
<ul style="list-style-type: none"> デジタル化の進展、5GやIoTの進化、ネットワークインフラ基盤の構築 	<ul style="list-style-type: none"> あらゆる産業の進化と技術イノベーションへの期待 半導体・電子デバイスの用途やニーズの多様化 デバイスの「小型・高速・大容量化」及び「低消費電力化」 	デジタル社会の実現 自動運転、農業、医療、仮想通貨等 		P.29 参照>>>				真空成膜技術等による半導体・電子デバイスの新領域・新ニーズへの対応、及び顧客との共創による最先端プロセスの技術開発	FPD、半導体、電子機器・部品メーカー 半導体：メモリ、ロジック DRAM、PCRAM、3D-NAND、CPU等 機能デバイス：センシング、通信(5G)、表示 MEMS、SAW/FBARデバイス、液晶ディスプレイ、有機ELディスプレイ等 	高度で便利かつ安全・安心なデジタル社会の実現への貢献 
<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化・気候変動等の環境問題 限りある資源に依存した世界的なエネルギー問題 	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能・低炭素エネルギーシステムの進化 エネルギー変換効率の向上 	エネルギーマネジメント、次世代エネルギー 		P.30 参照>>>				真空成膜技術やイオン注入技術等による太陽電池やパワーデバイス等の性能向上、各種デバイスの低消費電力化への貢献	太陽電池メーカー、電池メーカーほか エネルギー：発熱、蓄電、変換 太陽電池、二次電池(リチウムイオン電池等)、パワーデバイス、風力発電用磁石等 	創エネ・蓄エネ・省エネによる持続可能な社会づくりへの貢献 
<ul style="list-style-type: none"> 食の安全・安心、新興国における人口爆発と食料需要の急拡大、食品ロスの増加 長寿命化、健康増進・医療のニーズや進化 	<ul style="list-style-type: none"> 食品・医薬品の長期保存化、容積の縮小 	ヘルスケア、ライフイノベーション 						凍結真空乾燥技術等による、フリーズドライ食品やワクチン・薬等の長寿命化、容積縮小	食品メーカー、医薬品メーカーほか 食品・医薬品：凍結乾燥 フリーズドライ食品、防災用食品、サプリメント、ワクチン等 	安全・安心な食品・医薬品を通じた、人々の健康と医療の未来、食品ロスの少ない持続可能な社会の実現への貢献 
<ul style="list-style-type: none"> 先進国におけるインフラの老朽化 新興国等の産業インフラ整備 貧富の差の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 安全・安心で快適なインフラの整備 	建築・社会インフラ・モビリティ 						真空熱処理技術等による産業素材の性能向上、新素材への対応	化学・素材メーカー、鉄鋼メーカー、輸送機器メーカーほか 産業素材：熱処理 建材ガラス、工業用素材、輸送機器の素材、熱交換器等 	安全・安心で快適な持続可能な社会づくりへの貢献 

*SDGs(国連の持続可能な開発目標)との関係を図示

ULVACの強み

強み1 研究開発

中長期的な視点で持続的に価値を創造

ULVACは真空技術をコアとしたイノベーションの創出・共創の推進をマテリアリティに位置付けるとともに、持続可能な社会の実現に向けた技術開発を進めています。気候変動や環境問題等の社会課題に対応するため、半導体や高機能な電子デバイスが必須であり、当社グループの持つ真空薄膜形成技術が、これらのデバイスを製造するための核心技術となるよう、開発を進めていきます。そのため、多様な企業や研究所等とのビジネスパートナーシップ等も通じて、開発体制を構築します。また、先進的技術の獲得を目指し、長期にわたって持続的に成長する基盤づくりに努めます。具体的には、グローバルなネットワークインフラ基盤やデジタル社会の構築に伴う5Gから6G、IoTの進化、地球温暖化や気候変動等の社会課題にいち早く対応する努力をします。

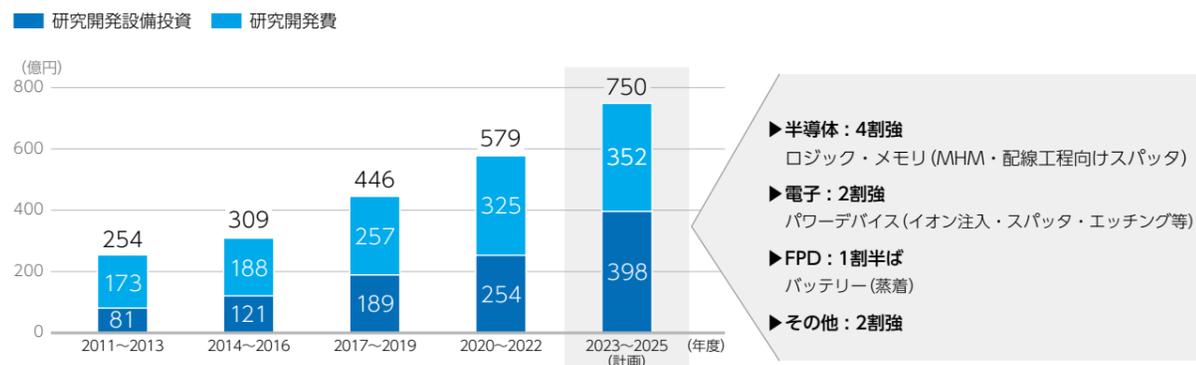
主なテーマ

- ・先端ロジック
- ・NAND/DRAM
- ・次世代バッテリー
- ・パワーデバイス
- ・電子部品 (MEMS、センサー)
- ・オプトデバイス (μOLED、μLED)
- ・パッケージング (WLP、PLP)

設備投資及び研究開発費の推移・計画

研究開発投資 (研究開発用設備投資+研究開発費) は成長分野である半導体及び電子部品製造装置を中心に中期経営計画期間3年間で750億円を計画しています。

研究開発投資推移 (3年合計)



TOPICS 関連するSDGs 4 質の高い教育をみんなに 9 産業とインフラの基盤をつくろう 17 パートナーシップを世界に広げよう

アルバック先進技術協働研究拠点を東工大に設置

2021年9月22日、株式会社アルバックと国立大学法人東京工業大学 (以下「東工大」) は、東工大大岡山キャンパス内に「アルバック先進技術協働研究拠点 (以下「協働研究拠点」)」を開設しました。これまでも個別の研究で共同研究を進め成果を上げてきましたが、更に企業と大学という組織単位での連携を強めるために、東工大のオープンイノベーション機構の支援のもと、設置の運びとなりました。

協働研究拠点では、東工大の持つプラズマ測定技術とAI技術を融合させ、これまで計測できなかったプラズマの状態を計測することにより、まずプラズマプロセス装置の高性能化を目指します。異なる分野の研究室のシナジー効果で、個別の共同研究では得られない新たな研究成果が生まれることを期待しています。また組織対組織の連携を活かし、共同研究のみにとどまらず人材育成等も含めた幅広いつながりで、アルバックと東工大双方の将来の発展につなげていきます。

[詳細](#) WEBサイト>>ニュースリリース

強み2 グローバルネットワーク

世界の産業発展を支えるソリューションネットワーク

日本国内はもとより、東アジアを中心に、最適な開発・販売・製造・サービスのネットワークを構築しています。開発についてはグローバルな開発体制を活かし、世界のリーディング企業や先端研究機関との共同開発を推進しています。

日本



中国



韓国



台湾



モノづくりについては、日本、中国、韓国、台湾を主とした生産体制を拡大してきましたが、今後は最適生産を更に推し進めることで生産効率を向上していきます。また、各拠点でそれぞれが地域サプライチェーンを構築していることに加え、グローバル・サプライチェーンの再構築による最適調達を行ってまいります。

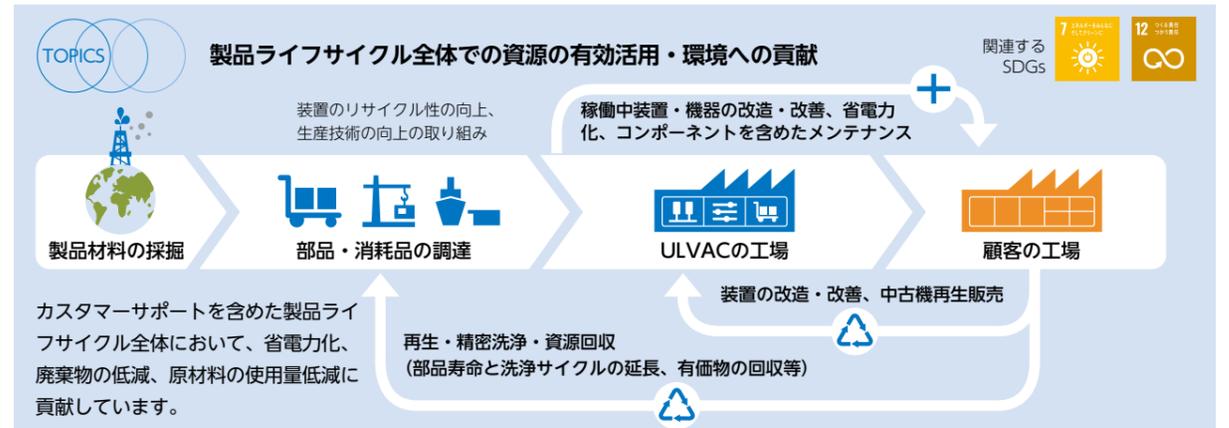
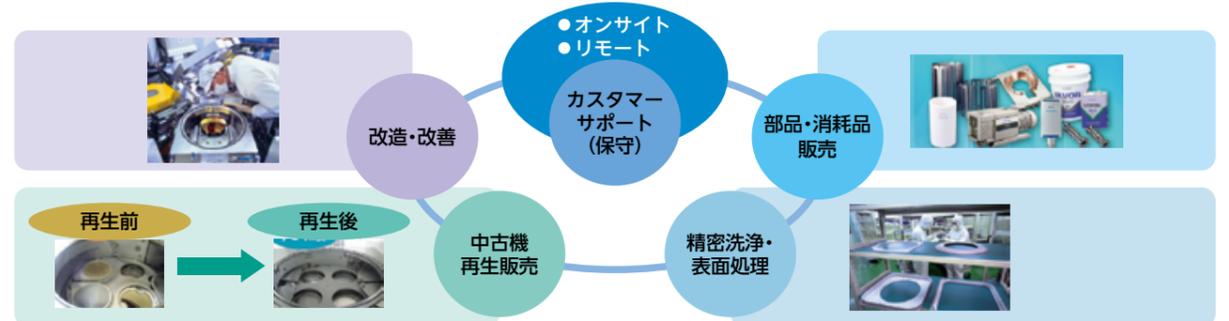
[詳細](#) WEBサイト>>サポート>販売拠点一覧

[詳細](#) WEBサイト>>サポート>サービス拠点一覧

強み3 カスタマーサポート

グループのノウハウを結集したULVAC CSソリューションズ

国内外のカスタマーサポートネットワークを通じて製品ライフサイクルのあらゆる場面で顧客が満足される生産活動のサポートを行っています。コンポーネントも含めた一括メンテナンスや、改造・改善提案を行い、更には顧客のニーズを新たな装置開発にフィードバックすることで、より高度な真空技術やサービスの創出も目指します。また、IoT機器を活用したリモート型カスタマーサポートのパッケージを拡大展開していきます。



ULVACのサステナブル経営

あらゆる事業活動の根底には、経営基本理念である「真空技術及びその周辺技術を総合利用することにより、産業と科学の発展に貢献することを目指す」という考えがあります。私たちは、パートナーとともに真空技術で最先端技術を追求し、社会的責任を果たしながら真空技術で持続可能な社会づくりに貢献していきます。



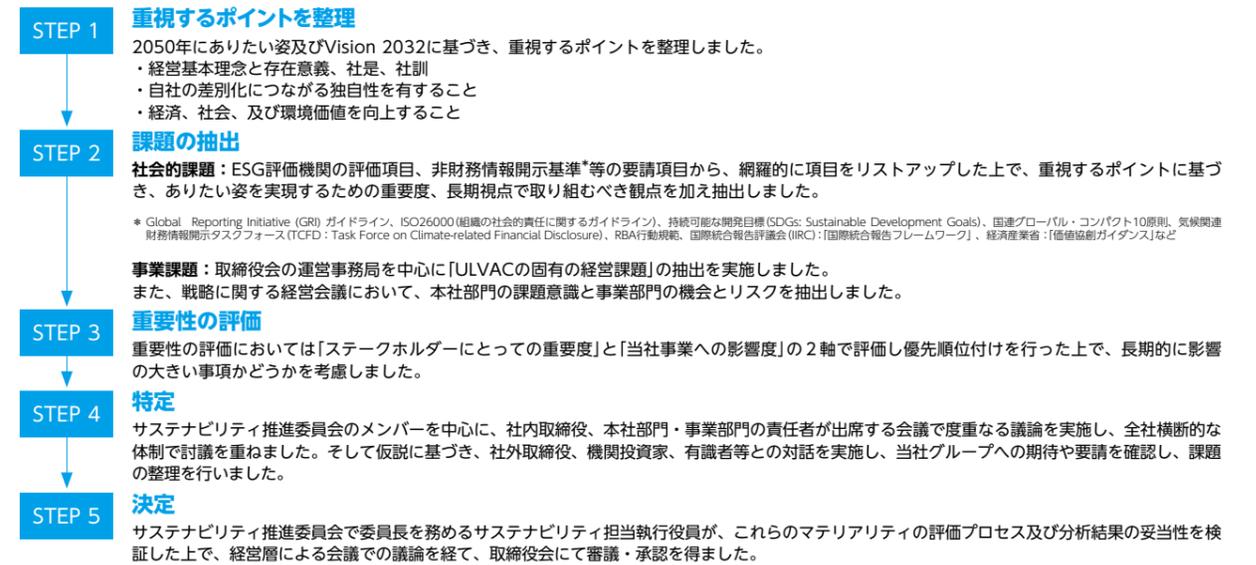
マテリアリティの特定プロセス

[詳細](#) [WEBサイト>>](#)
サステナビリティ>アルバックのサステナブル経営>マテリアリティ

基本的な考え方

当社のマテリアリティの特定プロセスにおいては、内部での検討・議論を深めるとともに、社外取締役、社外有識者、機関投資家等と対話を重ねてきました。そこで得られた示唆の結果として、マテリアリティを企業価値向上の観点からより幅広く捉え、「2050年にありたい姿及びVision 2032の実現に向けたULVACの固有の経営課題」として位置付けました。

特定プロセス

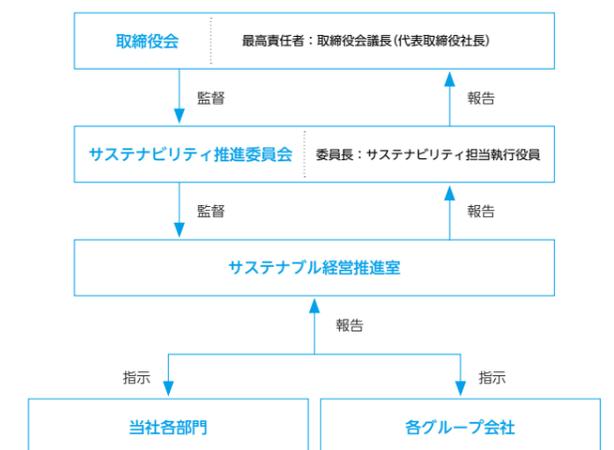


[詳細](#) [WEBサイト>>](#)
サステナビリティ>アルバックのサステナブル経営>アルバックのサステナビリティ

推進体制

社長直轄のサステナブル経営推進室を設置し、グループ全体でサステナビリティの取り組みを推進しています。年2回開催されるサステナビリティ推進委員会では、社内取締役、執行役員及び部署長が参加し、サステナビリティに関する目標設定・進捗管理、方針の検討、重要テーマへの取り組みなどについて討議を行っています。重要案件については、取締役会の決定した経営方針に基づいて重要な業務執行に関連する事項について審議を行う機関である経営会議等において、適宜報告や決議を実施しています。また、サステナビリティ担当執行役員は、サステナビリティ推進委員会の内容及びグループ全体のサステナビリティの取り組みについて取締役会に報告し、取締役会は業務執行状況を的確に把握し、適切に監督しています。

推進体制図



2050年にありたい姿の実現に向けて

ULVACは、経営基本理念に基づき、「2050年にありたい姿」を定めています。

また昨年度、10年後の理想像として「Vision 2032」を策定し、2050年にありたい姿及びVision 2032の実現に向けたULVAC固有の経営課題である「マテリアリティ」を特定しました。

この度、こうした中長期的な理想像の実現に向けて、バックキャストで2023年度～2025年度の中期経営計画を策定しました。

当計画の達成を通じ、2050年にありたい姿の実現に向けて取り組んでいきます。

バックキャスト

2050年にありたい姿

真空技術で
世の中のためになる価値を
パートナーとともに生み出し、
人と地球の未来に
貢献し続けている企業

経済成長・
社会的豊かさ

最先端の技術開発で
より安全・安心、
かつ豊かで便利な社会
の実現に貢献する

人の幸せ

すべての人が幸せな
生活を送るための
社会づくりに貢献する

環境

地球にやさしく
持続可能な社会
づくりに貢献する

Vision 2032

未来につながる
「可能性の場」で
あり続ける

「可能性の場」とは、「一人ひとりの心の余白」を意味しています。心の中に余白の部分を持つことで、私たちは外の世界から多くのことを吸収できます。それを糧として、未知のことに挑戦し新しい何かを生み出すことができます。これは一人ひとりが自分自身の心の中に「可能性の場」を意識することから始まります。そのような人財のエネルギーが集まったULVACも「可能性の場」となり、それが持続可能な未来に貢献する真空技術をコアとしたイノベーションの創出や共創につながると考えています。

中期経営計画 (2023年度～2025年度)

詳細 ▶▶ P.26 新中期経営計画

基本方針

- 真空技術による社会的価値創造
- 利益・資本効率重視の経営

重点戦略

- 成長事業における製品競争力の強化
- グローバル生産性の向上
- 経営基盤の強化

数値目標

- 売上高 3,000億円
- 売上総利益率 35%
- 営業利益(率) 480億円(16%)
- ROE 14%
- 営業CF(3年間累計) 630億円

中期経営計画 (2020年度～2022年度)

詳細 ▶▶ P.25 前中期経営計画の振り返り

基本方針

- 成長に向けた開発投資(選択と集中)
- 体質転換による利益重視の経営

重点戦略

- 成長事業の強化・研究開発力の強化
- モノづくり力強化
- グループ経営効率強化
- 経営基盤の強化

数値目標

- 売上高 2,100億円
- 売上総利益率 35%
- 営業利益率 16%
- ROE 13%
- 営業CF 290億円

フォアキャスト

マテリアリティ 詳細 ▶▶ P.35 マテリアリティに関する取り組み

真空技術をコアとした
イノベーションの
創出・共創の推進

多様な人財の育成と
活躍推進・レジリエントな
組織づくり

バリューチェーン
における人権尊重・
責任ある行動

持続可能な
地球環境への貢献

前中期経営計画(2020年度～2022年度)の振り返り

前中期経営計画の3年間は、新型コロナウイルス感染拡大やサプライチェーンの混乱、地政学的リスクの増大など不透明な経営環境が続きました。一方で社会的課題解決につながるスマート社会の進行が加速し、先端投資が活発に行われました。

ULVACはスマート社会の実現・低消費電力化などの技術革新をビジネスチャンスと捉え、「成長に向けた開発投資」と「体質転換による利益重視の経営」を基本方針に掲げて取り組みました。

半導体分野では、技術革新に対応した製品開発力を強化するとともに、世界のリーディング企業との最先端技術の共同開発を推進しグローバル開発体制を構築した結果、最先端ロジックの量産工程で採用され、他工程での採用も拡がり始めました。その他の分野でも、パワーデバイスやオプトデバイス、EV用バッテリー等、活発な投資を背景に成長ドライバーにおける売上高は当初計画を大きく上回りました。更に安定基盤ビジネスであるコンポーネントとマテリアルも着実に成長しました。

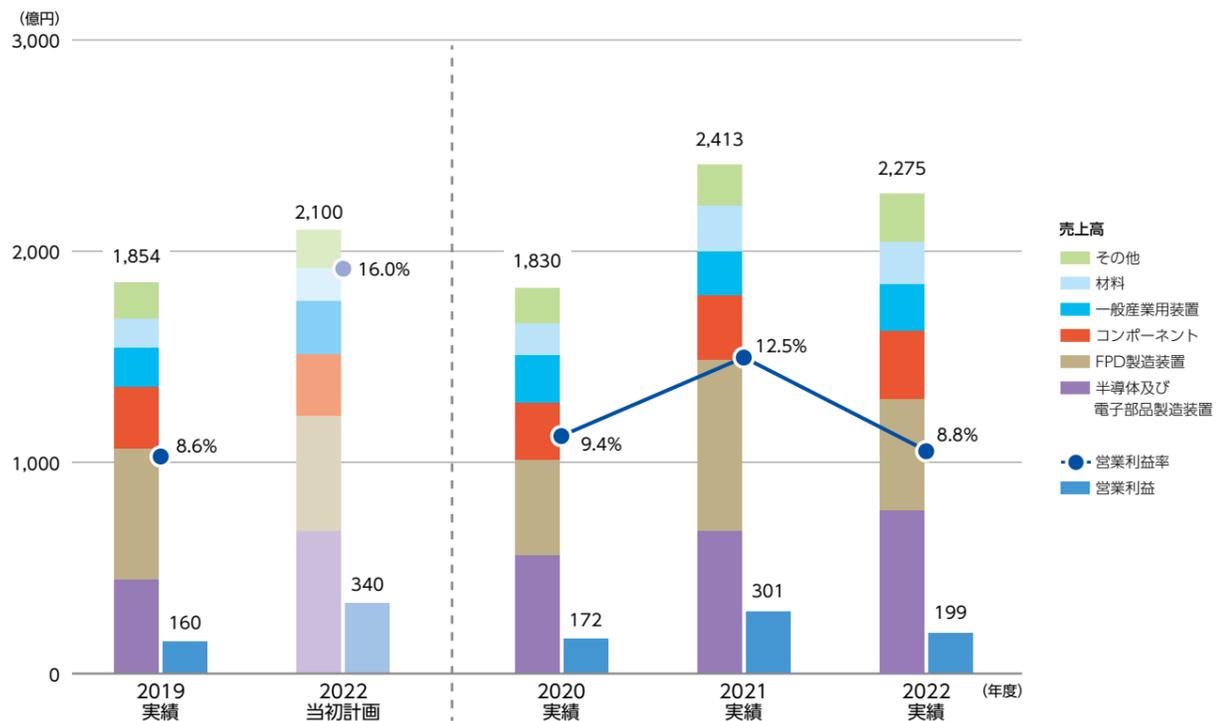
モノづくり力強化については、「技術・設計」、「購買」、「生産工程」の一体改革に取り組みました。技術・設計ではモジュラーデザインの思想を取り入れ、製品の共通化・標準化を推進しました。購買においては、グローバルサプライチェーンの再構築により調達コスト削減に努めました。生産工程の改革では、生産拠点の専門化と製造生産性の向上に取り組みました。

グループ経営効率の強化については、国内製造子会社2社をアルバックに統合し、また海外においても子会社統合を行い、グループ一体となったビジネスユニット経営を推進しました。

経営基盤の強化については新人事制度の導入、生産性向上に向けた各種システムの整備などに努めました。また、自己資本を着実に積み増し、財務安定性を確保しました。

こうした様々な取り組みの結果、売上高は当初計画を上回り、特に半導体・電子デバイス分野で大きな成果がありました。一方、市場環境の急激な悪化や調達部品の長納期化等により、利益面では当初計画未達となりました。

売上高・営業利益・営業利益率の実績



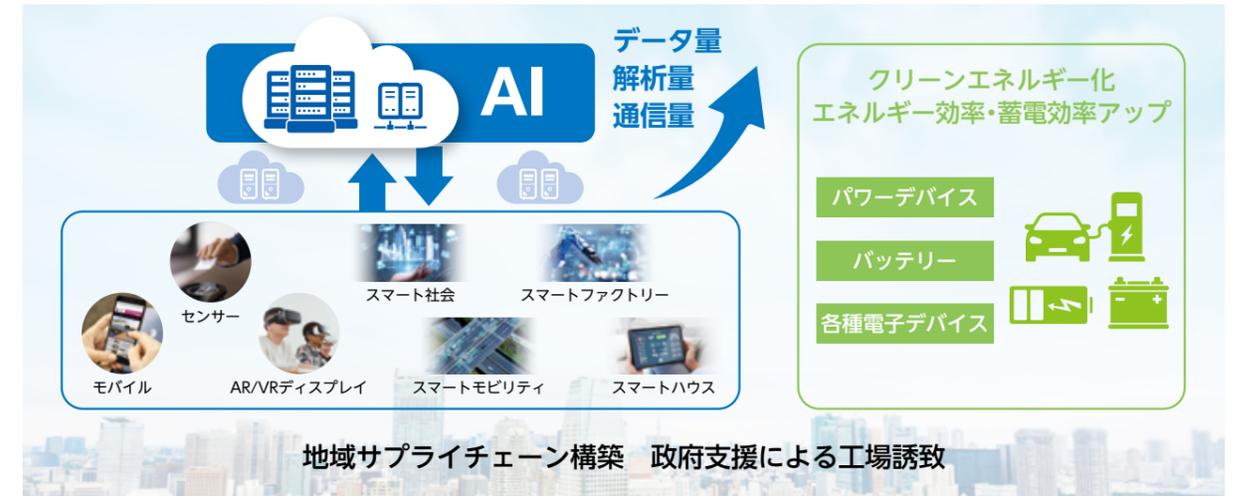
新中期経営計画(2023年度～2025年度)

外部環境

スマート社会実現に向けたデジタル化の促進やメタバース、生成AI等の実現には、データ量・解析量・通信量も飛躍的な増加が見込まれます。これに伴い、大量のサーバやセンサー、各種デバイス等が必要となり半導体需要は更に拡大しますが、非常に大きな電力が消費されます。

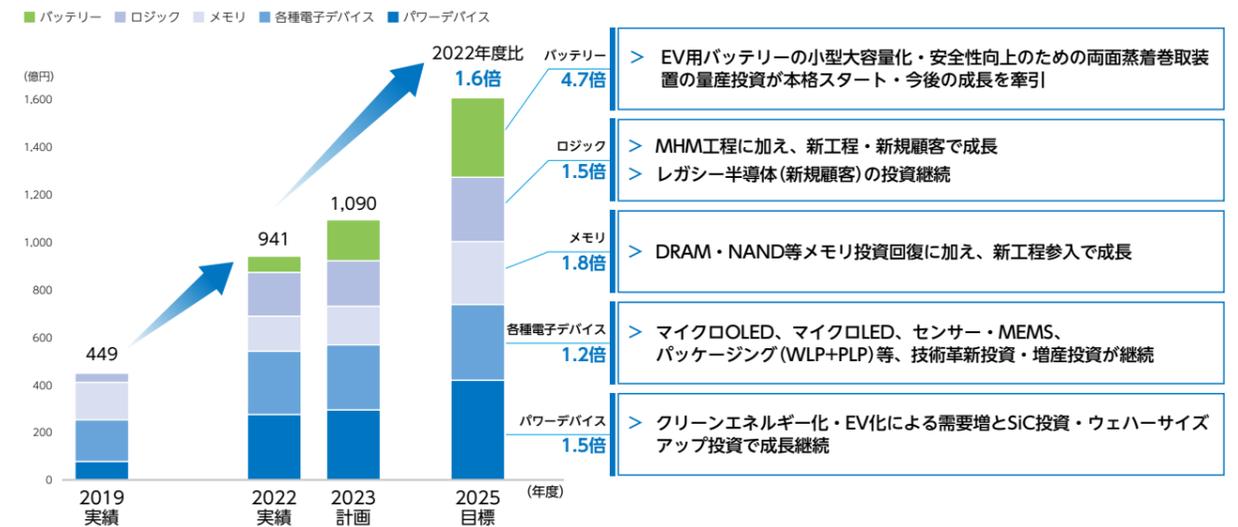
一方、大きな電力消費を抑えるためのクリーンエネルギー化への対応も必要で、パワーデバイスの効率性向上や半導体の微細化、各種電子デバイスの省エネ化、EV用バッテリーの長寿命化等が求められます。

また、近年は地政学リスク対応等の観点や地域サプライチェーン構築に伴う投資が継続的に拡大しています。



ULVACは大きな成長が期待される半導体・電子デバイス分野及びEV用バッテリー分野を中心に注力し、お客様の多様なニーズに応えるとともに、社会的課題の解決に貢献することで、ビジネスチャンスを拡大していきます。

成長事業の受注計画



新中期経営計画の骨子

新中期経営計画では、「真空技術による社会的価値創造」と「利益・資本効率重視の経営」を基本方針に掲げました。

この実現に向けて、中長期的な成長が見込まれる半導体・電子デバイス分野における事業強化を更に進め、製品競争力向上のための開発投資も拡充します。

また、グローバル生産性向上についてはモノづくり力の一層の強化を図るとともに、売上高目標3,000億円達成のための生産体制構築にも努めます。

こうしたULVACの成長に必要な開発投資資金の確保や外部環境変化への迅速な対応を実現する強固な財務基盤構築、人的資本の強化等に注力し、経営基盤の更なる強化を図ります。



成長事業における製品競争力の強化

半導体・電子装置事業の拡大

半導体製造装置事業

先端ロジックにおけるULVACの技術力やULVACがお客様から採用された製造工程の実績をもとに、メモリー及びレガシー半導体分野においてもULVACがその製造工程での採用を獲得することを目指し、更なる拡販活動を強化し、事業拡大に努めます。

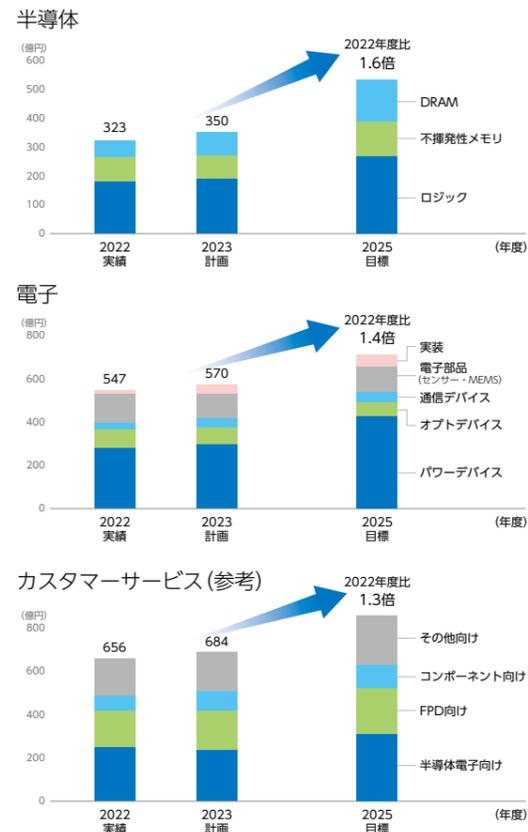
電子部品製造装置事業

ULVACが注力する主要5分野(パワーデバイス、オプトデバイス、通信デバイス、電子部品、実装)において、ULVACの主力製品の性能や納期等の側面における差別化を目指し、更なる拡販活動を強化し、事業拡大に努めます。

カスタマーサービス事業の強化

製品ライフサイクル全体をカバーすることをULVACにおけるビジネス機会と捉え、ULVACが特に注力すべき地域におけるサポート体制の強化やULVACからお客様に対する提案型での既存装置の改良や改善といったビジネスの推進を目指すことで、更なるULVACの総合的なサービス強化を図ります。

受注見通し



■ 共創によるイノベーションの推進

詳細 [▶ P.19](#) ULVACの強み

新中期経営計画では、研究開発設備投資と研究開発費を合わせて3年間で総額750億円の投資を計画しています。半導体、パワーデバイス、バッテリー等、今後も成長が見込まれる分野に集中投資する予定です。

また、各分野における世界のリーディング企業、大学等との最先端技術の共同開発を推進することで、技術革新に対応した製品開発力を強化し、併せてグローバル開発体制の強化に努めます。

来年竣工予定の韓国のTechnology Center PYEONGTAEKは、半導体関連のお客様の近くで製品・技術開発を加速し、コラボレーションと技術サポート強化を推進します。

グローバル生産性の向上

3,000億円の生産体制構築と利益率向上に向け、モノづくり力強化とこれを支える情報システム基盤を強化し、売上総利益率35%を目指します。

■ モノづくり力強化

製品企画力強化

ULVACにおける各ビジネスプロセス(開発、営業、技術設計、購買・製造等)の連携を強化し、製品のモジュール化、標準化を更に推進し、製品企画力強化に努めます。

戦略購買力強化

キーサプライヤーとの連携を強化し、製品の計画的生産に対応した戦略購買力の更なる強化を進めます。

生産性向上

製品毎の最適拠点での生産を進めるとともに、ULVACにおける事業間の経営資源の再配分を柔軟に行うことで、更なる生産性の向上に取り組みます。

計画的生産拡充

半導体、パワーデバイス、バッテリー用装置等で計画的生産を拡充するとともに、引き続きリードタイム短縮を進めます。



■ 情報システム基盤強化

効率的な生産を更に推進するために業務プロセスの見直しを実施するとともに、各種情報システムの導入等、デジタル化を進めることで、生産性の更なる向上を図ります。

経営基盤の強化

■ ESG経営の強化

- ULVACの事業活動におけるCO₂排出の削減に継続して取り組むとともに、気候危機等の社会的課題の解決に貢献する環境配慮型製品の更なる開発と拡販に努めます。
- ULVACのみならずULVACの取引先といったステークホルダーに至るまで、当社の推進する人権に配慮した事業運営についての理解を共有するとともに労働環境をはじめとする人権尊重の更なる実現を目指します。
- ULVACの持続的な成長を実現するために、より実効性、透明性の高い経営体制強化に取り組むことにより、コーポレートガバナンス体制の更なる維持強化に努めます。

■ 財務基盤の強化、キャッシュ・フローマネジメントの強化

ULVACの更なる成長に向けた十分な開発投資資金を確保し、外部環境変化への迅速な対応を実現する強固な財務基盤の構築を更に進めるとともに、キャッシュ・フローマネジメントの更なる強化により、資本効率の一層の改善に努めます。

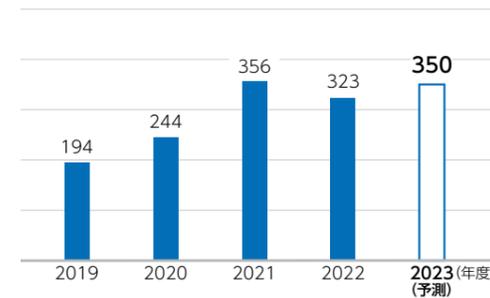
■ 人財経営の推進

ULVACにおいて多様な人財が活躍できる環境を整備することで、従業員エンゲージメントを高めるとともに、次世代リーダーとなる中核人財の育成プログラムを再構築することで、ULVACの人的資本の更なる強化を図ります。

真空機器事業 1 半導体製造装置

半導体は、PCやスマートフォン等に加え、EVや産業用ロボット、生成AIに至るまで多様化する社会を支える重要な基盤として長期的に需要増が見込まれる製品です。ULVACは、半導体製造装置メーカーとして培った真空技術を通じて社会の発展に貢献し、ともに成長していきたいと考えています。また、同事業を成長ドライバーと位置付け、顧客のニーズに合わせて積極的な開発投資も継続していきます。

受注高の推移 (億円)



2022年度の振り返り

市場は、投資減速により厳しい事業環境となりましたが、ULVACは開発投資を拡大、主要顧客との共同開発を継続し、先端ロジックの量産工程で採用顧客を増やすことができました。

今年2月には、顧客近郊での製品・技術開発の加速とコラボレーション、技術サポートを強化する目的で韓国にTechnology Center PYEONGTAEKを建設することを決定しました。

過剰在庫や輸出規制等の影響もあり、足元での市場成長は一旦減速しましたが、開発や生産性改善に向けた施策を実施し、次の成長に向けた準備を進めました。

中長期の市場環境の見通し

2023年末を底に2024年前半から一部のメモリ製品向け製造装置から回復が始まり、同年後半より回復基調が明らかになると期待しています。旧世代ロジック製品向け製造装置については中国、米国を中心に投資が継続していますが、先端ロジック製品向け製造装置については2025年頃からの回復を見込んでいます。

中長期的な取り組みについて

経営資源を集中して、半導体製造装置が顧客に採用される工程を増やす活動を継続するとともに、先端ロジック製品向け製造装置に適用できる技術をモノづくり力として蓄積する活動を展開していきます。

先端ロジック製品向け製造装置の開発については、先端デバイス工程への参入の際に確立した技術を、異なる成膜材料や次世代デバイスで要求される技術に応用する活動も継続していきます。そして、先端ロジック製品向け製造装置の開発で得た技術を旧世代ロジック製品向け製造装置に横展開することによる成果にも期待しています。

また、計画的生産を更に強化し、生産効率の向上を目指します。

認識している事業機会

1. メモリ市場の過剰在庫の解消
2. 先端ロジック分野の投資回復と成長
3. 旧世代ロジック製品の生産増強投資の継続
4. 半導体サプライチェーンの再構築 (日本・米国)

想定されるリスク

1. メモリ市場の過剰在庫解消の遅れ
2. 先端ロジック市場の投資回復の遅れ
3. 安全保障に起因する輸出規制等の拡大
4. 中国国内景気悪化による設備投資の抑制

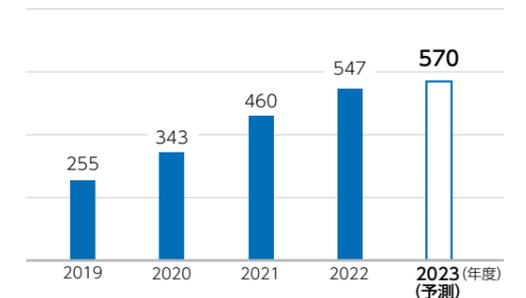
リスク低減と機会最大化の施策

1. 採用工程増加のための開発投資の継続と市場ニーズを捉えた開発の選択と集中
2. インストール、カスタマーサポート体制構築のための技術力強化
3. 先端技術に対応できるモノづくり技術の蓄積と利益率改善のためのモノづくり改革
4. 計画的生産の更なる強化による生産効率の向上
5. 米国市場への対応強化

真空機器事業 2 電子部品製造装置

スマート社会とクリーンエネルギー化を支える電子デバイス市場は技術革新と増産が進む見通しです。中でもEVなどに欠かせないパワーデバイスへの投資が各国で更に活発になっています。ULVACは市場の成長を上回る事業拡大を目指します。

受注高の推移 (億円)



2022年度の振り返り

電子デバイス市場はEV関連の需要の高まりにより、パワーデバイス向け投資が世界的に拡大しました。特に中国での投資は活発で、現地における営業・技術サポート体制強化に取り組みました。その結果、受注高・売上高は過去最高を達成しました。

中長期の市場環境の見通し

スマート社会、クリーンエネルギー化の進展により、電子デバイスの技術革新と生産拡大への要求は更に高まりつつあります。

特にEVの普及に伴うSiCパワーデバイスの分野は、この傾向が顕著でウェハーサイズアップに伴う投資拡大などにより世界的な規模で成長が続く見通しです。

また、省エネ・高輝度・高精細のマイクロLEDも注目されており、更にパッケージングの技術発展にも期待が高まっています。ULVACのビジネスチャンスは今後も拡大する見込みです。

中長期的な取り組みについて

ULVAC製品群の競争力を最大化するため、真空総合メーカーとしての強みを発揮し、顧客へのソリューション提案を充実させます。そのために、装置モジュールの共通化・標準化を進めながら計画的生産を拡充し、リードタイムの短縮を進めます。同時に新規プロセスの提案を継続して行います。

また、中国をはじめとするグローバル展開における開発・生産体制の最適化を目指します。

急速に成長する電子デバイス市場の開発スピードに対応するため、開発投資を集中させるとともに重要顧客との連携強化を進めます。

認識している事業機会

1. クリーンエネルギー化に向けたEVの普及
2. 電子デバイス市場における需要拡大
3. スマート社会に向けた電子デバイスの進化
4. 主要顧客での装置採用実績から波及する新規顧客獲得

想定されるリスク

1. 競合他社との競争激化
2. 設備投資増加による部材不足
3. 安全保障に起因する輸出規制等の拡大

リスク低減と機会最大化の施策

1. マーケティング体制の強化による顧客ニーズに合った装置開発と技術的な差別化
2. モノづくり力強化による生産性向上
3. グローバルサプライチェーンの再構築・体制強化

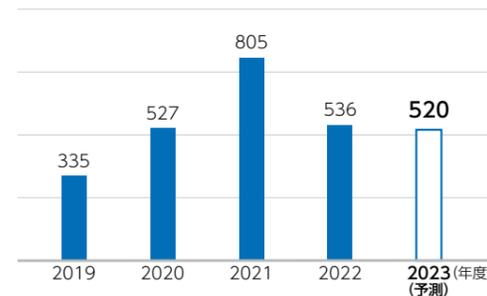
重点注力分野

重点注力分野	最終製品
通信デバイス	●スマートフォン
オプトデバイス	●スマートデバイス ●3Dセンサー
電子部品(センサー・MEMS)	●AR・VR ●センサー
パワーデバイス	●EV車載デバイス ●産業用ロボット ●省電力機器
実装	●スマートフォン ●高速データサーバ ●IoTデバイス

真空機器事業 3 FPD製造装置

当事業には、ディスプレイとエネルギーの分野が含まれています。いずれも大型設備であるため、ULVACではこの事業セグメントで取り扱いしています。ディスプレイデバイスはコミュニケーションを円滑にするための情報インフラツールとして需要が拡大しています。また、エネルギー安定供給・環境負荷低減等の実現に向けた高効率エネルギーデバイスの需要は年々高まっています。このような「社会の発展と持続可能な地球環境の両立に貢献する製品やサービス」の提供に取り組むことで事業価値の向上を図り、更なる成長を目指します。

受注高の推移 (億円)



2022年度の振り返り

ディスプレイ分野は需給バランスの悪化によるパネル価格下落に伴い、設備投資が停滞しました。この影響を受け当社受注も計画比減となりました。今後の成長が期待されるITパネル市場においてスパッタリング装置シェアNo.1を目指し、従来の第6世代から第8世代へのサイズアップに対応したスパッタリング装置への開発投資を進めてきました。

また、エネルギー分野では、地球的課題である温暖化やエネルギー問題の解決に貢献すべく開発した、EV用バッテリーの大容量化・小型化・安全性向上を実現する両面蒸着巻取装置に対する本格的な投資が始まり、複数顧客からの受注を開始しました。

中長期の市場環境の見通し

ディスプレイ分野における需給バランスは正常化に向かっており、IT製品や車載用をはじめ益々多様化していくディスプレイ用途に対応するため、新たな設備投資の機会も増加する見通しです。近年の情報インフラの高度化・EV化促進・AIの活用といった新たな生活様式の定着・拡大に伴い、ITパネル市場を中心としたディスプレイに対する需要は継続する見通しです。

また、本格投資が始まったEV用バッテリー市場については、小型大容量化・安全性向上・生産性の向上を実現する技術として、真空技術の更なる応用拡大が期待されています。

中長期的な取り組みについて

ITパネル用スパッタリング装置のシェアNo.1確保に向け、コアテクノロジーである大型基板搬送技術・高精細化技術を搭載した量産装置開発を継続していきます。更にAIやビッグデータを活用した成膜プロセスの自動制御等のカスタマーサポート領域にも開発投資を拡大していきます。

EV用バッテリー市場については、両面一括と高速成膜の量産技術先行でのシェア確保に向け、顧客の量産性向上を実現するフィルム原反幅拡大に対応した大型装置の開発に

取り組んでいきます。

また、更なる真空技術の用途拡大に向けて、昨年度経済産業省・NEDOが主導するグリーンイノベーション基金事業に採択されたEV用バッテリー用金属リチウム真空蒸着技術等、他のバッテリーレイヤーへの展開に向けた新材料成膜技術で更なる差別化を進めていきます。

認識している事業機会

1. ITパネルのOLED化に対応するディスプレイ基板の大型化
2. EVの世界的普及拡大によるリチウムイオンバッテリーの需要増大
3. 安全性向上などのEV用バッテリー性能改善に向けた真空技術の採用加速

想定されるリスク

1. ディスプレイ分野の需給バランスの回復遅延
2. ITパネル市場での次世代技術の採用見送り
3. EV用バッテリー市場における競合メーカーの市場参入
4. 国際情勢に起因したバッテリーの戦略物資化による取り扱い制限及びサプライチェーンの分断

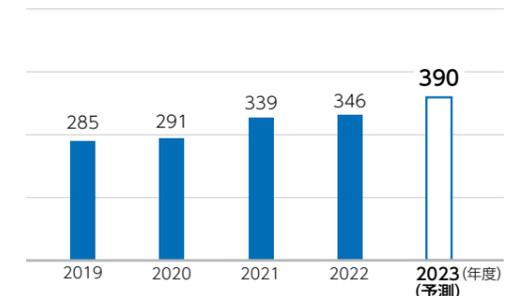
リスク低減と機会最大化の施策

1. ポストFPDに向けたマーケティング及び製品企画力の強化
2. リーディング企業及び研究機関との先端技術の共創
3. 計画的生産による生産効率の向上に向けた標準設計・モジュール設計への転換
4. グローバルサプライチェーンの再構築・体制強化

真空機器事業 4 コンポーネント

真空・低温技術のソリューションでグローバルリーダーを目指し、環境と社会に対する責任を果たすことでスマート社会の実現に貢献していきます。積極的な開発投資及び外部との連携により、顧客満足を最大化するために優れた製品・サービスを提供し続けます。

受注高の推移 (億円)



2022年度の振り返り

コロナ特需が終了し、更にIT用OLEDパネルの投資延期等がありましたが、電子デバイス・EV用バッテリー市場は堅調に推移しました。年度後半から部品長納期化への取り組みの成果が徐々に現れたこともあり、受注高、売上高いずれも前年度実績及び計画を上回る結果となりました。

また、生産技術の改善として、生産体制最適化及び生産効率向上に取り組み、利益率改善の成果を得ることができました。

中長期の市場環境の見通し

半導体・電子デバイス・光学膜・ディスプレイ・EV用バッテリー・一般産業は中長期で成長が予想される市場と認識しています。

半導体・電子デバイス・光学膜・ディスプレイの主要顧客は真空成膜装置メーカーであることから、これらの市場成長により装置に搭載するDC電源、ドライポンプの需要が安定的に成長すると予想しています。

また、EV用バッテリー、一般産業の市場においては、ヘリウムリークディテクタ、リークテスト装置の需要増加及び量子コンピューターやMRI用途として、極低温冷凍機の需要増加を予想しています。

中長期的な取り組みについて

DC電源、ヘリウムリークディテクタ、ドライポンプ、極低温冷凍機の4つを戦略製品とし、要素技術、新製品開発による積極的な市場参入と事業拡大を図ります。特に、外部との連携を強化して市場参入スピードを速め、半導体・電子デバイス市場向け製品ラインナップ拡充及び欧州ビジネスを拡大していきます。

コンポーネントとは

真空装置には欠かせない機器類です。真空ポンプ、真空計、真空バルブ、ヘリウムリークディテクタ、ガス分析機器、成膜用電源等を真空装置メーカーや機械メーカー等へ納入しています。



製品に対しては品質向上を最優先事項として取り組んでいきます。事業成長に向けた製品品質の向上と生産効率の改善のために、全生産拠点において生産技術の向上及び最適な生産体制を構築していきます。

認識している事業機会

1. 半導体・電子デバイス・FPDなど装置事業とのシナジーを活かせる事業環境
2. 半導体・電子デバイス・光学膜・ITパネル・EV用バッテリーなどの堅調な市場環境
3. EV普及による計測機器市場の拡大
4. 欧米・中国市場、家電市場などでの事業拡大

想定されるリスク

1. 後発・低価格メーカーの品質向上による台頭
2. 戦略製品における開発の遅れ
3. 外部との連携の遅れ
4. 原材料調達価格の高騰

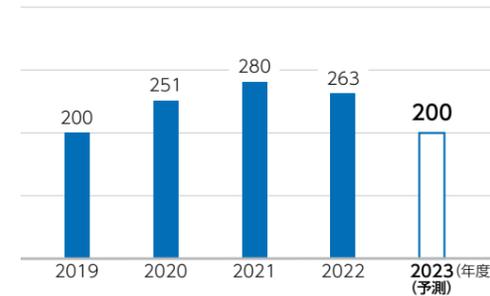
リスク低減と機会最大化の施策

1. 装置事業、外部との連携による差別化製品のリリース
2. 戦略製品への開発リソース集中投入
3. 全生産拠点での生産技術向上
4. 新規参入市場における販売・サービス網の確立

真空機器事業 5 一般産業用装置

当事業では、環境負荷低減や健康と幸せの創造により社会に貢献します。熱交換器の製造で使用されるろう付け用真空熱処理炉やEV用モータ向けの磁石材料用真空溶解炉を、中国を中心にグローバルに提供しています。また日本を中心として医薬品などに利用される凍結真空乾燥装置の拡販にも取り組んでいます。

受注高の推移 (億円)



2022年度の振り返り

真空熱処理炉は中国拠点での量産体制構築を完了し、グローバルな拡販を進めました。また生産効率の最適化を実現することができました。成長市場である中国で顧客密接型の拡販活動を行い受注高が増加しました。

真空凍結乾燥装置は投資延期などがあり、受注高の目標を達成することができませんでしたが、今後市場が回復した際の拡販を目指した製品開発を継続しました。

中長期の市場環境の見通し

世界的なカーボンニュートラル政策により、EV、風力発電、蓄電等の再生可能エネルギー関連製造装置の需要は継続的に増加していくことが予想されます。再生可能エネルギーに関連する中国顧客からは、生産量を向上させる真空熱処理炉が求められています。

医療分野においては、注射薬等のバイオ医薬品向け真空凍結乾燥装置の需要の拡大が期待されます。

中長期的な取り組みについて

真空熱処理炉はグローバルな受注拡大を目指します。併せて、安全・品質向上を更に追求し続けます。

また真空凍結乾燥装置は、顧客要求に対応した改善や厳しい業界基準に応えられるよう品質向上に努めていきます。

認識している事業機会

1. EV向けモータ用磁石の大量生産のための大型投資
2. 風力発電、蓄電といったエネルギービジネスへの需要の高まり

想定されるリスク

1. 安全保障に起因する輸出規制等の拡大
2. 国内製薬会社の海外生産と海外販売へのシフト

リスク低減と機会最大化の施策

1. 磁石向け真空熱処理炉の性能向上及び重要顧客との共同開発促進
2. 凍結真空乾燥装置の海外規格への対応と品質向上



バッチ式真空熱処理炉



ホットローラー式真空熱処理炉

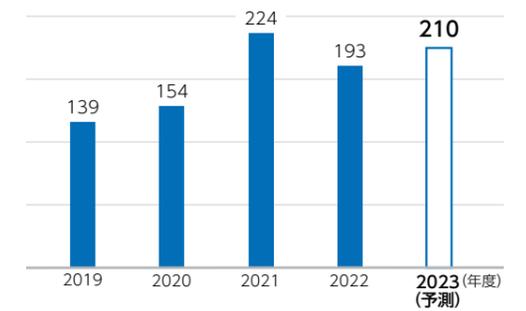


凍結真空乾燥装置

真空応用事業 材料

当事業の製品は、スマート社会で必須となる半導体・電子デバイス、ディスプレイなど様々なアプリケーションの製造に欠かすことができません。スパッタリングターゲットや機能材料など高機能・高品質の材料を、顧客のパートナーとして、グローバルかつ安定的に供給していきます。

受注高の推移 (億円)



2022年度の振り返り

成長分野である半導体市場の中で、特にロジック、メモリに用いられる先端半導体向けスパッタリングターゲットについては、2023年前半にかけて顧客の稼働率低下により需要は減少しましたが、その中でも粉末冶金技術を用いた製品で他社に比べて技術優位性が認められ、受注を拡大することができました。

ディスプレイ向けスパッタリングターゲットについては、市況の悪化により需要が減ったことで年間を通して厳しい環境となりました。しかし、生産効率や製法の改善などモノづくり改革に取り組み、前年度に比べて利益率を向上させることができました。

中長期の市場環境の見通し

半導体分野に関しては、生産調整により市場の投資が一時落ち込みましたが、2024年からは成長路線に回復する見込みです。また、技術的には先端半導体デバイスの微細化が進み、これらのデバイスに組み込まれる配線・半導体層に向けたスパッタリングターゲットの需要が高まることが予想されます。

ディスプレイ市場も稼働率低下状態から回復し始めました。特にITパネルのOLED化が進み、ULVACが強みをもつIGZOターゲットの需要拡大が見込まれます。

中長期的な取り組みについて

当事業は、顧客のパートナーとしてスパッタリングターゲット、機能材料など、付加価値の高い材料を供給していきます。

高収益が期待できる先端半導体向け製品については、主力製品であるW/WSiの先端半導体デバイスメーカーへの

更なる採用拡大を目指します。

また、開発体制を強化し、当社装置事業に必要な材料を事前に開発・準備し、装置事業とともに成長します。特に、高融点金属・合金で技術面、コスト面、品質面での差別化を加速し、最大限に顧客満足度の向上を図ります。

更に、拠点機能を見直し、工場・装置・製品・人財の最適化を進め、装置投資、旧装置の入替、電子化、半自動化生産といったモノづくり力の向上に注力します。

認識している事業機会

1. 半導体投資と顧客工場の稼働率の回復
2. 電子デバイス関連投資の継続
3. IGZO搭載ディスプレイの需要拡大

想定されるリスク

1. 競合会社との競争激化
2. 開発及び量産採用の遅延
3. 原材料の供給不安定、価格の高騰

リスク低減と機会最大化の施策

1. 粉末冶金のコア技術を用いた半導体向けスパッタリングターゲット製品の拡販
2. 生産技術・生産効率の向上、生産拠点の最適化及び品質向上による利益確保
3. 原材料の調達安定化、リサイクルの推進

その他 表面分析事業

表面分析装置は、大学や企業の研究所といった従来の主要顧客に加え、製品検査等の日常的な業務にも用途が広がってきています。対象とする材料分野や地域(市場)も広範にわたっており、引き続き顧客視点に立った表面分析装置、サービスをグローバルに展開していきます。

半導体及びFPD用マスクブランクの製造・販売

マスクブランクスは、スマートフォン、ITパネル、IoT、自動車、通信などの分野で必ず使用される半導体やFPDの電子回路製作には不可欠な部材であり、特にデバイスが進化していく際、需要が高まる傾向にあります。市場成長の波を確実に捉えるべく、顧客からの要求に対応していきます。

マテリアリティに関する取り組みの詳細

マテリアリティごとにあるべき姿、成功要因、目標を設定し、年2回のサステナビリティ推進委員会において進捗状況やアクションプランの決定・確認を行い、責任者のもと取り組みを実施しています。

ESG	マテリアリティ	主な取り組み	主な取り組み状況	掲載ページ	関連するSDGs (国連の持続可能な開発目標) 項目
E	持続可能な地球環境への貢献	「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」提言及び気候変動対応に関する取り組み	「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」による提言に賛同し、関連情報の開示に努めています。当社は、総合的な気候関連戦略の一環として、温室効果ガス排出削減目標を設定し、再生可能エネルギーの導入を拡大し、エネルギー効率を向上させる取り組みを行っています。 主な指標: 温室効果ガス排出量 目標: 2030年の温室効果ガス排出量を2020年比40%削減 (Scope 1, 2)	» P.50, P51	                 
		環境配慮製品「ULVAC Green Products」認定制度	環境配慮設計に関する当社評価項目について定められた水準を満たす製品を認定しています。	» P.54	
		2022年度の環境活動 水の有効利用、化学物質に対する取り組み、 森林再生パートナー制度への参画	地球の生態系を保護し、生物多様性を維持することを目的とし、水資源の保全、化学物質の適切な管理、森林保全及び再生プロジェクトに積極的に取り組んでいます。	» P.50, P53	
S	多様な人材の育成と活躍推進	人財の育成、中核人材の育成	従業員のスキル向上とキャリア発展をサポートするための包括的なプログラムを提供しています。	» P.42~P43	
		多様性の尊重と一体化 働きやすい環境づくり	多様なバックグラウンドを持つ従業員がともに働き、お互いを尊重し、支援する文化を育んでいます。従業員がそれぞれに強みを発揮し、生産性を高め、創造性を発揮できるような職場環境づくりにも焦点を当てています。 主な指標: 女性管理職比率 目標: 2026年6月までにグループ全体で10%以上 実績: 9.0% (2022年度)	» P.41, P43	
		健康経営の推進	経営の重要な課題の1つとして健康経営を推進しており、定期的な健康診断、ストレスマネジメント、運動プログラムなどの取り組みを進めています。	» P.44	
	バリューチェーンにおける 人権尊重・責任ある行動	労働安全衛生	従業員の健康と安全を確保するための予防措置の実施、安全意識の向上、及び緊急事態に備えた適切な対応策の確立として、安全基準の改善、事故発生率の削減、及び従業員の安全意識向上に努めています。	» P.48	
		人権 責任ある調達マネジメント	公正な労働条件の確保、強制労働や児童労働の排除、及びサプライヤーとの持続可能な関係の構築をはじめとするサプライチェーン全体での人権の尊重と責任ある調達に努めています。	» P.45~P47	
G	真空技術をコアとした イノベーションの創出・共創の推進	開発方針、研究開発の投資方針 研究開発体制	成長ドライバーとなる半導体分野を強化することを目指し、戦略的な投資とリソースの配分を行っています。また、新製品の開発、特許取得の数の増加、及び研究開発パートナーシップの拡大に努めています。	» P.37, P38	
		知的資産	「知的資産による事業環境の整備と向上、グループ全体の競争力強化、企業価値向上」を基本方針に掲げ、知的資産の創造・活用に努めています。	» P.40	
		グリーンイノベーション共同研究	小型軽量の蓄電池の製造に対し、真空技術を応用した新技術を導入することにより、社会課題解決に向けたイノベーションを創出します。また、様々な共同研究プロジェクトを推進しています。	» P.38, P39	
	レジリエントな組織づくり	ULVACのサステナブル経営 コーポレートガバナンス リスクマネジメント ステークホルダーの皆様とともに	サステナブル経営を推進するために、環境、社会、ガバナンス (ESG) の観点を統合した経営戦略を展開しています。コーポレートガバナンスに関しては、組織の透明性を確保し、ステークホルダーの利益を保護するための体制を整えています。これには、適切な監督体制の確立や、リスクマネジメントの強化が含まれます。また、ステークホルダーとの関係を重視し、従業員、顧客、お取引先、投資家、地域社会との対話を通じて、企業価値の向上と持続的な成長を目指しています。	» P.21 » P.55~P66 » P.68	
		コンプライアンス	コンプライアンス体制の整備と従業員への教育を通じて、不正行為の予防と高い倫理基準の維持に取り組んでいます。また、通報制度により、不正行為や違反行為の早期発見と是正に努めています。	» P.67	

真空技術をコアとしたイノベーションの創出・共創の推進

開発方針

私たちは、真空技術を中心に、持続可能な社会の実現を目指して革新的な研究開発を進めています。昨今では、世界中で先端半導体・電子デバイスへの開発投資が行われている中、当社としてお客様と共創するためには新しい体制で挑む決意をした次第です。この取り組みの中心となるのは、2023年7月に新たに設立された開発本部です。開発本部は、先進技術、未来技術、ソフトウェアの三つの部門から成り立っており、私たちはグループ全体での研究開発を推進し、研究開発資源の最大化と最大の成果を目指しています。そのため、他の関連部門やグループ会社と連携し、開発戦略を企画・立案及び推進しています。

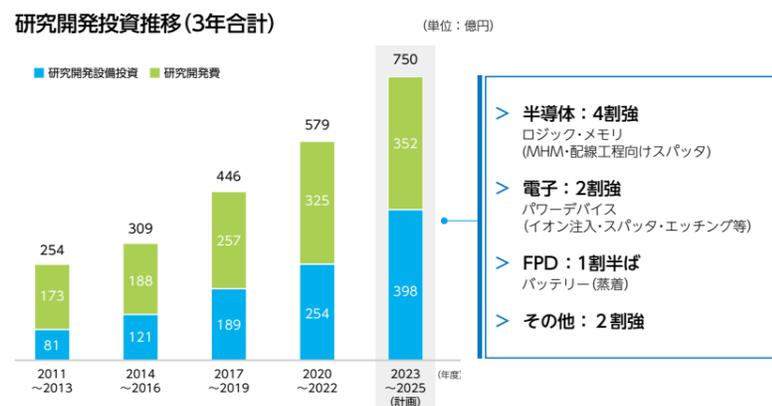


上席執行役員
開発本部長
清田 淳也

研究開発の投資方針

私たちは、成長ドライバーとなる、ロジック、メモリー、パワーデバイスという3つの半導体分野を強化することを目指しています。ロジック、メモリーの分野では、最先端ロジック分野におけるMetal Hard Mask工程の実績をもとに他工程参入を実現するための装置、及び成膜プロセス性能向上の開発を進めています。また、メモリー分野では、微細化、高積層化の進化に伴い、DRAM、及び3次元NANDフラッシュメモリでの他工程参入を目指し、装置及び成膜プロセス開発を進めています。省エネルギーに貢献するとして注目されているパワーデバイス分野では、特にイオン注入装置の開発に力を入れています。

ロジック、メモリーの分野においては、製造技術の難易度が急激に高まっています。そのため、市場を獲得するためには、先端半導体のメーカーとこれまで以上に緊密な共同開発が不可欠です。この背景を受けて、Technology Center PYEONGTAEK (2024年3月竣工予定) を建設し、韓国における開発基盤の更なる強化を行います。Technology Center は、顧客の近くで製品・技術開発を加速し、コラボレーションと技術サポートを強化することを目的としています。



Technology Center PYEONGTAEK 概要

住所	京畿道平澤市青北邑栗北里1029
着工	2023年3月
竣工	2024年3月予定
敷地面積	約11,550㎡
建屋面積	約13,168㎡ (クリーンルーム面積: 約2,008㎡)
投資金額	約60億円

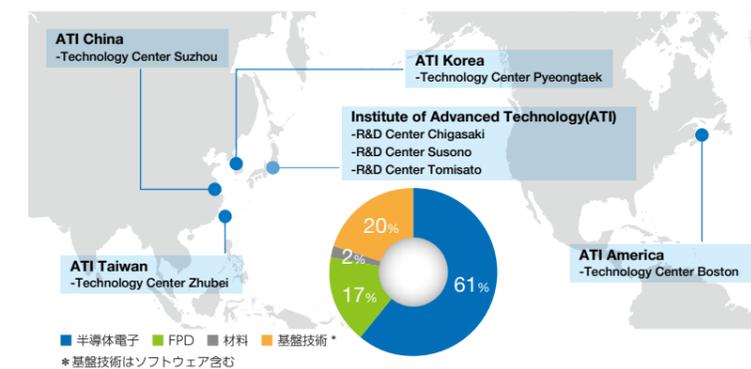
研究開発体制

開発戦略の強化

注力分野である半導体、電子デバイスの分野において、リソースの再配置を行いました。次世代製品開発及び基礎研究開発を実施し、基本IPを取得する「R&D Center」、顧客との連携を深め、製品や技術の開発を迅速に進め技術支援を行う「Technology Center」を設置します。これにより、各製品や地域のニーズに応じた開発が可能となり、開発成果の最大化を図ります。

グループ体化

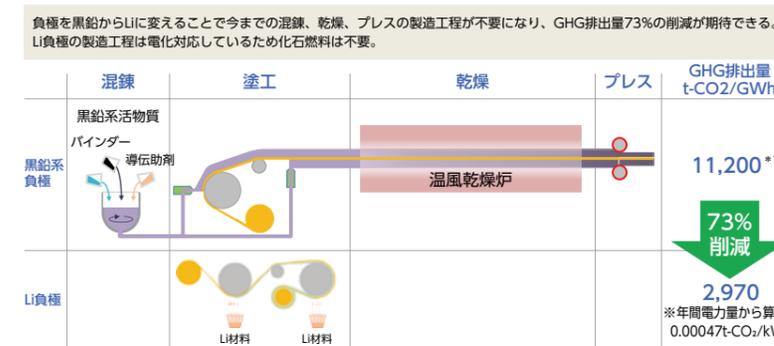
グループ全体の研究開発体制を統一し、持続的な差別化製品及び新技術の創出、IPの取得、開発の迅速化を図ります。これにより、顧客の要求に応じた最先端製品及び技術をタイムリーに提供し続ける体制を構築し、運営を行います。開発本部が中心となり、社会的課題にいち早く対応できる先進技術をリリースして、社会に貢献していきます。



グリーンイノベーション

世界経済の発展に伴い温室効果ガス (Green House Gas ; GHG) が多量に排出され、地球温暖化が進むという大きな環境問題を抱えています。本問題解決に向け、特に先進国ではカーボンニュートラルを宣言し、様々なグリーン化施策が打ち出されています。特に自動車の利用段階におけるCO₂排出量は、グローバル全体の16%を占めており、自動車の電動化の動きが加速しています。しかし、車体設計上の制約やコスト意識が厳しいため、更なる電動自動車利用拡大を促すためには、より小型軽量の蓄電池が必要になります。小型軽量の蓄電池の製造に対し、アルバックは当社の強みとなる真空技術を応用した新技術を導入することにより、社会課題解決に向けたイノベーションを創出します。具体的には、リチウム金属負極が搭載される高エネルギー密度蓄電池の社会実装に向け、真空技術を応用したリチウム金属負極の生産技術を開発します。部材メーカー、フィルム加工メーカーなどと協業し、量産向け巻取式真空リチウム蒸着装置の成膜技術によって、薄膜で高純度のリチウム負極を低価格で生産可能な装置を提供し、蓄電池の小型化・大容量化、GHG排出量低減に寄与します。これらの取り組みは、

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (以下、「NEDO」) の「グリーンイノベーション基金事業/次世代蓄電池・次世代モーターの開発」プロジェクトの研究開発項目の1つである「高性能蓄電池・蓄電池材料」の「次世代蓄電池の材料技術の開発」に、当社の「リチウム金属負極生産技術」を提案し、採択されました。



真空技術をコアとした イノベーションの創出・共創の推進

アルバック未来技術協働研究所

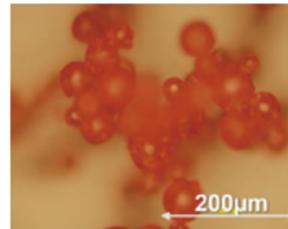
アルバックは大阪大学内に「アルバック未来技術協働研究所(以下、阪大アルバック協働研)」を設置し、イノベーションの創出を目指した以下の研究を産学共創により進めています。

①次世代半導体開発

未来の情報社会の基盤として、革新的な半導体技術が必要になることが予想されます。光電融合素子は、高速通信、低消費電力化が期待されている光を利用した次世代の半導体素子であり、世界的に研究が行われています。阪大アルバック協働研では、光電融合素子に対して電子が持つスピンの自由度を組み合わせる光スピン融合半導体素子の研究を行っています。この技術は、半導体素子の微細化限界や発熱といった課題を解決し、情報の高密度化を実現します。アルバックは高度な真空成膜技術を、半導体産業に応用するための新プロセス・材料の創出を目指しています。

②医工連携

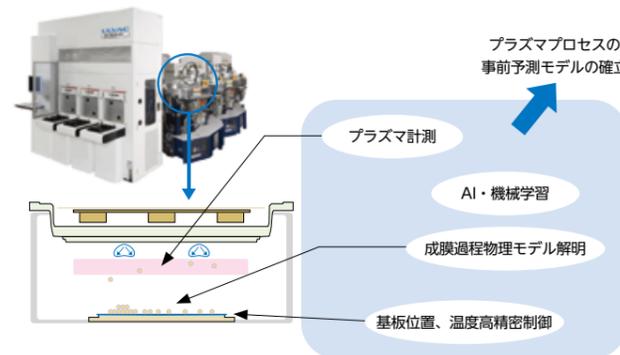
阪大アルバック協働研は真空技術を用いた医療分野の研究を進めています。真空成膜技術を活かした医療機器応用向けの円偏光光源の開発及び真空乾燥技術による生体細胞の保存や医薬品の粉体化に注力しています。特に、真空中での水の自己凍結と氷の昇華現象を利用した、微噴凍結乾燥™というアルバック独自の技術を用いて生体細胞を生きのまま粉体で保管する技術の開発を阪大医学部と共同で行っています。この技術を応用し血液をパウダー化するという今までにない技術が実現すれば、血液細胞が生きのまま長期保管、即時利用が可能となり医療の更なる発展につながります。



凍結乾燥された赤血球

アルバック先進技術協働研究拠点

2021年9月22日、アルバックと国立大学法人東京工業大学(以下「東工大」)が東工大岡山キャンパス内に開設した「アルバック先進技術協働研究拠点(以下「協働研究拠点」)」は、東工大の持つプラズマ計測技術とAI技術の融合によってアルバックのプラズマプロセス装置を高性能化することを目指した共同研究からスタートしました。2年が経過し、プラズマ計測やAIに限らず更に5名の先生方と共同研究や学術指導でつながり、装置の高性能化に向けた基礎研究を新たに始めることができました。国内外の学会等での発表や論文投稿などの成果も出始めてきています。今後は更に「異なる分野の研究室のシナジー効果で、個別の共同研究では得られない新たな研究成果が生まれること」を目指し、連携を更に進めていきます。その手始めとして、協働研究拠点報告会において各共同研究の研究成果とアルバックの目指す方向性について共有する機会を設け、活発な議論を実施しました。組織対組織の連携を活かし、共同研究のみにとどまらず人材育成等も含めた幅広いつながりを強化し、アルバックと東工大双方の将来の発展と技術革新につなげていきます。



知的資産

ULVACは、日本の真空技術のパイオニアとして、70年にわたって真空に関係する多くの分野で、知的財産権やノウハウを蓄積してきました。社内に蓄積された真空関連の知的資産は、医薬用凍結真空乾燥装置、半導体製造装置などの装置技術から材料技術まで裾野が広く、今後の新しい技術への展開が可能です。ULVACは、真空技術をコアとし、産業と科学の発展のために、知的財産を創造・活用していきます。

知的資産基本方針

知的資産の基本方針は、『知的資産による事業環境の整備と向上、グループ全体の競争力強化、企業価値向上』です。この基本方針を実現するために、4つの施策を行っています。

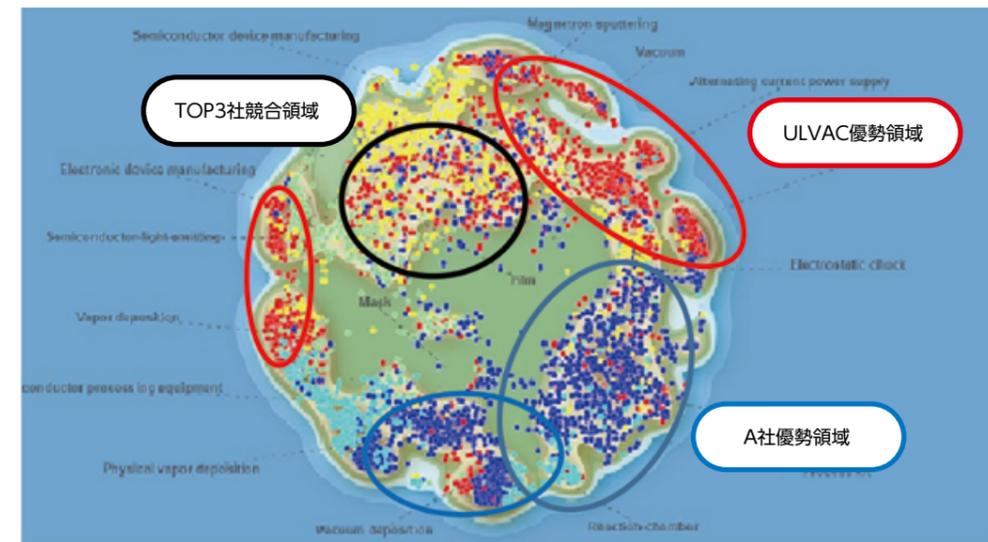
1. 他社の知的財産権の尊重
2. 知財マーケティング(IPランドスケープ)の経営への活用
3. 事業・開発・知財戦略の一体化(三位一体の戦略)
4. グループ全体の知財一元管理による活用と連携の推進

知財設計

開発計画と同時に進められる「知財設計」は、単なる出願計画だけでなく、市場の動向、バリューチェーン(製品設計から廃棄までの一連の流れ)、省エネルギーや環境負荷・社会的責任などのESG要因、そして収益を生むビジネスモデルの検討も含まれています。

このような総合的な「知財設計」は、革新的な発明創出の促進、開発成果の市場での展開、そして明確な目的を持った知財権取得に資しています。

技術の分布を俯瞰するIPランドスケープの活用例



知財ガバナンス体制

全社的な知財戦略を議論する組織として、知財戦略コミッティを設けています。イノベーション担当取締役を委員長とし、取締役会と連携を図っています。メンバーは、開発部署・事業部・グループ会社の責任者で構成され、グループ全体を俯瞰しながら知財戦略を策定しています。

詳細 ▶ WEBサイト▶ 研究開発▶ 知的資産

多様な人財の育成と 活躍推進・レジリエントな組織づくり

当社グループが持続的に成長するためには、活性化された組織を土台とし、多様な人財が存分に力を発揮することが必要です。

また、これまで以上に組織づくり・人づくりを積極的に推進し、未来を担う人財の確保と育成に注力することで経営基盤を強化していきます。

基本的な考え方

グローバルな競争が激化する中、海外売上高は7割となり、当社グループが持続的に事業を成長させていくためには、多様な個性と強みを持った人財が、健康かつそれぞれの固有の能力を存分に発揮し、切磋琢磨しながら互いに高めあえる環境が必要です。

当社グループでは、国籍や人種・思想・文化・言語・性別・年齢・専門性など、様々な違いを持った人財が活躍しています。このようなダイバーシティ（多様性）を尊重し、インクルージョン（包含・一体性）を推進することによりイノベーションを創出し、顧客や社会の課題を解決することで、従業員それぞれの成長につながる新しい価値を生み出し続けることを目指します。

このような考えのもと、地球、社会、市場、顧客といった幅広い視点で未来を見据え、外部環境の変化に強く、グローバルに活躍できる人財の育成を強化していきます。

人財育成基本方針

企業の活力、競争力の源泉となる最も大切な資源は「人財」とこれを活かす「組織」であることを認識し、経営基本理念、経営方針に基づき以下の人財を育成する。

1. 個人を尊重し互いに信頼し、責任を全うする人財
2. 本質を見極め、情熱と執念で革新的技術・企画を創出する人財
3. 向上心に富み、目的達成に向けて自主的に行動する人財
4. グローバルな視点を持ち、世界を切り拓くリーダーを目指す人財

多様性の尊重と一体化

ULVACでは、男女、国籍、人種の格差なく働きがいのある職場環境の充実を図ってきました。管理職に占める女性の割合は、当社グループ全体で9.0%と昨年度に比べ1.3%上昇しました。また、グループ全体における管理職の約50%を外国籍社員が担っています。

今後の更なる企業価値の向上のために、女性の活躍の場を拡充することは重要な経営課題です。2026年6月までに当社グループにおける管理職に占める女性の比率を10%以上にするために、教育や各種人事制度の充実に努め、候補者の育成・拡充に向けて取り組みます。

人財ローテーション

ダイバーシティ（多様性）とインクルージョン（包含・一体性）を推進する施策として、特に本社と海外グループ会社の人財ローテーションを積極的に進めています。また、外部企業への出向・外部企業からの出向受入も積極的に推進することで、人財の活性化・人的ネットワークの構築を図るとともに、技術交流を通じたイノベーションの実現を目指しています。

障がい者雇用

当社では、様々な障がいがある方が活躍しています。自身の成長と事業への貢献を目指し、経験を積み重ね職場の「なくてはならない存在」となっています。入社後も就労支援機関との連携、定期面談の実施、受入れ部署の支援や就業環境の改善等、職場定着に向けて障がいの特性に合わせたフォローアップを行っています。この他、地域の教育機関から障がいのある生徒の職場実習も受け入れています。

人財の育成

グループ横断の階層別研修・管理職研修・役員研修

新入社員導入教育に始まり、入社2年目、3年目教育、その後の社内資格や役割に応じた各階層別教育を実施してきましたが、これらを含めた教育体系の再構築に継続して取り組みました。特に管理職に対しては新任時に約9ヶ月間の研修を実施しており、管理職として身に付けるべきマネジメントや業務知識の修得をしています。また、2022年度は新たにアンコンシャス・バイアス研修を役員経営層及び新任管理職に対して実施しました。ダイバーシティの尊重とインクルージョン推進に影響を与えるアンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）の理解を深め、多様な人財がより活躍するための土壌形成、意識改革を目的として、経営層に続き今後は全社必須教育として実施していきます。

生産教育

モノづくりに必要な技術やスキルをグループ共通かつ公平に示し、スキルアップの機会を広く提供するというビジョンを掲げ、学び直しや技術の伝承も含め広く教育を実施しております。様々な技術者に共通して必要となるモノづくりや真空技術に関する基礎教育を通じて当社グループの技術力の底上げに注力しております。また、国内外のグループ会社からの研修受入にあたっては、ULVACの歴史・文化・経営戦略などを体系的に学べるコースなども設定し、グローバルな人事交流を進めます。

管理系教育

管理系（事務系）の社員を対象に管理系社員として必要な基礎知識を段階的に修得・定着するための教育を実施しております。経済やビジネスの潮流などの世の中の動向や会社方針や中期経営計画の理解、会計、税務、労務に関する基礎知識、コーポレートガバナンスや会社法など幅広い知識の修得を目指し、自身の次のキャリアを見据えて自ら学び取る成長の機会にもつながっております。

ULVAC Academy Portal

2016年に運用を開始し、オンライン研修や集合研修と組み合わせたブレンド型学習などの手法も取り入れながら、コロナ禍でも自立可能な学習を促進し、増加する中途採用やグループ間の人財の流動化にも柔軟に対応する教育を継続・発展しています。またグループでの教育の共通化も進め、誰でも受けたい時に教育が受けられる環境を整備しています。約6,000人の社員が登録・利用し、日英簡繁韓の5言語に対応、およそ2,500のコンテンツを公開し活用しています。

UL-GAIA 2022

社員一人ひとりの経営基本理念・社是・社訓の実践の共有を目的として、その活動を称え表彰する「UL-GAIA」(Ulvac Global Awards of Improved Achievement)を開催しています。当社グループ全体をGAIA(地球)と見立て、世界規模での一体化の促進や様々な活動の共有に取り組むためのAwardを目指すという思いが込められています。

2021年度からテーマを一新し、当社グループが同じ方向へ進んでいくための共通価値観である経営基本理念等の浸透を促進するという目的のもと、これをより全員参加型の活動とするために「経営基本理念・社是・社訓の実践を共有する場」へと発展しました。

昨年を上回るエントリー数となった今回の発表内容は、新たなテーマのみでなく、「生産技術・製造技術・業務改善」という従来のテーマを踏襲したバリューチェーンプロセスの改善・改革による価値創造や、グループ全体でのシナジー効果の最大化、グループ会社間の課題を支援・解決する横串機能の強化なども含め、その成果(効果)と課題解決へのプロセスを発表しました。

多様な人財の育成と 活躍推進・レジリエントな組織づくり

中核人財の育成

中核人財の登用等における多様性の確保については、属性によらない個人の能力に基づく評価・登用を行うとともに、人財の選抜では、社員構成に応じた目安を設け、属性に偏らない選抜育成を進めています。

次世代リーダーの育成

グローバルな変化に常に挑戦的に取り組むリーダーの育成を目指してUEP(ULVAC Executive Program)を開催し、国内外のグループ会社も含めて選抜されたメンバーが半年間にわたって同プログラムを受講しています。若手リーダー向けの教育プログラムであるULP(ULVAC Leadership Program)とあわせ、次世代・次々世代リーダーの育成に注力していきます。

働きやすい環境づくり

アルバックでは、従業員がそれぞれに強みを発揮し、生産性を高め、創造性を発揮できる職場環境づくり、多様な人財がライフステージなどの影響を最小限に抑え、より一層活躍して成果を出せるような環境・制度の推進を行っています。

人財分科会

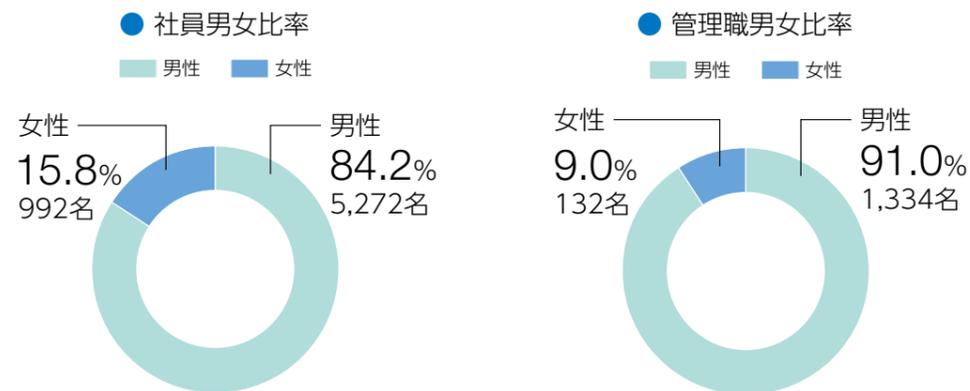
「2050年にありたい姿」を実現するための人財視点でのサステナブル経営に関する取り組みについて、若手社員が中心となった人財分科会を立ち上げ積極的な検討をしております。分科会は様々な部署、職種、年齢、性別のメンバーが集まっており「意識改革をするには、ダイバーシティを推進するためには、そのために必要な働きやすい環境づくり、柔軟な働き方とは」といった様々なテーマについて半年間にわたって議論を展開し、具体的な施策案をとりまとめ会社へ提言を行いました。今後も施策案の実現に向けて活動を展開していきます。

柔軟に働ける体制の整備

アルバックでは、時差出勤制度やフレックス制度を取り入れています。また2020年より「時間単位の年次有給休暇制度」を導入し、多くの従業員が利用しています。年次有給休暇の平均取得日数は12.8日でした。更に、時短勤務の導入やサテライトオフィスの設置なども行っています。

そして、育児休業や育児短時間勤務、介護休暇などの制度も多くの従業員が利用しております。更なる利用促進に向けて制度詳細の説明会や説明動画による周知活動などにも注力していきます。

人事データ



健康経営の推進

「Vision 2032」の「未来につながる"可能性の場"であり続ける」を実現するのは「人財」であり、人財を支えるのは「健康」と「家族」という信念のもと、経営の重要な課題の1つとして健康経営を推進しています。アルバックでは、社長、健康推進責任者の役員、人事部長、産業医、保健師、健康保険組合スタッフらが一体となり、健康診断やストレスチェック、長時間労働者に対する産業医による面接指導に加え、健康リスク低減、治療と仕事の両立支援等、健康度向上の取り組みを進めています。

ワーク・エンゲイジメント向上

「2025年度までにワーク・エンゲイジメントが2021年度比で10%以上上昇する」ことを目標としています。アルバックのワーク・エンゲイジメントの数値は、日本の平均値¹より高い状態を保っていますが、2022年度は前年度比93%と低下しました²。ULVACでは、この厳しい状況を乗り越えるために、マテリアリティに「レジリエントな組織づくり」を掲げ、ULVACをリードする経営層自らが変わって組織に波及させるべく、身体・情動・思考・精神性の状態を高める習慣形成を目指す「レジリエンスプログラム」を導入しています。2023年度には、最も苦労した経験についてメンバー同士が当事者意識で検討することで経営層同士の統合を高める「事例検討会」が始まり、社員同士の対話活動にも波及し、徐々に活性化しています。今後もグループ一体となってワーク・エンゲイジメントを高めるための施策を展開します。

ワーク・エンゲイジメント推移

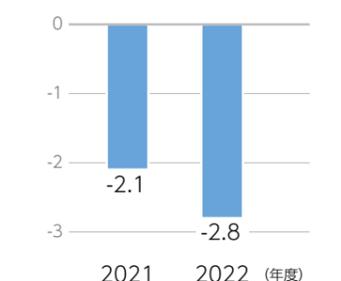


*1 Shimazura(2008)
*2 アルバックの従業員が健康診断申込時に回答したUWES-9の調査結果の2021年度の値を100%としたときの数値。

健康リスク低減

「2025年度までに健康年齢(*3)と実年齢との差が-3.0歳以下になる」ことを健康リスク低減の目標としています。現在、「長時間労働教育、栄養教育、女性の健康、健康診断前教育」などのオンライン教育、ヘルスケアプラットフォーム「Pep Up」を活用したウォーキング企画等をULVACの全従業員へ展開しています。これらの施策の効果もあり、健康年齢と実年齢との差は、-2.1歳(2021年度)から-2.8歳(2022年度)へ従業員の健康年齢は徐々に改善しています。今後も、健康リスクを低減するための施策を展開します。

健康年齢の推移



*3 約160万人分の健診データと医療費をもとにJMDC社が開発した指標。ULVACでは2016年度より測定開始。

これらの施策を進めた結果、当社及びグループ会社は、経済産業省が主導する「健康経営優良法人2023」の大規模法人部門及び中小規模法人部門に認定されました。今後も社員の健康保持増進に向け、様々な取り組みを展開していきます。



バリューチェーンにおける 人権尊重、責任ある行動

人権

人権に対する考え方

グローバルに事業を展開するにあたって、人権への配慮は重要な経営課題であると考えています。ULVACは、事業活動のあらゆる面で人権を尊重し、国際的なガイドラインや規範に基づいて取り組みを進めています。ULVACではこれまでも、全役員、従業員が心掛けるべき基準を「企業倫理行動基準」として定め、自らの業務が人権を侵害していないか、指針として掲げてきましたが、近年の国際社会における人権に対する意識や課題の変化を受け、国際規範を踏まえた「ULVAC人権方針」を策定し、国際規範に準拠した取り組みを強化していきます。本方針は、人権に関する側面においてグループ会社内のあらゆる規程の上位概念として位置付けられ、すべてのグループ会社の全役員及び全従業員に適用されます。また、グループ会社はもとより、お取引先様にも、本方針の指示と実践をいただけるよう努めています。

人権についての取り組み

国際連合の「ビジネスと人権に関する指導原則」、及び国際人権章典（世界人権宣言と国際人権規約）、「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」の国際規範を尊重し、国連グローバル・コンパクトの10原則などの国際社会や業界のガイドラインに沿って人権尊重の取り組みを行います。

人権に関する重要な課題

「ULVAC 人権方針」の中で、「差別/ハラスメントの禁止」「雇用の自主性」「製品安全と職場の安全衛生・従業員の健康」「結社の自由」「適切な労働条件の確保」を定めています。

「企業倫理行動基準」においても、あらゆる差別的取扱を禁止しており、「人財育成基本方針」と併せて働きがいのある職場環境づくりに努めています。

詳細 [▶▶ P.67](#) コンプライアンス 詳細 [▶▶ P.41](#) 人財

ULVACでは「取引先の皆さまへのお願い」において人権に関する要望を定めています。お取引先様には書面調査を実施し、雇用の自主性が保たれているかを確認しています。

品質保証及び製品安全の取り組み

健全な企業活動の成果であるULVAC製品が、お客様のもとで「安全・衛生」に関する品質や機能が確実に守られることを第一としています。

詳細 [▶](#) WEBサイト>>サステナビリティ>品質保証・製品安全

職場の安全衛生

開発・製造・輸送・据付・メンテナンスをはじめとする各種の業務遂行にあたり、経営層から現場担当者まであらゆる人が安全を最優先して積極的かつ継続的な改善に努め、関わるすべての人々の安全と健康的な労働環境の維持向上に努めています。

詳細 [▶▶ P.48](#) 労働安全衛生

●差別/ハラスメントの禁止

人種、肌の色、年齢、性別、性的指向、性同一性と性表現、民族または国籍、障がいの有無、妊娠、宗教、所属政党、所属組合、軍役経験の有無、保護された遺伝情報、または配偶者の有無、その他の事由による差別を行わず、またそれを認めません。いかなる形態のハラスメントなどの非人道的な扱いを一切許しません。採用、配置、教育、報酬、昇進などにおいて、機会の均等と公正さを確保します。

●雇用の自主性

児童労働、強制労働、債務労働、人身取引、囚人労働を一切許しません。すべての労働は自主的なものであり、各国、各地域の関係法令の定める基準で雇用の終了を申し出ることができるようにします。

●製品安全と職場の安全衛生・従業員の健康

ULVACの製品とサービスが、それを製造、提供、または利用する人々の生命や健康を脅かすことのないようにするための手段を講じ、事業を行う国・地域で定められた安全衛生等に関する法令を遵守し、安全な製品の製造・提供、及び安心・安全で健康的な職場環境の整備に努めます。

従業員の健康

アルバックにおいては、労働組合と労働協約を結び、相互の誠実と信頼を基調とした労使関係の確立・発展のために、双方が誠意をもってこれを遵守することを約束しています。また、経営計画や施策、労働条件に関して、労働組合との緊密な対話を行っています。

ワークライフバランスの観点から、徹底した残業管理や生産性向上の取り組みなどによる労働時間の見直しを行っています。

詳細 [▶▶ P.44](#) 健康経営

●結社の自由

自由に労働組合を結成・参加する権利、団体交渉・平和的集会へ参加する権利を尊重します。また、労働者が差別、報復、脅迫、ハラスメント等を懸念することなく労働条件及び経営慣行について経営陣と対話できる機会・環境を整備します。

●適切な労働条件の確保

従業員の健康的な生活を送る権利を尊重し、事業の遂行において労働時間及び休憩・休日・休暇の取得について適用される法規制を遵守します。

サプライチェーンにおける取り組み

エレクトロニクス業界を中心としたCSR推進団体であるRBA行動規範の遵守に努めています。主要生産拠点での自己評価調査の実施・評価・是正や労働時間の管理徹底を行うとともに、お取引先様にも遵守をお願いし、ともに取り組みを進めています。重要なお取引先様には書面調査を実施し、定期的な更新時の評価にも組み込みました。また、紛争鉱物対応方針を定め、デュー・ディリジェンスを実施しています。

詳細 [▶▶ P.47](#) 調達

人権デュー・ディリジェンス

国際規範を方針に組み込み、その手順に従ってデュー・ディリジェンスのプロセスを構築し、企業活動を通じて人権に与えるマイナス影響の認識、防止、対処に組み込み、救済メカニズムの更なる充実に努めています。

教育

全ての役員及び従業員に対し、人権やコンプライアンスについて、知識だけでなく、行動が伴うよう教育を適宜実施しています。

救済と是正

ULVACの事業活動により、人権に対する負の影響を引き起こした、あるいは関与したことが報告される仕組み（苦情処理メカニズム）を構築します。その仕組みを通じて、人権侵害を認識した場合には、迅速に調査し、十分な事実確認を行った上で適切な措置をとり、救済及び是正に取り組みます。

ULVACでは、独立性が保障された監査室長を窓口とする内部通報制度を採用しています。通報者の機密性、匿名性、保護について十分配慮した上でコンプライアンス委員会が適切な対応を実施し、迅速な解決を図り、再発防止に努めています。

詳細 [▶▶ P.67](#) コンプライアンス

人権への影響が大きい当社グループの課題とステークホルダーとの関係

ビジネスに関連する人権課題/ステークホルダー	従業員	お取引先様	顧客	地域社会の住民
強制労働・児童労働		●		
労働者の権利（団体交渉権、適正な労働条件等）の侵害	●	●		
労働安全衛生	●	●		
差別・ハラスメント	●	●	●	
プライバシーの侵害	●	●	●	
表現の自由の制限	●	●	●	
製品の誤使用による人的被害・差別助長			●	
紛争・非人道的行為への加担（紛争鉱物など）		●		●
地域住民の生活・文化（先住民の権利、水資源/医療アクセス権等）の侵害		●		●

バリューチェーンにおける 人権尊重、責任ある行動

責任ある調達マネジメント

お取引先様は、モノづくりにおける大切なパートナーです。ULVACでは、お取引先様とともにサプライチェーン全体において、人権や労働、環境に配慮した責任ある調達に努めています。

調達方針

ULVACでは「調達基本方針」を定め、お取引先様とともに遵守しCSR調達を推進しています。また「取引先様の皆さまへのお願い」において、RBA^{*1}行動規範の遵守に努めることをはじめ、環境・人権・労働・コンプライアンスなどに関する要望を定めています。「CSR調達の促進」については、2022年度までに、お取引先様約610社に対し、RBA行動規範を参考にした書面調査を実施しました。その結果、RBA行動規範で特に重視される児童労働、強制労働、非人道的扱い、不正、贈収賄等の事実がないこと、及び紛争鉱物に対する対応を確認しました。本CSR項目調査は、2023年度中に国内グループ会社、2025年度中に海外グループ会社への展開を計画しています。



詳細 ▶ WEBサイト>>サステナビリティ>調達

また、2020年4月に取引基本契約書を改訂し、「取引先様の皆さまへのお願い」の内容を理解した上でこれを遵守することを明文化しました。

購買行動規範

お取引先様と健全で良好な関係を継続していくために2019年にコンプライアンスの遵守を基本とした調達関係者の心得「購買行動規範」を制定しました。アルバック及び国内グループ会社の調達関係者を対象に、年2回、下請代金支払遅延等防止法に関するケーススタディなどの社内教育を実施しています。

お取引先様とのコミュニケーション

経営環境やアルバックの業績などを社長から直接説明する「業容説明会」を年1回、購買責任者からタイムリーに生産計画を伝える「共栄会」を年3回開催していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して開催を中止し、2020年度に会員制のコミュニケーションサイトをリリースし、運用しています。今後は、コロナの終息状況を考慮しつつ、対面での説明会を再開することでより緊密な関係構築に努めます。また、我々が直面している社会課題(環境、人権等)に対し、お取引先様向け講習会等を個別開催することで課題への迅速な対応を促進します。

責任ある鉱物調達

紛争地域及び高リスク地域(CAHRAs)で産出される3TG²及びコバルト等の鉱物の中で、その採掘や取引が直接的あるいは間接的に武装集団の資金源、あるいは人権侵害、労働問題等の根源になっております。アルバックは、これらの諸問題に関与している3TG²及びコバルト等の原材料調達は行いません。

特に材料分野の事業において、当社はスパッタリングターゲット及び各種タンタル展伸材などを製造・販売していますが、取引の透明性を確保するために原材料系サプライヤーの紛争鉱物の調査を実施し、OECD及びRMI³のガイダンスに基づいたデュー・デリジェンスを継続的に実施しています。

*1 Responsible Business Alliance. エレクトロニクス業界を中心としたCSR推進団体。*2 タンタル、スズ、タンブステン、金。
*3 Responsible Minerals Initiative. 3TGを扱う製錬所について、紛争鉱物の取り扱いがないか監査・認定を実施している組織。

グリーン調達の取り組み

2020年8月に「グリーン調達基準書」を改訂し、製品に組み込まれている市販品の製品化学物質含有情報を把握するために、お取引先様に対してchemSHERPA^{*}の提出をお願いしています。2021年度は、社内の体制構築やシステム導入、お取引先様へのグリーン調達基準の浸透等に重点をおいて活動を進めました。2022年度以降は、部署横断的な製品含有化学物質管理チームを社内にて編成し、お取引先様から収集した情報の整理、管理を推進しています。

*製品に含有される化学物質情報をサプライチェーン全体で共有できる情報伝達スキーム。

労働安全衛生

「安全第一」を企業経営の基本理念とし、お客様に利用していただく様々な製品やサービスの安全と、私たち自身が明るく元気に働くことのできる活気ある職場づくりを、リスクアセスメントを中心とした安全管理システム(OSHMS)の運用によって目指していきます。

労働安全衛生に関する考え方

開発・製造・輸送・据付・メンテナンスをはじめとする各種の業務遂行にあたり、経営層から現場担当者まであらゆる人が安全を最優先して積極的かつ継続的な改善に努め、関わるすべての人々の安全と健康的な労働環境の維持向上に努めます。

安全衛生活動の実施

お客様と従業員の安全と健康の実現のために、グローバル安全委員会を年2回開催し、グループ全社が一体となって安全衛生活動を推進しています。また、各社の安全担当者とネットワークを構築し、法改正をはじめとした安全情報や有効な事故防止対策について、速やかに共有、審議、展開を行っています。

グループ各社においてはOSHMSを運用し、社長等によるマネジメントレビューに基づく安全宣言を行っています。これを達成すべく、従業員一人ひとりがリスクアセスメント等を通じ、安全衛生活動に取り組んでいます。作業計画時に危険有害なリスクを抽出し、作業開始前までに対策を講じて安全面を強化した成果が、労働災害発生率の推移に表れています。

各事業所においては、安全衛生委員会を毎月開催し、会社と労働組合の代表が職場の安全及び従業員の健康に関する協議を行っています。また、協力会社と一丸となって事故の未然防止に努めるべく、安全衛生協議会を年2回開催し、安全衛生活動に関する種々の情報共有を行っています。

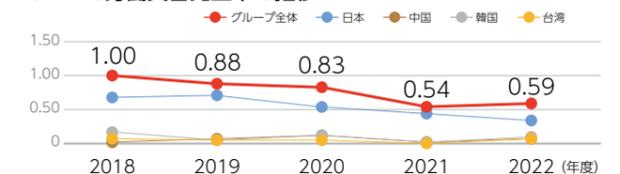
ULVAC安全管理体制



ULVAC安全管理システム(OSHMS) 安全衛生基本方針

- 法令・規定の遵守、リスクアセスメントの実施**
労働安全衛生関係法令、及びアルバック安全管理システム(OSHMS)に基づく労働安全衛生関係規程を遵守し、リスクアセスメントを実施することにより、全従業員の協力の下に安全衛生活動を実施します。
- アルバック製品の安全確保**
アルバック安全設計基準を遵守し、製品のリスクアセスメントを実施することにより、安全なアルバック製品・サービスをユーザーに提供します。
- 労働安全衛生・製品安全に関する計画的な教育**
全従業員、協力会社員に対しアルバック安全管理システム(OSHMS)に基づいた労働安全衛生教育を計画的に実施し、またアルバック製品のユーザーに対し製品安全教育を計画的に実施します。
- メンタルヘルスケアの推進**
メンタルヘルスケアを推進し、健康で活気のある職場を作ります。
- アルバックグループのグローバル展開**
グローバル安全委員会による安全衛生推進活動を通じて、アルバックグループ全体の安全・安心で快適な作業環境の形成を図り、事業の繁栄に貢献します。

ULVAC労働災害発生率の推移



※このグラフは、各年度における労働災害発生件数の割合を、2018年度(19年6月時点)を1.00として表したものです。種々の安全活動にて事故を未然に防止し、少ない発生件数を維持しています。

持続可能な地球環境への貢献

IPCC(気候変動に関する政府間パネル)の第6次評価報告書では、地球温暖化の進行に伴い、熱波、大雨、干ばつ、熱帯低気圧などの極端な気象現象が世界各地で増加していること、そしてこれが今後も更に増加することが予測されています。産業革命前から見ると、世界平均気温は既に1℃以上上昇しており、2℃未満の温暖化抑制を目指し、各国による一層の緩和と努力が求められています。COP27(国連気候変動枠組み条約第27回締約国会議)では、1.5℃目標達成に向けた対応の強化が焦点となり、具体的な計画の策定が進められており、世界中での取り組みが加速しています。更に、地球の持続可能性を考慮すると、生物多様性の保全も国際的に喫緊の課題と位置付けられています。

私たちは、「国連グローバル・コンパクト」に署名し、国連が提唱する環境対応の原則に基づいています。また、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に賛同し、気候変動が事業に与える影響についての開示を行っています。更に、国際NGOであるCDPからの調査にも応答し、コミットメントと情報開示の向上に努めています。



ULVACでは、前述の外部環境の変化に対応し、人と地球の未来に貢献し続けている企業を目指し、下記の環境理念・環境方針・環境目標を掲げ、様々な活動に取り組んでいます。

環境理念

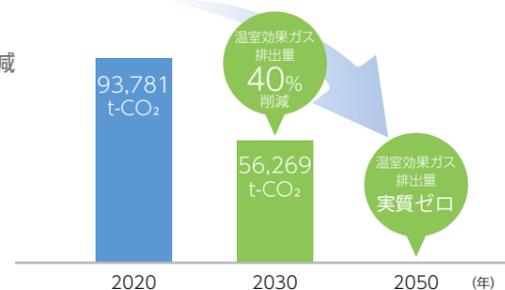
アルバックグループは、地球環境の保全が人類共通の重要課題のひとつとして捉え、事業活動のあらゆる面で資源を有効活用するとともに生物多様性に配慮し、住みよい地球と豊かな社会の発展に貢献します。

環境方針

- 温室効果ガス排出量の削減
全ての活動を通じて、気候変動の要因である温室効果ガスの排出量を削減します。エネルギー消費や環境負荷に配慮した製品開発に取り組みます。
- 環境汚染の予防
事業活動をする上で、環境関連法令を遵守します。製品の製造プロセスにおいて、有害化学物質等を適切に管理し、環境汚染と健康被害を予防します。
- 環境目標と継続的改善
環境目標を設定し、そのレビューを通じて環境パフォーマンスの向上に努めます。また、環境マネジメントシステムを定期的に見直し、継続的な改善を行います。
- 環境教育・情報公開
環境教育により、一人ひとりの意識向上を図るとともに、環境情報の適切な開示を行います。

環境目標

- ① 「温室効果ガス排出削減目標」
 - 2030年の温室効果ガス排出量を2020年比40%削減 (Scope1、2)
 - 2050年の温室効果ガス排出量実質ゼロ
- ② 水使用量削減目標
 - 水使用量原単位*を2020年以下とする
*取水/売上高(連結)
- ③ 環境事故ゼロ



2022年度の環境活動

半導体や電子部品など成長分野では、世界各地域で活発な投資を進める中で、特に中国、韓国においては戦略上重要地域と位置付け、設備投資を進めています。そのため、マテリアルバランスについては、それらの戦略地域において、電気使用量が増加している一方、省エネルギー施策において、温室効果ガス排出量前年度比1%減(当社基準)の目標を掲げるとともに、太陽光発電設備などの再生可能エネルギー設備の設置、再生可能エネルギー調達などを積極的に推進し、活動を推進することによりGHG排出量は基準年(2020年)に対し10%削減となりました。廃棄物は、海外での生産増加に伴い、総リサイクル量、最終処分量ともに増加、最終処分率についても0.2%増加となりました。

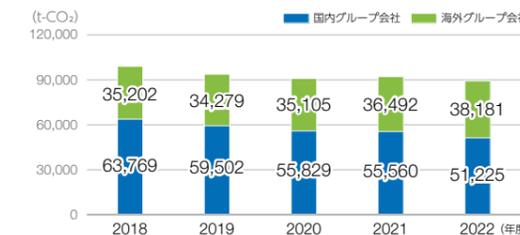
水については、使用割合の高い成膜事業を展開する愛発科成膜技術(合肥)有限公司が本格的に稼働したこと等を受け、総使用量が増加しました。こうした中、ULVACは水資源の有効活用のため新たに水目標を設定しました。今後はあらゆる地域の水に関わる負荷低減を目指した管理を進めていきます。

太陽光発電量は、アルバック機工が370kw相当の太陽光発電設備を導入したことにより増加しました。このほか中国、台湾においても新たな導入を計画しています。今後も、全社を挙げて環境管理活動を進めていきます。

マテリアルバランス(2022年度集計結果より)

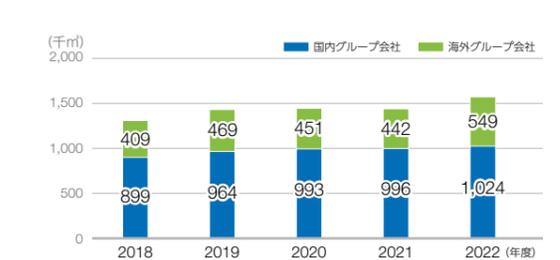
INPUT		OUTPUT	
電気使用量	167,040 kWh	CO ₂ 排出量	89,406 t (電気・ガス・燃料の使用により発生)
ガス使用量	LPG: 243 t LNG: 658 t 都市ガス: 1,402 km ³	廃棄物総排出量	6,223 t うち 総リサイクル量 4,817 t 最終処分量 101 t
燃料使用量	重油: 6 KL 灯油: 14 KL 軽油: 140 KL	最終処分率	1.6%
水使用量	1,573 km ³		
梱包材	1,523 t		

エネルギー起源CO₂排出量の推移



※ 排出係数は、国際エネルギー機関(IEA)発行のEmissions Factors 2021 editionを使用。

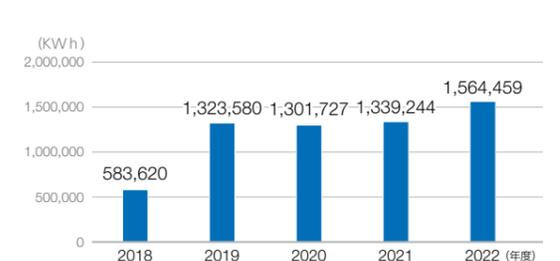
水使用量の推移



廃棄物量の推移



太陽光発電量の推移



持続可能な地球環境への貢献

「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」提言及び気候変動対応に関する取り組み

ULVACでは、気候変動対応に関する取り組みを重要な経営課題の1つとして位置付けています。中長期の温室効果ガス排出量目標として、2030年に40%削減(2020年比)、2050年には実質ゼロにすることを定め、国内外における省エネルギーに対する取り組み努力と、温室効果ガス排出量の少ない再生可能エネルギーの導入、環境配慮型製品の開発等あらゆる活動を通じて温室効果ガス排出量抑制に努め、気候変動対策に取り組んでいきます。また、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」による提言に賛同し、関連情報の開示に努めています。なお、ULVACは国際的なNGOである「CDP*」からの調査に回答しています。



*CDP：英国の慈善団体が管理する非政府組織(NGO)で、気候変動等に関する質問書を企業や自治体へ送り、活動が環境に与える影響を評価公表しています。そのスコアは、企業に投資する基準として重視されています。

ガバナンス

- 取締役会の監督のもと、サステナビリティ及び環境の各担当執行役員が目標の進捗のモニタリングを実施しています。
- 社内取締役、執行役員、部署長が参加するサステナビリティ推進委員会を年2回開催し、社会の動向や当社の現状を認識するとともに、課題に向けた施策を議論しています。経営に関わる重要な事項が発生した場合は、随時経営会議や取締役会にて審議し、経営判断を行っています。
- 環境担当執行役員を委員長とし、グループ会社の環境責任者が参加する環境に関する「グローバル環境管理委員会」を年2回開催しています。同委員会において、グループ各社での目標設定、進捗のモニタリング、達成に向けた取り組み状況の確認と課題への対応策の協議を実施し、経営会議にて報告を行っています。これらの取り組み状況は、サステナビリティ推進委員会でのモニタリングされ、サステナビリティ担当役員から取締役会に報告がなされています。

戦略

IPCC(気候変動に関する政府間パネル)やIEA(国際エネルギー機関)等が発表する「世界の平均気温が4℃以上上昇する」「世界の平均気温がパリ協定で合意した2℃未満の上昇に抑えられる(一部1.5℃以内)」のシナリオで、気候変動が中長期的に事業に影響を及ぼすリスク・機会を以下のとおり特定しました。このうち、「カーボンプライシング」「台風や

主なリスク

カテゴリー	要素	施策
市場	顧客の行動変化による事業コストの増加	事業活動における再生可能エネルギーの導入や省エネルギー施策の徹底
政策及び法規制	カーボンプライシング	
技術	既存製品・サービスを排出量の少ないものに置換	各分野の技術革新に貢献する製造装置等の製品・サービスの研究開発、及び製品の低消費電力化の推進
急性・慢性	台風や豪雨等の異常気象による事業継続リスク	自然災害時における事業継続計画の策定、対策の実施

主な機会

カテゴリー	要素	施策
製品・サービス	低消費電力デバイス、パワーデバイス、リチウムイオン電池に寄与する装置や技術への期待の高まり、低消費電力型製品へのニーズの拡大	各分野の技術革新に貢献する製造装置等の製品・サービスの研究開発、及び製品の低消費電力化の推進

豪雨等の異常気象による災害発生による事業継続リスク」「パワーデバイスの市場機会の拡大」について、リスクと機会を分析し事業への定量的な影響について評価しました。今後事業への影響の定量化の範囲を拡大するとともに、具体的な施策の検討を更に進めていきます。

リスク管理

- 経営に重大なダメージを与える全てのリスクについては経営企画室を所管部署として定め、当該リスクの特定とその対策の立案を社内関係部署やグループ会社に指示しています。これにより、リスクの識別と全社的な対応の推進を行い、結果をリスクマネジメント委員会に報告しています。同委員会では、これらのリスクの詳細な洗い出しや特定、更には事業報告や改善策の検討を行い、モニタリングを通じて早期検出や報告、対処を実施しています。また、中長期的なサステナビリティリスクについてはサステナブル経営推進室を所管部署として定め、サステナビリティに関連するリスクの特定を社内関係部署やグループ会社に指示し、その結果をサステナビリティ推進委員会に報告しています。同委員会では中長期的なリスクに対する取り組みの進捗を管理しています。最終的に、取締役会はこれらの委員会からの報告を受け、リスクの管理状況を監督しています。当社グループは、これらの体制を通じて、経営の安定と持続可能な成長を目指しています。
- 当社は日本国内に重要な開発・製造拠点がおり、グループ全体の温室効果ガス排出量のScope1、2の60%を日本国内が占めています。また、韓国はグループ全体の温室効果ガス排出量のScope1、2の17%を占め、日本に次いで大きい上、経営戦略上重要視している半導体事業における重要拠点であります。このため、日本及び韓国における将来的な炭素税や排出権取引の規制強化は、コストに大きな影響を与えます。そこで、当社の日本及び韓国の温室効果ガス排出量をベースとし、APS(Announced Pledges Scenario: IEAのWorld Energy Outlook2021で示されるシナリオの1つで、有志国が宣言した野心を反映したシナリオ)において、2030年の影響額を推定して確認しました。全社的なカーボンニュートラル目標達成についても当該拠点の削減は重要であるため、環境担当執行役員を責任者とする会議体及び関連部門においてエネルギーコスト上昇リスクをモニタリングし、動向を見極め、リスク評価を継続実施してまいります。また、より一層の省エネルギー、再生可能エネルギーの導入などの取り組みを進めていきます。
- Scope3については、バリューチェーンの上流ではお取引先(資材の購入)、下流では顧客による製品の使用時に環境影響が大きいため、環境配慮型製品の提供が重要であるとの認識のもと、開発段階からの考慮について取り組みを進めています。
- 台風や豪雨などの異常気象による災害発生を想定した事業継続計画を策定し、事業を継続的に操業できるよう対策を講じています。

指標と目標

責任ある社会の一員として積極的に取り組んでいくため、当社グループは事業活動における中長期の温室効果ガス排出量削減目標として、2030年に40%削減(2020年比)、2050年には実質ゼロを定め、国内外における省エネルギーに対する取り組み努力、太陽光発電設備の設置、再生可能エネルギーの導入を積極的に推進するとともに、環境配慮型製品の開発等あらゆる活動を通じて温室効果ガス排出量抑制に努め、気候変動対策に取り組んでいきます。



持続可能な地球環境への貢献

水の有効利用

世界全体では、気候変動の進行によって豪雨・洪水、水不足といった水リスクが懸念されています。

当社において、水リスクが当社の事業に与える影響を評価し確認しています。

水リスクの評価ツールWRI Aqueduct及び当社で定めた環境負荷が高い拠点の抽出により、水リスクにさらされている拠点を把握しています。当社ではBaseline Water Stressが極めて高いまたは高い(Extremely High, High)事業拠点を水ストレス地域と位置付けています。水リスクにさらされている拠点は中国、韓国、タイの一部にあり、連結グループに占める割合は3%です。いずれも当社で定める環境負荷の高い拠点には該当しません。

2023年度には水資源の有効活用のため新たに水使用量削減目標を掲げました。今後、環境負荷が高い洗浄及び成膜事業においても個社毎に目標設定するとともに具体的な取り組みを推進していきます。

化学物質に対する取り組み

製造工程で化学物質を使用する際は、事前に使用量や保護具等を確認しリスクアセスメントを実施することで作業員の安全とともに環境面への影響を最小限にとどめるよう努めています。また、製品に関わる各国の環境規制を遵守するため品質保証部門、調達部門、環境部門による横断的組織が中心となり、環境に配慮した製品を提供するための製品含有化学物質管理体制の構築を進めています。このほか、頻りに改正される環境法規制に適切に対応するための情報収集をするとともに、環境規制を遵守したモノづくりを支えるため、外部講師を招いた製品含有化学物質についての社内教育を行っています。この教育は、事業部門に応じた開催だけでなく、お取引先を含めた教育を行うことでサプライチェーン全体での管理体制を推進しています。



外部講師による製品含有化学物質説明会を部門ごと開催

森林再生パートナー制度への参画

ULVACは、持続可能な事業戦略の下で、環境への取り組みを積極的に推進しています。地域社会との調和を重視し、神奈川県に位置する本社及び工場周辺の生態系保護に注力しています。

具体的には、当社は神奈川県が主導する「森林再生パートナー」制度に積極的に参画し、地域の水源林保護に貢献するための活動を2年間継続しています。このパートナーシップを通じ、私たちは年3回の森林保全活動を実施し、特に7月には神奈川県足柄上郡に位置するやどりき水源林での作業が行われ、深い緑に囲まれた自然豊かな環境で、除伐作業や水生生物の観察を通じた環境教育がなされました。

当社は、2050年までに持続可能で環境に配慮した社会づくりに資する企業であり続けることを目指しています。この目標を実現するため、私たちは地球環境を考慮した経営を推進し、地域社会の生態系を守り、育てることによって、豊かな森林を次世代に引き継いでいく責任を果たしていきます。

近隣にアルバックの看板が設置されました



環境配慮製品「ULVAC Green Products」認定制度

近年は気候変動をはじめとする地球規模の課題が顕在化し、ビジネスはおろか私たちの生命を脅かすリスクとなりつつあります。企業にとって持続可能な社会を実現するために環境配慮への取り組みが更に重要になっています。資源を有効に活用し、製品のライフサイクルごとの影響など、あらゆる視点で環境に配慮する「ULVAC Green Products」認定制度を定めました。これは独自に定めた環境配慮型設計に関する評価項目のうち1つ以上に該当し、定められた水準を満たす製品を認定しています。当社の製品が住みよい地球と豊かな社会の発展に貢献できるよう、今後もULVAC Green Productsのリリースを目指します。

評価項目

環境配慮要素	項目
省資源・資源循環	部品点数の削減
	省スペース・小型軽量・シンプル化
	環境に配慮した材料の選定
	組立てし易い、分解し易い構造
	メンテナンス頻度の削減
	梱包材の削減
	工業用水等の水資源使用量の削減
気候変動対策	電力の削減
	電力以外のエネルギー削減
	冷却水、窒素等の消費削減 プロセスに使用する温室効果ガスの変更、削減
その他	騒音軽減

Green Products 紹介

枚葉式複合モジュール型成膜加工装置

「uGmni-200」

- | | |
|------|--------------------|
| 該当項目 | ▶ 省スペース・小型軽量・シンプル化 |
| | ▶ 組立てし易い、分解し易い構造 |



「uGmni-200」シリーズはスパッタリング、エッチング、アッシング、CVDなど複数の異なるプロセスモジュールを同一搬送コアに搭載し、構成部品の共通化をコンセプトにした成膜加工装置です。組立ナビゲーションの整備、レイアウトの最適化等により、装置組み立て時間は従来モデル比10%以上改善しました。今後の開発では省スペース化、部品点数の削減を目指します。これら環境配慮の視点のほか、VE (Value Engineering) 活動を通して価値の高い、お客様にとって導入しやすい製品開発を進めます。

コーポレートガバナンス

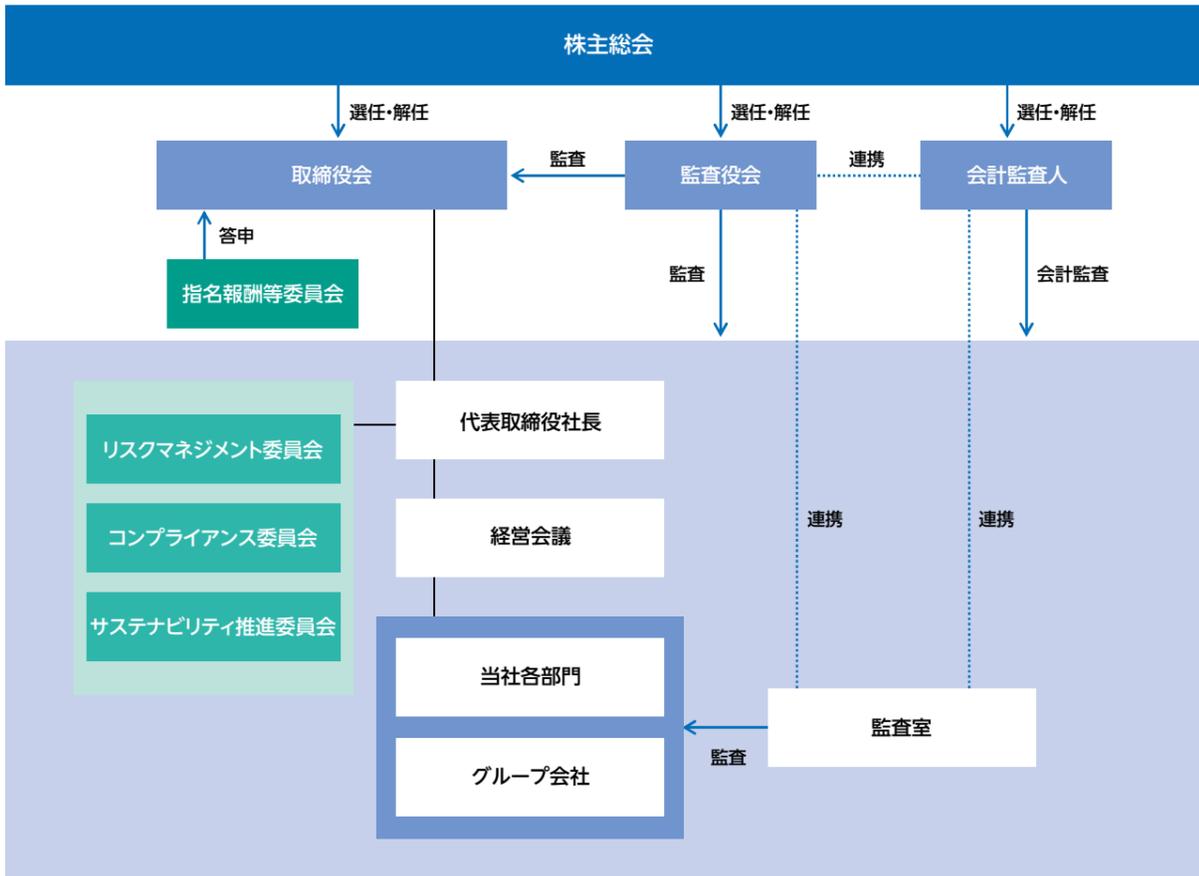
コーポレートガバナンスの基本方針と体制

アルバックは、「アルバックグループは、互いに協力・連携し、真空技術及びその周辺技術を総合利用することにより、産業と科学の発展に貢献することを目指す」との経営基本理念のもと、企業価値を中長期的に向上させるため、コーポレートガバナンスの充実に努めています。このような観点から、株主のみならず、取引関係者、地域社会、従業員その他当社事業活動に関連する様々なステークホルダーの利益を尊重するとともに、企業倫理及び法令遵守を徹底させつつ競争力のある効率的な経営を行うことを重視しています。

機関設計の概要

- 監査役会設置会社
- 特に重要な機関として、取締役会、経営会議、監査役会、指名報酬等委員会等を設置
- 執行役員制度を導入

コーポレートガバナンス体制



各会議体の概要

■ 取締役会

構成	社内取締役2名、独立社外取締役4名	経営上重要な事項についての意思決定を行う機関です。毎月1回の定時開催に加え、機動性確保の観点から必要に応じて臨時開催を行っています。過半数が独立社外取締役で構成されており、経営上重要な事項についての迅速で効率的な判断とともに、公正中立で透明性の高い審議及び業務執行の監督を実現しています。
議長	社長	
開催回数	月1回(必要に応じて臨時開催)	

主な議論の内容
・ 中期経営計画、単年度計画、決算(配当を含む)
・ サステナビリティ、リスクマネジメント、コンプライアンス

■ 指名報酬等委員会

構成	社内取締役1名、独立社外取締役4名、独立社外監査役2名	取締役及び執行役員指名や報酬等の、特に客観的な判断が要求される重要事項についての議論を行う取締役会の任意の諮問機関です。このような機関を設置する体制により、経営上特に重要な事項についてより公正中立で透明性が高い審議を実現し、取締役会の実効性を高めています。
議長	社外取締役	
開催回数	年6回	

主な議論の内容
・ 取締役及び執行役員を選解任・報酬内容(個人評価を含む)
・ 社長後継者計画

■ 監査役会

構成	常勤監査役2名、独立社外監査役2名	経営判断及び業務執行の監査・監督機関です。監査役と独立性を保障された監査室や会計監査人との緊密な連携、取締役会や経営会議をはじめとする重要な会議への監査役の出席と意見陳述、代表取締役との定例会議等により、監査・監督機能の実効性を確保しています。このような体制により、各監査役が十分な情報を取得しつつ、厳正かつ公正中立で透明性が確保された監査・監督機能の発揮を実現しています。
議長	常勤監査役	
開催回数	月1回	

■ 経営会議

構成	社内取締役2名、執行役員16名	取締役会の決定した経営方針に基づいて重要な業務執行に関連する事項について審議を行う機関として、社内取締役及び執行役員より構成される経営会議を設置し、毎月1回の定時開催を行うとともに必要に応じて臨時開催を行っております。
議長	社長	
開催回数	月1回(必要に応じて臨時開催)	

■ リスクマネジメント委員会

委員長	社長	リスクマネジメント体制の運用についての情報の共有化と検証を行う機関として、社長を委員長とし、リスク毎の主管部署より構成されるリスクマネジメント委員会を設置し、年2回の定時開催を行っております。
開催回数	年2回	

■ コンプライアンス委員会

委員長	社長	コンプライアンス違反抑止に向けた取り組みの検討及び内部通報への対応を行う機関として、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、年2回の定時開催を行うとともに必要に応じて臨時開催を行っております。
開催回数	年2回(必要に応じて臨時開催)	

■ サステナビリティ推進委員会

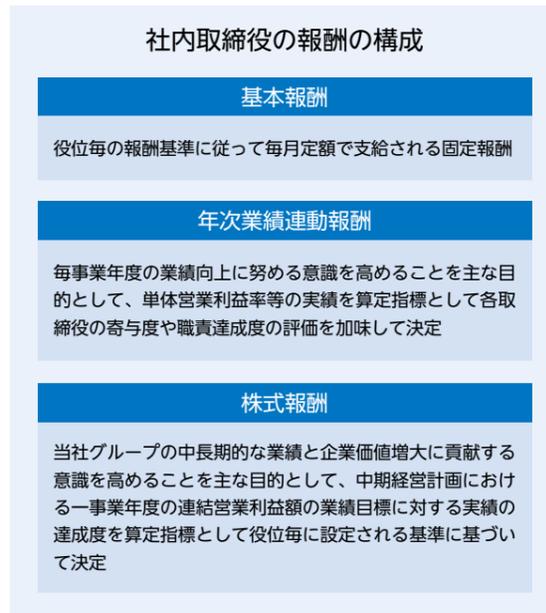
議長	サステナビリティ担当執行役員	サステナビリティに関する目標設定・進捗管理、方針の検討、重要テーマへの取り組みなどについての検討を行う機関として、サステナビリティ担当執行役員を委員長とし、社内取締役、執行役員及び部署長より構成されるサステナビリティ推進委員会を設置し、年2回の定時開催を行っております。
開催回数	年2回	

コーポレートガバナンス

役員報酬

当社の各取締役の報酬の決定方針としては、各取締役の当社単体の単年度の業績に対する職責のみならず、当社グループの企業価値の持続的な向上に対する職責を考慮するとともに、それぞれの職責に応じた寄与度も適切に反映するべく、複数の報酬要素を組み合わせて評価することとしており、各取締役の報酬が客観的に適正な水準となるようにしています。

取締役の個人別の報酬等は、上述のように、その報酬基準や社内取締役の個々の評価について、指名報酬等委員会が、取締役会より諮問される原案を、当社取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に照らして総合的に検証及び検討した上で取締役会に答申しており、取締役会がその答申内容を尊重して決定していることから、決定方針に沿うものであると判断しております。



取締役会の実効性評価

当社では、取締役会の機能を向上させ、ひいては企業価値を高めることを目的として、取締役会の実効性につき、各取締役及び各監査役に対して、年次の自己評価を実施しています。

回答方法は外部機関に直接回答することで匿名性を確保し、外部機関からの集計結果の報告を踏まえた上で、取締役会において分析、評価を実施しております。

2022年度の当社取締役会の実効性についての分析、評価の結果、当社取締役会の実効性は確保されていると判断しておりますが、事業ポートフォリオ等に関する議論の充実等の提言もなされておりますので、これらの提言も考慮して、引き続き継続的な実効性の向上に努めていきます。

社外役員の選任方針

アルバックは、取締役会における多角的な議論を実現してその実効性を高めるよう、その構成にあたっては、知識・経験・能力等のバランスや多様性、規模の適正を考慮しています。こうした視点を踏まえ、取締役会において、取締役候補者の選任を慎重に行っています。また、取締役会の規模についても、意思決定の迅速性の観点から踏まえ、適正な人数となるように努めています。

社外役員の選任基準	当社における社外取締役及び社外監査役の選任基準は、諸法令で定められる基準のみならず、企業経営者としての経験や法律や会計等の専門的知識など、社外役員としての有益な意見を期待しうる資質を重視し、かつ、公平性の観点から、当社との利害関係の有無を総合的に考慮しております。また、独立社外取締役の選任については、その意見の公正を担保すべく、当社にて定める独立性判定基準に従っております。
-----------	--

2022年度における社外役員の主な活動状況

社外役員氏名	社外役員の選任理由	出席状況及び発言状況
西 啓介	特にリスクマネジメントを中心とした豊富な経験と幅広い見識を活かした有益な意見をいただくため	当年度開催の取締役会13回全てに出席し、他社における国内外の経営者としての豊富な経験と高い見識を活かし、議案の審議等に必要な発言を適宜行っております。
内田 憲男	特に国際的な営業活動を中心とした豊富な経験と幅広い見識を活かした有益な意見をいただくため	当年度開催の取締役会13回全てに出席し、他社における国内外の経営者としての豊富な経験と高い見識を活かし、議案の審議等に必要な発言を適宜行っております。
石田 耕三	特に研究開発を中心とした豊富な経験と幅広い見識を活かした有益な意見をいただくため	当年度開催の取締役会13回全てに出席し、他社における国内外の経営者としての豊富な経験と技術的な専門知識を活かし、議案の審議等に必要な発言を適宜行っております。
中島 好美	特に国際的な営業活動を中心とした豊富な経験と幅広い見識を活かした有益な意見をいただくため	当年度開催の取締役会13回全てに出席し、他社における国内外の経営者としての豊富な経験と高い見識を活かし、議案の審議等に必要な発言を適宜行っております。
浅田 千秋	弁護士としての経験及び専門的な知識を活かした有益なご意見をいただくため	当年度開催の取締役会13回及び監査役会19回全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地から、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。
宇都宮 功	税理士としての経験及び専門的な知識を活かした有益なご意見をいただくため	当年度開催の取締役会13回及び監査役会19回全てに出席し、主に税理士としての専門的見地から、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。

監査の実効性確保の取り組み

2022年度において当社監査役会は19回開催されており、取締役会議案を含む監査に関する重要な事項についての報告と協議を行っています。監査役は、監査役会での協議及び個々の監査役の知見をもとに、取締役会の場に限らず随時適切に当社取締役に提言を行っています。また、当社は、監査役が取締役、監査室並びに会計監査人と定期的に意見交換する場を保障し、コンプライアンスや内部統制の整備状況など多岐にわたる事項について意見交換をしています。加えて、当社は、監査役が監査に必要な情報についてこれを提供するとともに、当該情報取得の保障の観点から必要な会議への出席を保障しています。

取締役・監査役へのトレーニング方針

アルバックは、取締役・監査役が十分に期待される役割・責務を適切に果たすために必要と考えられるトレーニングの機会を適切に提供しております。

新任社外取締役については、当社グループへの理解を深めることを目的として、経営戦略、財務状態、経営課題、その他重要な事項について説明を行うとともに、事業拠点への視察等を通じて知識・知見を習得する機会を適宜設けています。

また、新任監査役については、監査役の要望を受け、新任取締役に準じたトレーニングの機会を提供しております。就任後については、取締役会は取締役・監査役に対し、毎年各事業の事業戦略、経営課題等について説明の機会を設けている他、取締役・監査役ともにその職責を果たすために必要と認められるトレーニングについての費用負担等の会社としての支援も行うこととし、その自己研鑽を奨励することとしております。これらのトレーニングの機会の提供は継続的に見直しを行い、必要に応じて更新を行うものとしております。

ULVACの課題を捉え、外部視点で成長をサポート



社外取締役
西 啓介

社外取締役
内田 憲男

社外取締役
中島 好美

社外取締役
石田 耕三

2020年度より始動した前中期経営計画を終了し、更なる成長を目指す新計画を始動したULVAC。この3年間は、どのような成果と課題を残し、いかなる変化をもたらしたのか。外部視点から経営をチェックする社外取締役4名に座談会にて意見を述べてもらいました。



社外取締役 西 啓介

日本生命保険(相)取締役、ニッセイアセットマネジメント(株)代表取締役社長、ニッセイ信用保証(株)代表取締役社長を経て、2020年9月より当社社外取締役。

前中期経営計画を振り返り、その成果をどのように捉えましたか。また、新中期経営計画における課題も聞かせてください。

西 前中期経営計画は、最終年度こそ利益目標未達となりましたが、2年目まで順調に成果を上げました。そしてその間に「Vision 2032」を策定し、会社の長期的な方向性を明確に打ち出した点を評価しています。

不足していた点は、やりきる力(実行力)だと思います。自社の問題点やリスク、強み等をグループ全体で共有する意識を持ってもらいたいと考えています。取り組みに対する計数管理の「見える化」は、各部門・部署、各社員が自分事として捉えるようになるためにも必要です。

リスクへの意識について言えば、部品の長納期化による影響も2年前から兆候があり、感応度を高めて早期に対処すべきでした。グローバル展開において米中経済対立が続いており、中国事業への過度な依存に留意しながら、地政学リスクの分散を意識することが賢明と思います。

しかしここに述べた改善の余地は、今後の成長の伸びしろでもあります。新中期経営計画の3年間は、ULVACが次のフェーズに進む上でターニングポイントになると期待しています。

内田 前中期経営計画の3年間で、トップダウンによって進むべき方向性が明確になってきました。社内には「考える風土」が浸透してきましたが、実行力の点では課題を残しました。「やり切る風土」をつくって欲しいと感じます。

EV用バッテリー用装置等の新規事業では、社内リソースを最大限に活用しつつ、多くの大学やバッテリーメーカーとの共同研究により成長を遂げました。今後もいろいろな形で外部との共同開発やアライアンス等の動きをグローバルで広げる必要があるでしょう。これからも、長期的な視野を持ってイノベーションを創出して欲しいと思います。

財務状況は良好ながら、モノづくり力強化等の取り組みに対して細部の進捗を把握するため、「計数管理による見える化」も必要と考えています。

また、事業のグローバル展開が更に進む中ではマーケティングが重要になります。そのため広い視野をもってシナリオを描けるグローバル人財の育成・獲得が急務です。

石田 皆さんがお話されているとおりで、いろいろな課題が見えてきた状況と捉えています。前中期経営計画でまず評価したいのは、目標数値に粘り強く取り組み、売上高の当初計画値を達成したこと。最終年度だけでなく、3年間の業績を見れば、良好な成果と言えるでしょう。かつてのように特定部門の低調が大きく響き、全体の業績悪化を招くといったことがなくなりました。経営におけるレジリエンスを備えつつあります。

評価すべき2点目として、開発投資を着実に進めたことが挙げられます。2023年6月期には、研究開発費138億円(対売上高比率6.1%)、研究開発設備投資119億円(同5.2%)を実行し、合わせて売上高の1割を超えました。成長ドライバーである半導体関連にリソースを集中する

形ができ、成果も上がってきました。

3点目として、国内生産子会社2社の吸収合併を高く評価しています。社内には「ONE ULVAC」の一体感が生まれており、これを国内製造部門の生産性向上へつなげていく取り組みを見届けたいですね。



社外取締役 内田 憲男

(株)トプコン代表取締役社長を経て、2015年9月より当社社外取締役。

一方で課題は、会社全体の目線がまだまだ国内向きで、グローバルでの意識が弱い点です。国内生産拠点の最適化においても、国内のみにとどまらず、海外拠点も含めたグローバルな視点で議論することが、今後より一層必要でしょう。また、遅れていると感じるのは、海外を含むグループ全体の生産システム統合やデータの共有です。FPD製造装置の事業ポートフォリオの転換や電子部品製造装置の生産性改善についても、よりスピーディーな対応を望みます。

中島 この3年間は、予想外の出来事が多くありましたが、それらへの対応が不十分だった点は惜しかったと感じます。

先ほどから皆さんが実行力についてご指摘されていますが、やはり石にかじりついてでも「やり抜く」という姿勢が欲しかったですね。取り組みの成果を示すのは数字です。それを物差しとして精緻化し、優先順位をつけて取り組むべきです。取り組み自体は極めて真面目に行われているものの、計画に対して「なぜ

ULVACの課題を捉え、外部視点で成長をサポート

達成できたか、できなかったか」という分析が弱いと感じています。これは、トップから意識を変えていくしかありません。そして各リーダーが自分の言葉で語り、組織間で対話を行うことで変化していくものだと考えています。今はこうした社内の問題に気付いたところであり、能動的な変化を促すよう、人事面・組織面からアプローチしていく必要があるでしょう。本部制がこの機能を担っていくことを期待しています。



社外取締役 中島 好美

シティバンクN.A. バイスプレジデント、ソシエテ ジェネラル証券(株)シニアジェネラルマネジャー、アメリカン・エクスプレス・ジャパン(株)代表取締役社長を経て、2018年9月より当社社外取締役。

それでは、2023年度に導入した本部制に実行力をもたせるためには、どのような点に留意すべきでしょうか。

中島 今期からの本部制導入に関しては、権限と責任の明確化、そして人財に求めるスキルの明確化があって、初めて有効な組織戦略となります。その本質的な部分を見失わないようにしなければならないと考えます。

西 私は、組織横断的な取り組みを可能とする本部制への転換に大きく期待しています。

PDCAサイクルをしっかりと回していく体制ができたと思います。もちろんそこでは中島さんが指摘されたように、組織改編の形骸化を避けるとともに、取り組みを「見える化」し、全社共有を図っていく必要があるでしょう。今回の新中期経営計画は、前中期経営計画の

テーマを継続する部分が多くありますが、それは言い換えれば、成長機会の獲得と利益率の改善にもう一度チャレンジする3年間という認識であり、それを「やり遂げる」覚悟がグループ全体に求められています。そうしたタイミングで本部制を導入したことに、岩下社長の強い意志を感じました。

石田 本部制の導入は、製品分野の拡がりやグローバル展開への対応において、非常に有意義なものとして評価します。各組織がスムーズに連携し合い、成果を上げてほしいですね。そこで重要なのはやはり「人」で、人財を確保し、適切に配置していくことが必要です。そしてグループ全体のプライオリティマネジメントに基づき、組織間の相互理解と協調を図り、取り組みを進めていくことが重要です。ULVACが新中期経営計画で取り組む、計画的生産の実行においては、在庫管理の考え方等、仕組みの再構築が必要となります。グループ会社、本部間の連携を強化し、ULVACの一層の価値向上に寄与できる生産方式を模索し、確立して欲しいと思います。

内田 こうした組織理論の実践で大切なのは、スピーディーな経営判断と情報の共有です。そして石田さんがおっしゃったとおり、国内だけでなく、グローバルでやっていかなければ意味がありません。事業をマネジメントできる人財を選び、配置すること。これはなかなか難しいと思います。

石田 グローバルな人財登用についても考えなければいけません。

内田 特にマーケティングとグローバル経営に対応できる人財を育てていくことは、非常に時間がかかる取り組みです。優れたグローバル人財を重要なポジションに積極的に登用し、活躍してもらうことで将来性ある組織を実現すべきというのが、私の考えです。

中島 グローバル経営というのは、それを経験したことがない人にとっては実感がなく、

机上の空論になりがちという面は、確かにあると思います。プライオリティマネジメントに基づく組織間の交渉なども、国内の感覚と大きく異なるところがありますね。

西 これからの時間軸の中では、今までの延長線ではないドラスティックな人財登用、人財育成が急務です。

今後のULVACの成長に向けて、社外取締役としてどのような貢献をしていきたいと考えていますか。

中島 私たち4人の社外取締役はそれぞれが持つ専門的知見やスキルを活かし、また補完し合うことで、取締役会の議論を深めることに貢献していると思います。

私自身の社外取締役としてのスキルマトリックスは、「企業経営」「グローバル」「営業・マーケティング」に関する専門性・経験を示していますが、特に人財に関する制度や評価、サクセッションプランなどについて意見を述べる事が多く、指名報酬等委員会の委員長も務めています。その他には、女性活躍の推進などダイバーシティに関して、いろいろと社内に働きかけており、これからも継続していくつもりです。

西 私のバックボーンは、資産運用会社を含む保険会社グループでの経営経験やリスクマネジメントが中心ですので、それらを活かした助言を通じて新中期経営計画の遂行に寄与していきたいと思っています。一面的なリスク回避ではなく、リスクをいかに把握・管理し、どう成果につなげていくかといった観点から意見を投げ掛けていくつもりです。

また取り組みのPDCAサイクルに注目し、計画未達や問題が発生した場合の原因究明、対応施策などにおいて役立ちたいと思います。

石田 社外取締役の立場について考えているのは、「ステークホルダーの代表として経営を監視」といった形式的な役割にとらわれず、社内の皆さんと同じ目線に立ち、事業内容や会社の文化

について学びながら、可能な限り双方向のやり取りをさせていただきたいということです。

そのために、社内の皆さんとのコミュニケーションの機会をもっと設けてほしいと思いますし、そうした場で多くの意見交換やアドバイスをを行い、新中期経営計画の遂行を支えていきたいですね。



社外取締役 石田 耕三

(株)堀場製作所 代表取締役副会長を経て、2016年9月より当社社外取締役。

内田 多くの上場企業は、弁護士や会計士、大学教授といった方々を社外取締役に招いていますが、ここにいるULVACの社外取締役4名は、全員が会社経営者としての経験を有しており、非常に珍しいと言えます。そのため当社取締役会では、常に突っ込んだ経営論議が交わされ、とても貴重で有意義な場となっています。

私自身は、他社のCEOとして海外案件を中心にM&Aの実施経験もありますし、西さん、石田さん、中島さんも大変豊富な経験・知見をお持ちです。新中期経営計画における取り組みを進めていく中で、私たちは多くの助言でサポートすることができると考えています。

また、コンプライアンスやコーポレートガバナンスに関しても、いろいろなアドバイスやチェックが可能です。将来のULVACを担う若い世代の方々から相談され、助言を求められるような存在を目指し、社外取締役としての責務を果たしていきます。

マネジメント体制

取締役



代表取締役社長
岩下 節生

専門性/経験 企業経営 グローバル 営業・マーケティング

1984年 3月 当社入社
1992年 8月 当社海外業務部北京事務所長兼上海事務所長
1995年 9月 寧波愛発科真空技術(中国)有限公司董事総経理
1998年 7月 当社アジア本部中国総部長
2006年 3月 愛発科(中国)投資有限公司董事総経理
2006年10月 愛発科商貿(上海)有限公司董事長 愛発科真空技術(蘇州)有限公司董事長
2011年 9月 当社取締役
2012年 7月 当社取締役執行役員
2013年 9月 当社常務執行役員
2015年 7月 当社専務執行役員 愛発科(中国)投資有限公司董事長
2016年 7月 当社専務執行役員経営企画室長
2016年 9月 当社取締役専務執行役員経営企画室長
2017年 7月 当社代表取締役執行役員社長
2019年 1月 当社代表取締役執行役員社長兼人財センター長
2020年 7月 当社代表取締役社長(現任)



専務取締役
白 忠烈

専門性/経験 企業経営 グローバル 研究開発・技術・製造

1991年 4月 当社入社
1999年 9月 ULVAC KOREA,Ltd.入社 専務理事
2000年 9月 同社代表理事社長
2012年 9月 当社執行役員
2015年 7月 当社常務執行役員
2016年 9月 ULVAC KOREA,Ltd.理事会長(現任)
2018年 7月 当社常務執行役員開発本部長
2018年 9月 当社取締役常務執行役員開発本部長
2019年 7月 当社取締役常務執行役員
イノベーションセンター長
2020年 7月 当社専務取締役イノベーション担当
兼アルバック・ファイ株式会社代表取締役社長
2021年 7月 当社専務取締役イノベーション担当
兼アルバック・ファイ株式会社取締役会長
2022年 7月 当社専務取締役イノベーション担当(現任)



取締役
西 啓介

社外 独立 専門性/経験 企業経営 グローバル 法務・リスクマネジメント

1983年 4月 日本生命保険相互会社入社
2007年 3月 同社国際業務部長兼中国室長
2010年 3月 同社執行役員欧州総支配人兼審議役兼ロンドン事務所長
2011年 7月 当社取締役執行役員米州総支配人兼欧州総支配人兼審議役兼ニューヨーク事務所長
2014年 3月 当社取締役常務執行役員国際業務部長兼米州総支配人兼欧州総支配人兼アジア総支配人
2017年 3月 当社取締役専務執行役員兼米州総支配人兼欧州総支配人兼アジア総支配人
2018年 3月 当社取締役
2018年 3月 ニッセイアセットマネジメント株式会社代表取締役社長
2020年 3月 ニッセイ信用保証株式会社顧問
2020年 4月 当社代表取締役社長(現任)
2020年 9月 当社社外取締役(現任)



取締役
内田 憲男

社外 独立 専門性/経験 企業経営 グローバル 営業・マーケティング

1973年 4月 東京光学機械株式会社(現株式会社トプコン)入社
1980年 6月 トプコンシンガポール社ゼネラルマネジャー
1989年 2月 トプコンオーストラリア社社長
1994年10月 トプコンレーザーシステムズ社(現トプコンポジョニングシステムズ社)上級副社長
1999年 7月 株式会社トプコンレーザーシステムズ社社長
2003年 6月 株式会社トプコン執行役員
2003年 7月 株式会社トプコン販売(現株式会社トプコンソキアポジョニングジャパン)取締役社長
2005年 6月 株式会社トプコン取締役執行役員
2007年 6月 同社取締役常務執行役員
2010年 6月 同社取締役専務執行役員
2011年 6月 同社代表取締役社長
2013年 6月 同社相談役
2015年 6月 ナプテスコ株式会社社外取締役
2015年 9月 当社社外取締役(現任)



取締役
石田 耕三

社外 独立 専門性/経験 企業経営 グローバル 研究開発・技術・製造

1970年 3月 株式会社堀場製作所入社
1982年 6月 同社開発・営業本部製品1部長
1985年 3月 ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)取締役社長
1988年 6月 株式会社堀場製作所取締役
1991年 6月 同社常務取締役
1996年 6月 同社専務取締役
2001年 7月 ABX社(現ホリバABX社)(フランス)取締役社長(CEO)
2002年 6月 株式会社堀場製作所取締役副社長
2005年 6月 同社代表取締役副社長
2011年 3月 株式会社堀場エステック取締役相談役
2014年 3月 株式会社堀場製作所代表取締役副会長
2016年 3月 同社上席顧問
2016年 9月 当社社外取締役(現任)
2017年 3月 株式会社正興電機製作所社外取締役(現任)
2018年 4月 株式会社堀場製作所フェロー



取締役
中島 好美

社外 独立 専門性/経験 企業経営 グローバル 営業・マーケティング

1980年 4月 安田信託銀行株式会社(現みずほ信託銀行株式会社)入行
1982年 2月 エイボン・プロダクツ株式会社入社
1997年 5月 シティバンクN.A.入行バイスプレジデント
2000年 6月 ソシエテ ジェネラル証券会社入社シニアジェネラルマネジャー
2002年 4月 アメリカン・エクスプレス・インターナショナル,Inc.入社
日本支社グローバルトラベラーズチェック&プリペイドカードサービス担当副社長
2011年 8月 同社シンガポール カントリー・マネジャー(社長)
2014年 2月 同社日本支社上席副社長
2014年 4月 アメリカン・エクスプレス・ジャパン株式会社代表取締役社長
2017年 6月 ヤマハ株式会社社外取締役
イオンフィナンシャルサービス株式会社社外取締役(現任)
2018年 6月 日本貨物鉄道株式会社社外取締役(現任)
2018年 9月 当社社外取締役(現任)
2021年 4月 積水ハウス株式会社社外取締役(現任)
事業構想大学院大学特任教授(現任)

監査役



監査役
齋藤 一也

専門性/経験 研究開発・技術・製造

1983年 4月 当社入社
1996年 7月 当社筑波超材料研究所 真空材料研究室専門室長
2000年10月 当社千葉超材料研究所 第3研究部長
2005年 7月 当社千葉超材料研究所長
2009年 9月 当社取締役 千葉超材料研究所長
2012年 7月 当社取締役執行役員 技術企画室長
2013年 9月 当社執行役員 技術企画室長、超材料研究所長
2018年 7月 当社上席執行役員 半導体電子技術研究所長
2021年 7月 当社理事 戦略企画室付
2022年 9月 当社常勤監査役(現任)



監査役
森尻 裕二

専門性/経験 財務・会計

1990年 4月 日本生命保険相互会社入社
2012年 3月 同社東海総合法人第二部長
2017年 3月 同社団体年金部長
2019年 3月 同社総合法人第一部長
2023年 4月 当社入社 経営企画室付部長
2023年 9月 当社常勤監査役(現任)



監査役
宇都宮 功

社外 独立 専門性/経験 財務・会計

1997年 4月 税理士登録
1999年 7月 宇都宮功税理士事務所開設
2011年 6月 東京税理士会京橋支部厚生部長
2012年 6月 税理士法人築地会計代表社員(現任)
2013年 6月 東京税理士会理事
2015年 6月 東京税理士会理事総務部副部長
2017年 6月 東京税理士会京橋支部総務部長
2017年 9月 当社社外監査役(現任)
2019年 6月 東京税理士会京橋支部副支部長(現任)



監査役
本田 宗哉

社外 独立 専門性/経験 法務・リスクマネジメント

2007年12月 弁護士登録
2008年 4月 中央大学法科大学院実務講師(現任)
2012年 4月 公益財団法人東京都柔道連盟監事(現任)
2016年 4月 公益財団法人日弁連法務研究財団認証評価事業部事務局長
2016年 9月 株式会社ビーブレイクシステムズ社外監査役(現任)
2021年11月 アイデス株式会社社外監査役(現任)
2022年 4月 本田宗哉法律事務所開設所長(現任)
2023年 9月 当社社外監査役(現任)

重要機関の構成とスキルマトリックス

役職名	氏名	重要機関の構成				専門性/経験*2					
		取締役会	監査役会	経営会議*1	指名報酬等委員会	企業経営	グローバル	営業・マーケティング	研究開発・技術・製造	財務・会計	法務・リスクマネジメント
代表取締役社長	岩下 節生	●		●	●	●	●	●			
専務取締役	白 忠烈	●		●		●		●			
社外取締役	西 啓介	●			●		●			●	
社外取締役	内田 憲男	●			●		●				
社外取締役	石田 耕三	●			●		●				
社外取締役	中島 好美	●			●		●				
常勤監査役	齋藤 一也	●	●	●				●			
常勤監査役	森尻 裕二	●	●	●					●		
社外監査役	宇都宮 功	●	●		●				●		
社外監査役	本田 宗哉	●	●		●					●	

● 議長 ● 委員長 ● オブザーバー
*1 経営会議は、上記以外に執行役員が構成員であります。
*2 取締役及び監査役各人の主な専門性と経験を記載しております。全ての専門性と経験を記載するものではなく、特に期待する分野について記載したものです。

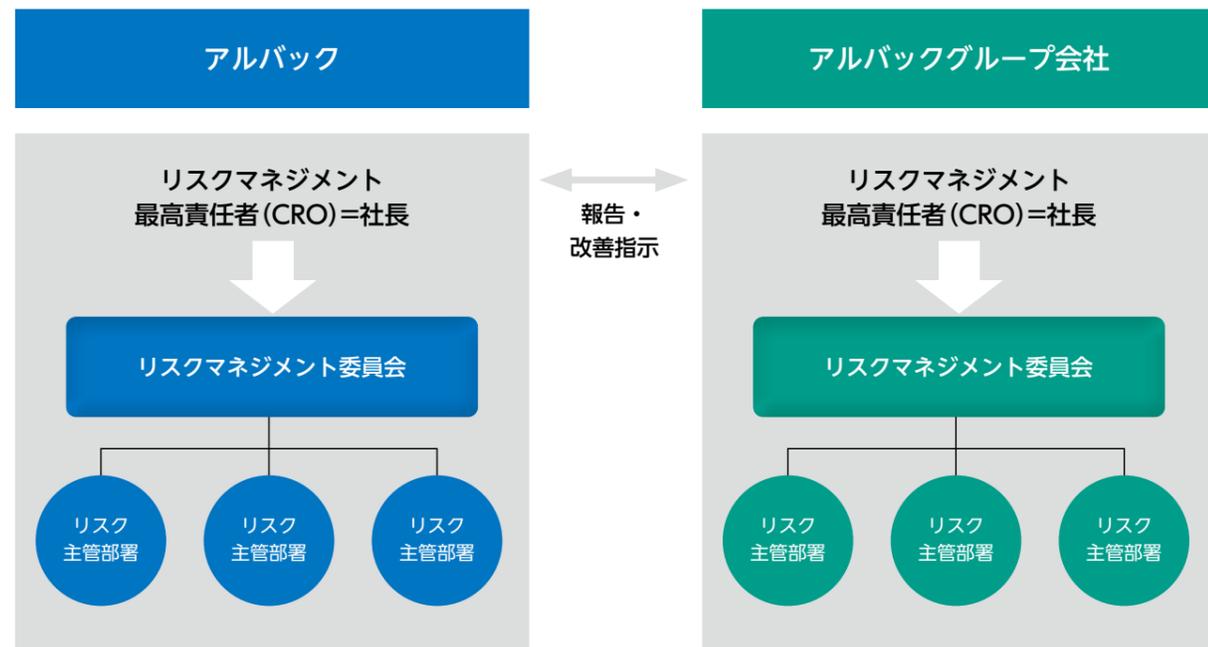
リスクマネジメント

複雑多様化するリスク要因に対して適切な対応をとることが、各種法令の要請の充足や内部統制体制の確立につながるガバナンス体制の構築、ひいては中長期的企業価値の向上につながるものと考えています。そこで、各リスク要因に対し、識別・分類・分析・評価を通じて適切な対応ができる体制の拡充を図っており、経営戦略に反映させることでより一層の企業価値向上に努めています。

リスクマネジメント体制

リスクマネジメント体制に関する諸規定を制定し、広範なリスクを多岐にわたる視点から大分類し、それぞれの分類されたリスク毎に主管部署を設置しています。更に、この主管部署がより具体的なリスクを洗い出し、対応をすることとしています。このリスクマネジメント体制の運用においては、特に、重要な情報が効率よく主管部署に集約されるように努めています。加えて全社的にこのリスクマネジメント体制の運用についての情報の共有化と検証を図るため、社長を委員長とし、各主管部署を中心として構成されるリスクマネジメント委員会を設置しています。このリスクマネジメント委員会は、リスクマネジメント統括組織として定時開催され、全社的な基本方針決定や管理運営状況の把握と改善等の検討を行っています。また、アルバックにおけるかかる取り組みは、アルバックグループ会社においても、その規模や業態に応じた形で導入しています。

リスクマネジメント体制



- リスク毎に主管部署を設定し、PDCAによるリスクマネジメントを行っています。
- グループ会社においては、各社の規模等を勘案して、リスクマネジメント委員会の設置を判断しています。

リスクに対する取り組み

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性がある主要なリスクを以下のように定め、経営会議等の意思決定機関における議論を通じてこれらのリスクを低減し、機会として活かすための対応を検討しています。

認識している事業等におけるリスク

- 1 市場変動
- 2 研究開発
- 3 グローバルな競争環境
- 4 人財の確保
- 5 サプライチェーン
- 6 法令・規制
- 7 品質
- 8 資金調達
- 9 情報セキュリティ
- 10 外国為替変動
- 11 知的財産権
- 12 安全
- 13 環境規制、気候変動への対応
- 14 その他

市場変動

当社グループは、特にFPD、半導体及び電子部品等の製造工程で使われる真空装置の分野において、独自技術の開発を行って市場投入することによりこの分野におけるシェアを獲得し、成長してきました。その反面、当社グループの顧客であるFPDメーカー、半導体及び電子部品メーカーの市況変化による設備投資の大幅な縮小が発生した場合や顧客の財務状況が悪化した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

当社グループは、2024年6月期を初年度とする中期経営計画において、「真空技術による社会的価値創造」、「利益・資本効率重視の経営」の2つの基本方針を定めております。この方針のもと、市場変動の中でも生産性向上による利益率の改善を果たすとともに、成長領域における開発に集中していくことで、持続的成長を実現していきます。また、当社の多様な製品は幅広い分野で使用されており、とりわけ半導体や電子部品の分野において収益の安定基盤を築くことにより、市場変動への対応力を高めております。

研究開発

当社グループは、積極的な研究開発投資を継続して行うことにより、最先端技術を使用した新製品を市場に投入し続けてきました。しかしながら、開発の著しい遅延を余儀なくされ、新製品の市場への投入の遅れが生じた場合、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

成長のために必要な開発について、投資の選択と集中によりスピードアップを図るとともに、定期的なモニタリングを実施して著しい遅延が生じないように、その進捗を管理しております。

グローバルな競争環境

当社グループは、グローバルに事業を展開し、世界各国・各地域の顧客に向けて製品を提供しておりますが、競合他社もグローバルに展開しており、新規参入もある競争環境です。この環境下で、製品の性能のみならず価格面での競争も激化しており、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

当社グループは、顧客と技術・製品ロードマップを共有し、最先端技術の製品を適時に投入することで、競争力維持に努めております。

人財の確保

当社グループがグローバルな事業環境の中で成長を続けるために、人財の確保は最も重要なことと位置付けております。事業の成長に必要な人財を確保し続けることができない場合、競争力の低下を招くこととなり、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

当社グループは、人材を「人財」として捉え、多様な人財が挑戦し続ける場の創出に努めています。人財の育成を推進し、多様な人財が心身ともに健康で活気に満ち、個人の能力が最大限に発揮できるように健康経営等を通して推進することで必要な人財を確保しております。

コンプライアンス

法令の遵守に加え、社内規範、倫理規範等の遵守を重視し、ULVACの一人ひとりがこれらを遵守する精神のもとで行動するよう啓発活動に努めるとともに、より徹底する各種体制や規定類を定め、運用しています。

企業倫理行動基準

公正で透明性の高い企業経営をより一層推進していくため、全ての役員・社員を対象とした企業倫理行動基準を定め、教育するとともに、当社グループ会社にも小冊子を配布して、コンプライアンス意識の啓発に努めています。私たちは、この企業倫理行動基準を、自らの業務遂行が「お客様のためになっているか」、「法律、社会倫理に照らして正しいか」、「人権を侵害していないか」を自分自身に問いかける上での指針としています。



コンプライアンス教育

コンプライアンス、インサイダー取引防止、ハラスメント防止、研究活動における不正防止等の全社教育をアルバックの全従業員に対して毎年行い、アルバックにおける受講率は100%となっています。知識だけでなく、行動が伴う啓発活動を実施しています。

通報制度

「公益通報者保護法」に従い、独立性が保障された監査室長を窓口とする内部通報窓口に加え、外部通報窓口を設置しています。通報内容の調査過程の秘密保持に十分配慮した体制をとっています。通報者が安心して通報できる通報制度を整え、自らが不正を早く発見し、適切な是正対応をとることとしています。

内部通報を受けた後の対応としては、まず、アルバックにおけるコンプライアンス委員会による事実関係の調査を実施します。この調査は、公正性に特に配慮し、慎重かつ綿密に実施しており、必要に応じて外部専門家の協力を得ながら、丁寧かつ可及的広範囲なヒアリングの実施やその分析を実施することとしています。

また、コンプライアンス委員会の構成員についても、当社社長を委員長とし、構成員自ら厳格な守秘義務を課して運営されています。

違反行為への対応

コンプライアンス委員会による調査結果をもとに、諸法令や諸規則の違反事実が認められると判断された場合、必要に応じて弁護士等の外部専門家の意見も取得した上で、違反事実について、即時停止や改善対応を実施し、違反行為に関与した者に対する処分を然るべき機関の審議を経て実施します。更に、違反行為が起きた根源的な原因まで検討を行い、より実効的な再発防止策を講じるよう努めています。

企業倫理行動基準	
1 優れた製品・サービスの提供と安全性	10 安全で健康的な職場環境の確保
2 取引先・関係先との健全で良好な関係	11 法令の遵守
3 公正で自由な競争の維持促進	12 反社会的勢力との絶縁
4 知的財産権の保護	13 情報の開示
5 企業秘密	14 地球環境保全
6 顧客情報	15 地域貢献
7 社員の人格・個性の尊重	16 グローバル事業活動
8 プライバシーの尊重	17 企業倫理の徹底
9 人権の尊重とあらゆる差別的取扱の禁止	18 個人宣言

ステークホルダーの皆様とともに

ステークホルダーの皆様との積極的な対話と、ULVACを取り巻く市場・経営環境の変化へのタイムリーな対応により社会課題を解決し、持続的な企業価値の共創を目指します。

従業員との対話

年度初め式及び新年祝賀会においては、全グループに社長及び経営層のメッセージ動画を配信し、海外含む従業員と会社の状況や方針を共有しています。都度アンケートを実施して理解度を確認するとともに意見を収集し、経営層へのフィードバックを実施し、次回の企画に反映しています。

お取引先様との連携

各種説明会や情報交流を通じて、より事業に即した情報共有に努め、CSR調達に関するコミュニケーションの充実化についてのご理解・ご協力をお願いしています。

詳細 [▶▶P.47](#) 調達

お客様の満足のために

「ISO9001」規格による品質マネジメントシステムに基づいた製品・サービスの品質向上に取り組み、お客様の満足度向上に努めています。グループ31社でISO9001の2015版の統合認証を取得完了し、各プロセスで発生した不適合を工程内で徹底して分析・再発防止・フィードバック・未然防止・プロセスの標準化活動を実施し、品質マネジメント推進に取り組んでいます。更に、ランニングコストの低減、リードタイムの短縮、迅速で高品質なカスタマーサポートなど、製品の納入から廃棄に至るまで、ご満足いただけるよう努めています。

詳細 [▶▶](#) WEBサイト>>サステナビリティ>品質保証・製品安全 | 詳細 [▶▶P.20](#) カスタマーサポート

株主・投資家の皆様との対話

当社では、株主・投資家の皆様に、当社グループの中期経営計画や成長戦略、財務状況などを、適時・公正に分かりやすくお伝えし、より理解いただけるよう努めています。

IR活動においては、四半期毎の決算説明会をはじめとして、テクニカルセミナーの開催、証券会社主催の国内外カンファレンスや個人投資家向けセミナーへの参加、海外ロードショーや工場見学会の実施、個別面談など、積極的に株主・投資家の皆様との対話の機会を増やしています。

決算説明資料や質疑応答サマリー、統合レポート、ファクトシート等を当社ウェブサイトにて開示していますが、フェアディスクロージャーの観点から、可能な限り日英両言語を同時に開示するなど、開示資料の拡充、公開の迅速化にも努めております。

また、株主・投資家・アナリストとの対話を通じて把握した評価・意見などを定期的に取りまとめ、その意見などの重要性や性質に応じて、取締役会や経営会議で報告し、経営陣と共有することで経営施策の改善等に生かしています。

当社では引き続き積極的なIR活動を通して、株主・投資家の皆様とのコミュニケーション強化に努め、健全な企業経営の実現、企業価値の最大化を目指していきます。

IR活動	2023/6期実績
決算説明会	4回
機関投資家・アナリストIR面談	約690名
海外機関投資家向けカンファレンス参加	28件
海外ロードショーでのIR面談	20件
工場見学	9回
個人投資家向けセミナー	3回

地域の皆様との対話

本業を通じた社会貢献に加え、「地域貢献活動」「環境貢献活動」「次世代育成教育支援活動」の3つの重点課題を軸に、各地域に役立つ社会貢献の実践に努めています。

詳細 [▶▶](#) WEBサイト>>サステナビリティ>社会貢献活動

11ヶ年財務・非財務データ

		第109期 2013.6	第110期 2014.6	第111期 2015.6	第112期 2016.6
--	--	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

(単位)

財務データ

主な経営成績

売上高*1	百万円	163,351	173,878	179,174	192,437
営業利益	百万円	6,115	11,996	11,132	17,864
経常利益	百万円	6,264	13,384	12,475	18,373
親会社株主に帰属する当期純利益*2	百万円	△ 3,807	11,538	8,874	16,698
純資産額	百万円	59,436	72,238	84,928	78,032
総資産額	百万円	243,289	230,791	242,348	219,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	22,357	32,213	21,992	23,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 4,506	△ 3,023	△ 4,055	△ 5,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 3,619	△ 16,881	△ 14,895	△ 32,448
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	44,204	57,012	61,670	44,862

主な指標

1株当たり純資産額	円	806.38	1,040.23	1,398.66	1,477.29
1株当たり当期純利益	円	△ 87.79	223.18	172.73	338.37
自己資本比率	%	22.7	29.2	32.8	33.2
ROE(自己資本利益率)*3	%	—	18.8	12.1	21.9
総資産経常利益率	%	2.5	5.6	5.3	8.0
株価収益率*4	倍	—	9.66	10.91	9.21

その他指標

設備投資費	億円	68	62	67	70
研究開発費	億円	50	52	56	63
有利子負債	億円	1,061	896	826	627
配当金	円	—	—	10.0	30.0
配当性向	%	—	—	5.8	8.9
従業員数	名	6,579	5,971	5,904	5,886

非財務データ

労働災害度数率*5	%	—	—	—	—
自己都合退職率*5	%	—	—	—	—
海外子会社社長の現地人財比率	%	—	—	—	—
管理職に占める女性比率	%	—	—	—	—
CO ₂ 排出量 合計	t-CO ₂	—	—	—	—
国内グループ会社	t-CO ₂	—	—	—	—
海外グループ会社	t-CO ₂	—	—	—	—
廃棄物量 有価物量	t	—	—	—	—
最終処分量	t	—	—	—	—
総リサイクル量	t	—	—	—	—
最終処分率	%	—	—	—	—

*1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

*2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」として記載しております。

*3 第109期のROE(自己資本利益率)については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

*4 第109期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

*5 アルバック単体

第113期 2017.6	第114期 2018.6	第115期 2019.6	第116期 2020.6	第117期 2021.6	第118期 2022.6	第119期 2023.6
-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

231,831	249,271	220,721	185,402	183,011	241,260	227,528
29,468	35,351	23,828	15,958	17,197	30,061	19,946
29,716	36,907	25,575	18,052	17,966	32,200	22,880
24,469	35,904	18,665	10,769	14,830	20,211	14,169
104,917	154,069	157,588	161,093	173,699	196,484	204,853
245,306	297,418	282,302	282,350	292,761	354,304	353,474
37,818	19,086	18,282	18,738	25,520	33,931	1,011
△ 13,713	△ 1,564	△ 9,448	△ 4,143	△ 6,925	△ 7,432	△ 15,673
△ 22,580	△ 10,734	△ 5,844	7,455	△ 16,061	△ 6,445	△ 5,438
47,555	54,348	55,859	77,948	83,061	107,106	87,317

2,002.90	2,994.12	3,062.39	3,132.22	3,388.87	3,837.17	4,024.72
496.35	728.68	378.78	218.54	301.12	410.37	287.70
40.2	49.5	53.5	54.6	57.0	53.3	56.1
28.5	29.2	12.5	7.1	9.2	11.4	7.3
12.8	13.6	8.8	6.4	6.2	10.0	6.5
10.88	5.82	9.02	14.23	18.70	11.26	21.17

83	129	129	103	100	110	197
69	83	92	84	84	103	138
427	357	356	498	395	395	420
50.0	95.0	105.0	80.0	95.0	124.0	109.0
10.1	13.0	27.7	36.6	31.5	30.2	37.9
6,072	6,439	6,424	6,370	6,063	6,235	6,264

—	0.37	0.00	0.00	0.76	0.39	0.56
—	1.06	2.21	1.98	1.97	3.16	2.90
—	87.8	82.4	79.4	83.8	87.1	83.3
—	—	—	—	6.6	7.7	9.0
—	96,653	98,971	93,781	90,934	92,052	89,406
—	61,557	63,769	59,502	55,829	55,560	51,225
—	35,096	35,202	34,279	35,105	36,492	38,181
—	1,767	1,877	1,173	1,136	1,189	1,169
—	289	286	163	80	93	101
—	6,504	6,584	4,987	4,936	4,426	4,817
—	3.6	3.6	2.6	1.4	1.4	1.6

財務概況

文中の将来に関する事項は、2023年9月28日現在においてULVACが判断したものです。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

2022年度における当社グループの経営成績は、売上高は2,275億28百万円(前年同期比5.7%減)となりました。半導体及び電子部品製造装置において、ロジック向けの投資の寄与に加えてパワーデバイス・オプトデバイス、中国のエレクトロニクス国産化に向けた投資等が活発化しているものの、半導体製造装置の一部ではスマートフォンやパソコンなどの需要減速や半導体メモリの在庫調整に伴い足元の半導体メーカーの設備投資が鈍化していることや、FPD製造装置において前年度活発化したITパネル用液晶投資の反動減が影響したことが主な要因となります。

営業利益率は8.8%(前年同期比3.7ポイント減)となり前年同期から悪化しました。これはFPD製造装置における売上高の減少に加え、先行投資となる半導体関連等の研究開発費増加が主な要因となります。

なお、研究開発費の総額は137億66百万円となり、前年同期から34億25百万円増加しました。研究開発費の売上高に対する比率は前年同期から1.8ポイント増加し6.1%となりました。研究開発力強化は、中期経営計画における主な取り組みのひとつであり、将来の成長に向けた投資を引き続き強化しております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、当社グループは2024年6月期を初年度とする3年間の中期経営計画を策定しましたが、この中期経営計画において、「真空技術による社会的価値創造」及び「利益・資本効率重視の経営」の2つの基本方針を掲げております。この方針のもと、売上高、売上総利益率、営業利益率、営業キャッシュ・フロー、ROE(自己資本利益率)を中期経営計画上の財務モデルにおける指標としております。

中期経営計画3年目の数値目標については、売上高3,000億円、売上総利益率35%、営業利益率16%、3年間累計の営業キャッシュ・フロー630億円、ROE14%としております。この財務モデルの達成に向けて、具体的取り組みにより、中長期の視点で成長を目指していきます。

セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

■ 真空機器事業

売上高は、前年同期比7.7%減の1,847億60百万円となりました。半導体及び電子部品製造装置において、ロジック向けの投資の寄与に加えてパワーデバイス・オプトデバイス、中国のエレクトロニクス国産化に向けた投資等が活発化したことにより受注高・売上高が前年同期を上回ったものの、FPD製造装置において前年度活発化したITパネル用液晶投資の反動減の影響により、受注高、売上高が前年同期比で減少したことが主な要因となります。

セグメント利益率については、当連結会計年度は9.0%と、前年同期の13.6%から悪化しました。これはFPD製造装置における売上高の減少及び半導体関連等の研究開発費増加が主な要因となります。

■ 真空応用事業

売上高は、前年同期比3.9%増の427億68百万円となりました。FPD関連の顧客工場の稼働率低下等により材料における売上高は前年同期を下回ったものの、表面分析機器、高精密・高機能ディスプレイ向けマスクブランクス関連の売上高は好調に推移し前年同期を上回ったことにより、当セグメントの売上高が増加しました。

セグメント利益率については、当連結会計年度は7.8%と、前年同期の7.1%から改善しました。これは、利益率の高い製品の売上高増加が主な要因であります。

財務状況

2022年度末の資産合計は、前年度末に比べ8億30百万円減少し、3,534億74百万円となりました。これは、部品長納期化対応等により棚卸資産が125億22百万円、設備投資により有形固定資産が45億93百万円それぞれ増加し、これに伴い、現金及び預金が196億41百万円減少したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ91億99百万円減少し、1,486億20百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が76億94百万円、契約負債が25億60百万円それぞれ減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ83億69百万円増加し、2,048億53百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上を主な要因として利益剰余金が80億49百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は56.1%となりました。今後もキャッシュ・フローマネジメントの強化等により、財務基盤の更なる強化を目指していきます。

キャッシュ・フローの状況

2022年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ197億88百万円減少し、873億17百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

部品長納期化対応等により運転資金が増加する一方で、税金等調整前当期純利益、減価償却費等を計上したこと等により、10億11百万円の収入を確保しました。中期経営計画において2026年6月期までの目標として掲げている営業キャッシュ・フロー630億円(3年間累計)の実現に向けて、引き続きキャッシュ・フローマネジメントの一層の強化に努めていきます。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形及び無形固定資産の取得による支出などにより、156億73百万円の支出となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは146億62百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

業績連動配当性向に基づいた配当金の支払などに充当し、54億38百万円の支出となりました。

資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの主な資金需要は、新たな成長戦略の足がかりとなる研究開発投資や設備投資、事業により生じる運転資金に基づくもので、とりわけ成長事業として強化を図っていく半導体や電子分野の開発投資を拡大する予定です。これらの資金需要につきまちは、営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入金などにより対応し、資金調達にあたっては、リファイナンスリスクの低減や返済負担の軽減を図るために、年度別の返済額の平準化に努めております。

また、近年米中関係悪化や、米国・中国等の景気後退等益々市場環境の先行きが不透明な中、不測の事態に備え十分な手元流動性資金を確保するとともに、コミットメントラインを設定し追加資金を確保できる体制を整えており、当面安定的な経営が可能な状態にあります。事業環境の急激な変化にも対応できるよう、引き続き、適時に必要資金を確保できる体制を維持していきます。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	118,040	98,399
受取手形、売掛金及び契約資産	86,331	83,538
商品及び製品	4,500	6,140
仕掛品	29,090	36,485
原材料及び貯蔵品	15,849	19,335
その他	10,562	11,903
貸倒引当金	△ 525	△ 521
流動資産合計	263,847	255,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	85,821	87,062
減価償却累計額	△ 58,939	△ 61,146
建物及び構築物(純額)	26,883	25,915
機械装置及び運搬具	78,272	84,162
減価償却累計額	△ 62,537	△ 63,763
機械装置及び運搬具(純額)	15,735	20,399
工具、器具及び備品	14,682	14,840
減価償却累計額	△ 12,908	△ 13,099
工具、器具及び備品(純額)	1,774	1,741
土地	8,360	8,245
リース資産	5,079	5,981
減価償却累計額	△ 1,922	△ 2,311
リース資産(純額)	3,157	3,670
建設仮勘定	9,087	9,617
有形固定資産合計	64,995	69,588
無形固定資産		
リース資産	27	23
ソフトウェア	1,603	1,746
その他	2,085	2,568
無形固定資産合計	3,715	4,336
投資その他の資産		
投資有価証券	6,882	10,151
退職給付に係る資産	536	940
繰延税金資産	6,990	6,245
その他	9,332	8,962
貸倒引当金	△ 1,995	△ 2,030
投資その他の資産合計	21,746	24,269
固定資産合計	90,457	98,193
資産合計	354,304	353,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,030	47,336
短期借入金	9,618	11,878
リース債務	679	898
未払法人税等	3,813	2,328
契約負債	25,245	22,685
賞与引当金	5,918	5,072
役員賞与引当金	404	368
製品保証引当金	1,387	1,726
受注損失引当金	16	313
その他	14,651	14,149
流動負債合計	116,762	106,754
固定負債		
長期借入金	29,910	30,080
リース債務	2,562	3,037
繰延税金負債	128	195
退職給付に係る負債	7,400	7,414
役員株式給付引当金	272	311
資産除去債務	416	409
その他	368	420
固定負債合計	41,057	41,867
負債合計	157,820	148,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,873	20,873
資本剰余金	3,912	3,912
利益剰余金	152,514	160,563
自己株式	△ 344	△ 345
株主資本合計	176,955	185,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,440	2,036
為替換算調整勘定	12,282	12,721
退職給付に係る調整累計額	△ 1,700	△ 1,547
その他の包括利益累計額合計	12,022	13,209
非支配株主持分	7,508	6,641
純資産合計	196,484	204,853
負債純資産合計	354,304	353,474

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	241,260	227,528
売上原価	167,517	160,366
売上総利益	73,743	67,162
販売費及び一般管理費		
販売費	18,036	17,893
一般管理費	25,646	29,324
販売費及び一般管理費合計	43,682	47,217
営業利益	30,061	19,946
営業外収益		
受取利息	248	394
受取配当金	745	429
為替差益	571	—
持分法による投資利益	861	2,661
その他	1,312	1,579
営業外収益合計	3,736	5,063
営業外費用		
支払利息	410	441
為替差損	—	574
シンジケートローン手数料	195	287
その他	994	826
営業外費用合計	1,598	2,128
経常利益	32,200	22,880
特別利益		
投資有価証券売却益	343	—
関係会社株式売却益	797	—
固定資産売却益	59	153
特別利益合計	1,199	153
特別損失		
減損損失	3,090	2,311
新型コロナウイルス感染症対応費用	1,028	—
特別損失合計	4,118	2,311
税金等調整前当期純利益	29,280	20,722
法人税、住民税及び事業税	7,549	6,100
法人税等調整額	290	542
法人税等合計	7,839	6,642
当期純利益	21,441	14,080
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	1,231	△ 89
親会社株主に帰属する当期純利益	20,211	14,169

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益	21,441	14,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 738	602
為替換算調整勘定	8,015	639
退職給付に係る調整額	△ 279	154
持分法適用会社に対する持分相当額	624	△ 59
その他の包括利益合計	7,622	1,336
包括利益	29,063	15,415
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,348	15,357
非支配株主に係る包括利益	1,714	59

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,280	20,722
減価償却費	8,587	8,245
減損損失	3,090	2,311
貸倒引当金の増減額(△は減少)	203	36
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,593	△ 869
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 38	238
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	75	39
製品保証引当金の増減額(△は減少)	67	328
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△ 906	297
受取利息及び受取配当金	△ 993	△ 822
支払利息	410	441
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 343	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△ 797	—
固定資産売却損益(△は益)	△ 59	△ 153
持分法による投資損益(△は益)	△ 861	△ 2,661
売上債権の増減額(△は増加)	△ 16,971	3,629
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 11,348	△ 12,530
仕入債務の増減額(△は減少)	15,544	△ 8,418
契約負債の増減額(△は減少)	10,788	△ 2,725
未払消費税等の増減額(△は減少)	594	△ 913
その他	△ 850	2,179
小計	38,067	9,373
利息及び配当金の受取額	1,573	1,026
利息の支払額	△ 407	△ 400
法人税等の支払額	△ 5,302	△ 8,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,931	1,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 20,656	△ 25,578
定期預金の払戻による収入	18,908	25,495
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 7,344	△ 16,311
有形及び無形固定資産の売却による収入	224	435
投資有価証券の売却による収入	391	—
関係会社株式の売却による収入	1,200	—
その他	△ 155	285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,432	△ 15,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	331	1,483
長期借入れによる収入	5,400	7,300
長期借入金の返済による支出	△ 5,685	△ 6,368
リース債務の返済による支出	△ 741	△ 879
配当金の支払額	△ 4,684	△ 6,115
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 1
非支配株主への配当金の支払額	△ 1,065	△ 858
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,445	△ 5,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,991	312
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	24,044	△ 19,788
現金及び現金同等物の期首残高	83,061	107,106
現金及び現金同等物の期末残高	107,106	87,317

会社データ／株式情報

会社概要 2023年6月30日現在

商号 株式会社アルバック
ULVAC, Inc.
商標 ULVAC
本社 神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
設立 1952年8月23日
資本金 20,873,042,500円
従業員数 1,710名（連結6,264名）

役員 2023年9月29日現在

代表取締役社長 岩下 節生
専務取締役 白 忠烈
取締役（社外） 西 啓介
取締役（社外） 内田 憲男
取締役（社外） 石田 耕三
取締役（社外） 中島 好美
監査役（常勤） 齋藤 一也
監査役（常勤） 森尻 裕二
監査役（社外） 宇都宮 功
監査役（社外） 本田 宗哉
常務執行役員 島田 鉄也
常務執行役員 青木 貞男
常務執行役員 清水 康男

上席執行役員 佐藤 重光
上席執行役員 近藤 智保
上席執行役員 萩之内 剛
上席執行役員 衣川 正剛
上席執行役員 申 周勲
上席執行役員 清田 淳也
執行役員 蔡 有哲
執行役員 鄒 弘綱
執行役員 高橋 信次
執行役員 山口 堅二
執行役員 金 善吉
執行役員 岡 正
執行役員 原 泰博

株式の状況 2023年6月30日現在

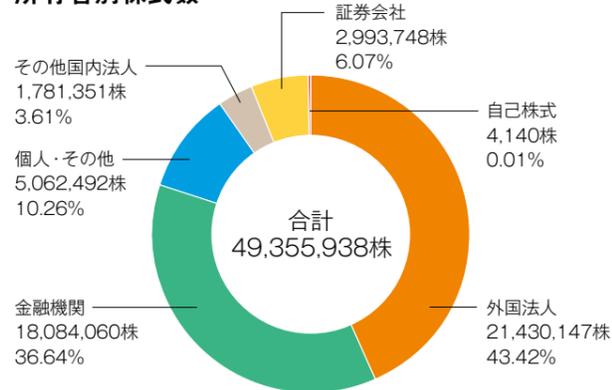
発行可能株式総数 …… 100,000,000株
発行済株式の総数 …… 49,355,938株
株主数 …… 12,463名

大株主

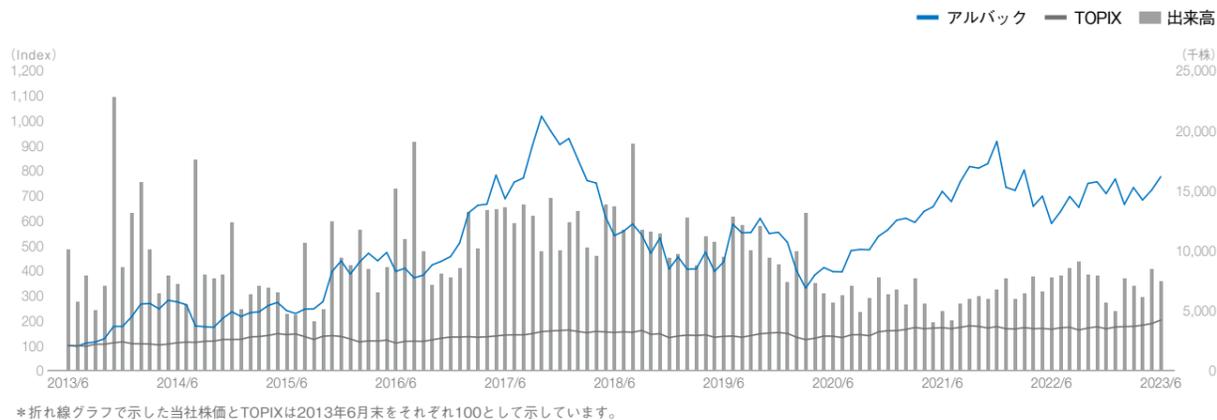
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,569	15.34
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,734	7.57
日本生命保険相互会社	3,242	6.57
BBH (LUX) FOR FIDELITY FUNDS-GLOBAL TECHNOLOGY POOL	3,188	6.50
TAIYO FUND,L.P.	2,477	5.02
JPモルガン証券株式会社	1,212	2.46
TAIYO HANEI FUND,L.P.	1,170	2.37
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505227	1,031	2.09
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC SECURITIES/UCITS ASSETS	994	2.01
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505038	796	1.61

(注) 持株比率は自己株式(4,140株)を控除して計算しています。

所有者別株式数



株価*・出来高推移



*折れ線グラフで示した当社株価とTOPIXは2013年6月末をそれぞれ100として示しています。

TSR(株主総利回り)*

保有期間	3年	5年	10年
アルバック	206.4%	155.8%	863.9%
TOPIX	157.8%	149.3%	252.4%

*キャピタルゲインと配当を合わせた、株主にとっての総合投資利回りを表します。内閣府令で規定する計算式を参考に、2022年度末における各保有期間の利回りを計算しています。基準となる投資開始時の株価は、3年：2019年度末、5年：2017年度末、10年：2012年度末の終値を適用しています。

グループ会社一覧 2023年9月30日現在

日本

- アルバックテクノ(株)
- アルバック機工(株)
- アルバック販売(株)
- アルバック・クライオ(株)
- アルバック・ファイ(株)
- タイゴールド(株)
- アルバック成膜(株)
- 日真制御(株)
- (株)ファインサーフェス技術
- (株)昭和真空

中国

- 愛発科(中国)投資有限公司
- 寧波愛発科真空技術有限公司
- 愛発科真空技術(蘇州)有限公司
- 愛発科東方真空(成都)有限公司
- 愛発科東方検測技術(成都)有限公司
- 愛発科自動化科技(上海)有限公司
- 愛発科天馬電機(靖江)有限公司
- 愛発科真空技術(沈陽)有限公司
- 愛発科商貿(上海)有限公司
- 愛発科電子材料(蘇州)有限公司
- 寧波愛発科低温泵有限公司
- 愛発科(蘇州)技術研究開発有限公司
- 香港真空有限公司
- 愛発科真空設備(上海)有限公司
- 愛発科成膜技術(合肥)有限公司

韓国

- ULVAC KOREA, Ltd.
- Pure Surface Technology, Ltd.
- ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED

欧州

- ULVAC GmbH

北米

- ULVAC Technologies, Inc.
- Physical Electronics USA, Inc.

台湾

- ULVAC TAIWAN INC.
- ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP.
- ULCOAT TAIWAN, Inc.
- ULVAC AUTOMATION TAIWAN Inc.
- ULVAC SOFTWARE CREATIVE TECHNOLOGY, Co., Ltd.
- ULVAC Materials Taiwan, Inc.

東南アジア

- ULVAC SINGAPORE PTE LTD
- ULVAC MALAYSIA SDN. BHD.
- ULVAC (THAILAND) LTD.

外部イニシアチブへの参画



国連グローバル・コンパクトへの署名



気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 提言への賛同



「半導体気候関連コンソーシアム(SCC)」への参画

社外からの評価

2023 CONSTITUENT MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数
株式会社アルバックのMSCI指数への組み入れ、及びMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたは指数名の使用は、MSCIまたはその関係者による株式会社アルバックの後援、推薦またはプロモーションではありません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCI指数の名前及びロゴはMSCIまたはその関係会社の商標またはサービスマークです。



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここに株式会社アルバックが第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。



S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数
S&Pダウ・ジョーンズと東京証券取引所が開発したインデックスです。環境情報の開示状況、炭素効率性(売上高当たり炭素排出量)の水準により構成銘柄の投資ウエイトが決められます。

[詳細](#) [WEBサイト](#)>>>

[サステナビリティ](#)>[アルバックのサステナブル経営](#)>[アルバックのサステナビリティ](#)